

人がつくる。  
人でつくる。

# 戸田建設 CSRレポート2012

フルレポート版



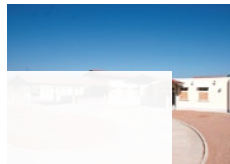
# 戸田建設 CSRへの取り組み 2012

URL <http://www.toda.co.jp/csr/>

このPDFは、ウェブサイト「戸田建設 CSRへの取り組み」(<http://www.toda.co.jp/csr/>)の各ページを出力したものです。

Contents	Page
▶ ブランドメッセージ	2
▶ トップメッセージ	3
▶ 中長期経営ビジョン	4
▶ 戸田建設の理念とCSR	5
▶ 【特集】建設会社として地震と向き合う	8
特集1 福島県での除染活動	10
特集2 巨大な地震に耐え省エネを実現する建物をつくる	14
特集3 首都直下型地震に備えて地域と協働していく(ステークホルダーダイアログ)	17
▶ 2011年度CSR活動の計画と結果一覧(抜粋)	23
▶ 堅実・公正への想い	27
コーポレート・ガバナンスの強化	29
コンプライアンスの徹底	31
リスク管理への取り組み	36
情報セキュリティへの取り組み	38
▶ ものづくりへの想い	40
品質管理への取り組み	42
安心・安全への取り組み／お客さま満足の追求	46
環境理念と推進体制	55
重点活動項目／環境会計	61
建設廃棄物の削減／有害物質のリスク管理	65
温室効果ガスの発生抑制	67
生物多様性への対応	74
グリーン調達推進	78
▶ 働きがいへの想い	80
生き活きと働くために	82
安全で快適な職場環境の実現	91
協力会社とのパートナーシップ	94
▶ コミュニケーションへの想い	97
地域社会とのつながり	99
海外での活動	107
株主・投資家とのコミュニケーション	111
多様なコミュニケーションの創出	113
▶ 編集方針	119
▶ 「戸田建設 CSRレポート2012」第三者意見	120
▶ 第三者意見を受けて／会社概要	121

本レポートは、2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)の取り組みをまとめたものです。 ※一部対象期間以前・以降の情報を含んでいます。



TODA Brand Message

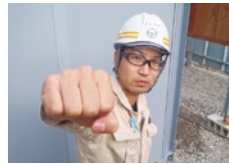
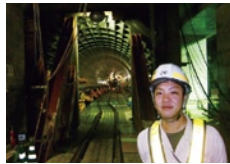
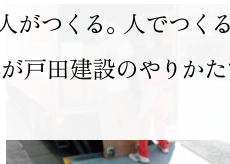
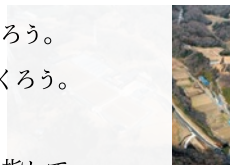
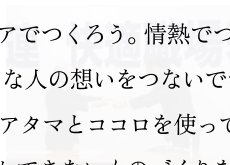
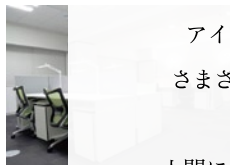
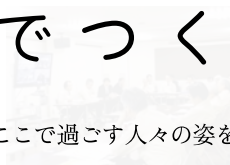


人がつくる。  
人でつくる。

ここで過ごす人々の姿、  
ここからはじまるしあわせをイメージしながら。

アイデアでつろう。情熱でつろう。  
さまざまな人の想いをつないでつろう。  
アタマとココロを使って  
人間にしかできないものづくりを目指して。

人がつくる。人でつくる。  
それが戸田建設のやりかたです。



## トップメッセージ

### ■ 強い信頼関係のもと持続可能な社会の構築に向けて取り組んでいきます



代表取締役社長

畑 三平

#### ■ 被災地の復興に向けて

2011年度は、多くの自然災害を通じて企業の役割を再認識させられた1年でした。特に東日本大震災においてはさまざまな課題が表面化しました。

当社では、震災直後から被災した建物やインフラの復旧工事はもとより、義援金や支援物資、災害ボランティア等、被災地に対する支援活動を行ってきました。年度後半には復興に向けた社会の動きが活発になり、当社では継続的な復旧工事とともに、がれき撤去や放射性物質の除染などを担ってきました。

このような活動においては、本業をもって貢献することが何より大切です。今後は、道路整備、土地造成、環境配慮型都市(スマートシティ)などの街づくり等、より本業に密接した分野でご支援できるものと考えています。中長期的な観点から取り組みを継続していくことで、一日も早い被災地の復興に貢献していきます。

#### ■ 新たに中長期経営ビジョンを策定

持続可能な社会の構築に向けて、企業や地域の枠を越えた連携が進んでいます。当社においても、異業種企業との協働を通じて、省エネに向けた新しいソリューションの開発に取り組んでいます。また、再生可能エネルギーの実用化に向けて、浮体式洋上風力発電の実証事業を進めています。

こうした社会の流れを踏まえた事業活動のあり方を「中長期経営ビジョン」として策定し、2012年5月に発表しました。経営環境の厳しさが増していく中、総合建設会社としてどのような企業を目指すのかを明示することは、ステークホルダーに対する責任でもあると認識しています。

ビジョンの実現に向けて、当社は「まるごと」をキーコンセプトに、ビジネスモデルの変革に取り組んでいきます。建設物を核に、より近いところで、幅広くかつ有機的に、お客さまのニーズにお応えする体制を構築していきます。

#### ■ 人がつくる。人でつくる。

私は真に価値あるものは、人と人との健全な関係、強い信頼関係の中から生まれてくると考えています。そのためには、約束を守る、相手の立場を尊重する、そして誠心誠意尽くすといった姿勢が基本となってきます。

当社のブランドメッセージである「人がつくる。人でつくる。」には、こうした意が込められています。大きな変革の中にあっても、このメッセージを役員・社員一人ひとりの行動指針に据えて、当社らしさを失うことなく事業活動を進めていきます。

ステークホルダーの皆さまには、このレポートを通じて、当社のCSR活動の考え方や取り組みについてご理解いただき、あわせて忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

2012年8月

▶ [戸田建設グループ「中期経営計画」の策定について\(PDF: 730KB\)](#)

[http://www.toda.co.jp/ir/pdf/toda90\\_240514\\_02.pdf](http://www.toda.co.jp/ir/pdf/toda90_240514_02.pdf)



## 中長期経営ビジョン

# 新しいこたえをつくる。

当社は「建設を通じて社会福祉の増進に貢献する」を経営理念に、人々の生活の豊かさを追求してきました。今日、地球環境問題をはじめとする社会的課題が深刻化する中で、これらを解決していくことは経営理念の実践そのものであると考えています。

そこで、今から6年後の2017年度に向けて、当社およびグループ各社が目指す姿を「新しいこたえをつくる。」会社とし、「建設」という事業に広がりと深みを創出することに取り組んでいきます。そして、具体的な方向性として3つの「まるごと」を実践していきます。

### 1. 施設まるごと

施設の企画提案から維持管理にいたる建設ライフサイクルを通じて、お客さまをサポートしていきます。

### 2. 課題まるごと

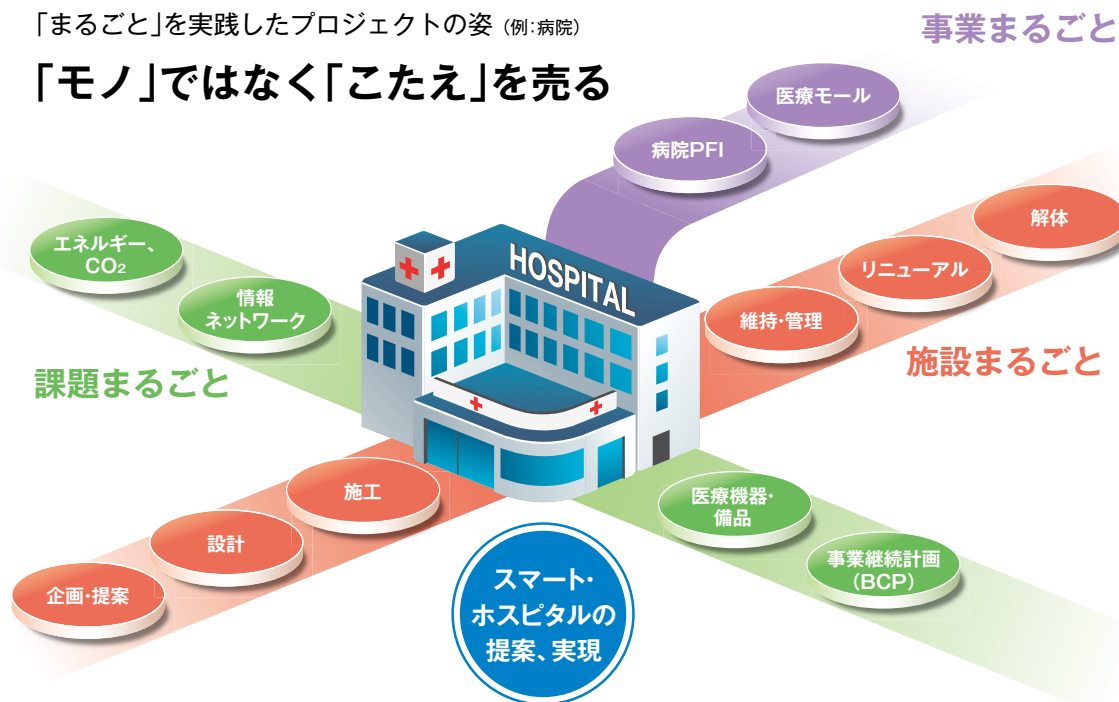
グローバル化、環境配慮などの課題に対して、ものづくりとしくみづくりの両面から、お客さまをサポートしていきます。

### 3. 事業まるごと

不動産やPFI※1・PPP※2といった分野で、当社自ら事業者となって、新しい価値をつくり出していきます。

「まるごと」を実践したプロジェクトの姿 (例:病院)

## 「モノ」ではなく「こたえ」を売る



※1 PFI

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。Private Finance Initiativeの略。

※2 PPP

行政と民間が協力して公共サービスを効率的に運営すること、官民連携。PFIはPPPの代表的な手法のひとつ。Public Private Partnershipの略。

# 戸田建設の理念とCSR

## 理想とする会社像

当社では2007年より「働きがいがあって、元気で明るく、堂々として、品格のある会社」を理想とする会社像に掲げ、業務を推進しています。CSR活動においても、これに基づいて具体的なアクションを実施し、そのことを通じて、目指す会社像に近づいているのか、ステークホルダーの皆さまから評価していただくこととしています。

働きがいあって、元気で明るく、堂々として、品格のある会社

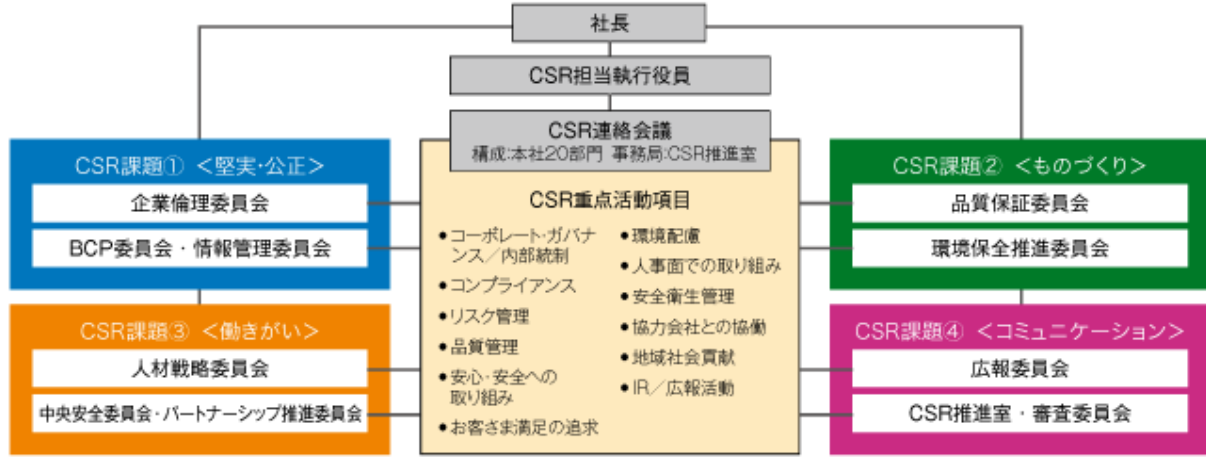
## CSR課題

理想とする会社像を実現するためのプロセスや取り組み課題を、大きく4つに分けて整理し、CSRを推進していきます。



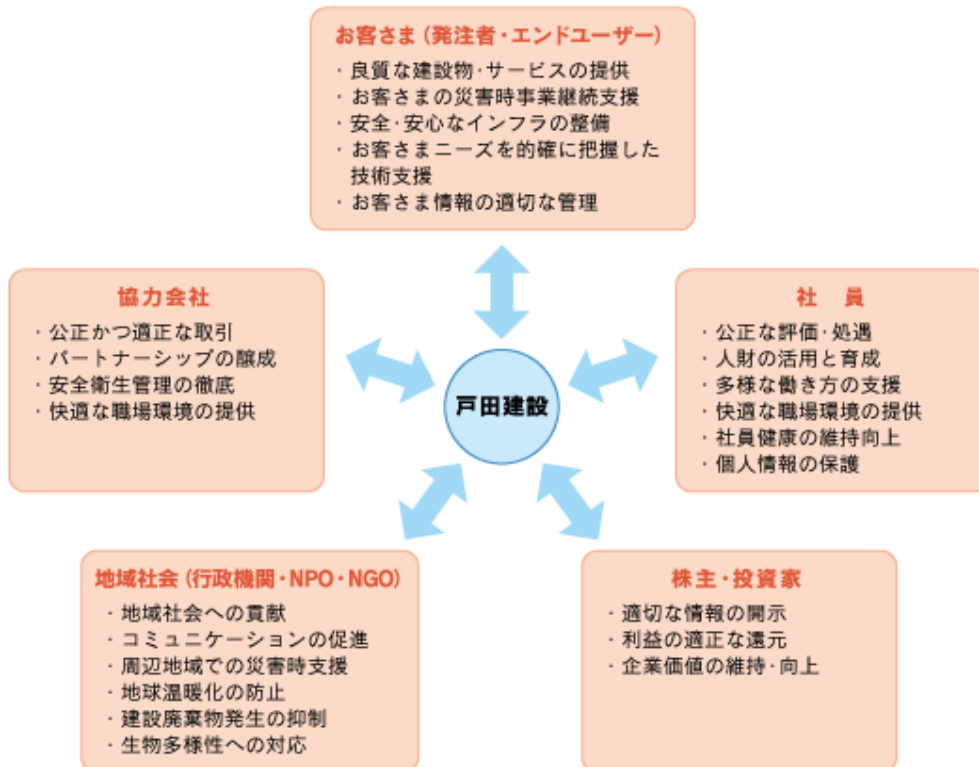
■ CSR推進体制

当社では、CSRへの取り組みを促進するためにCSR連絡会議を運営し、「堅実・公正」「ものづくり」「働きがい」「コミュニケーション」の4つCSR課題に関するPDCAサイクルを繰り返すことでCSR活動を推進しています。また、各種委員会にて品質、環境、企業倫理、リスク管理、内部統制等の個別課題を審議し、社長へ答申しています。



■ 戸田建設を取り巻くステークホルダー

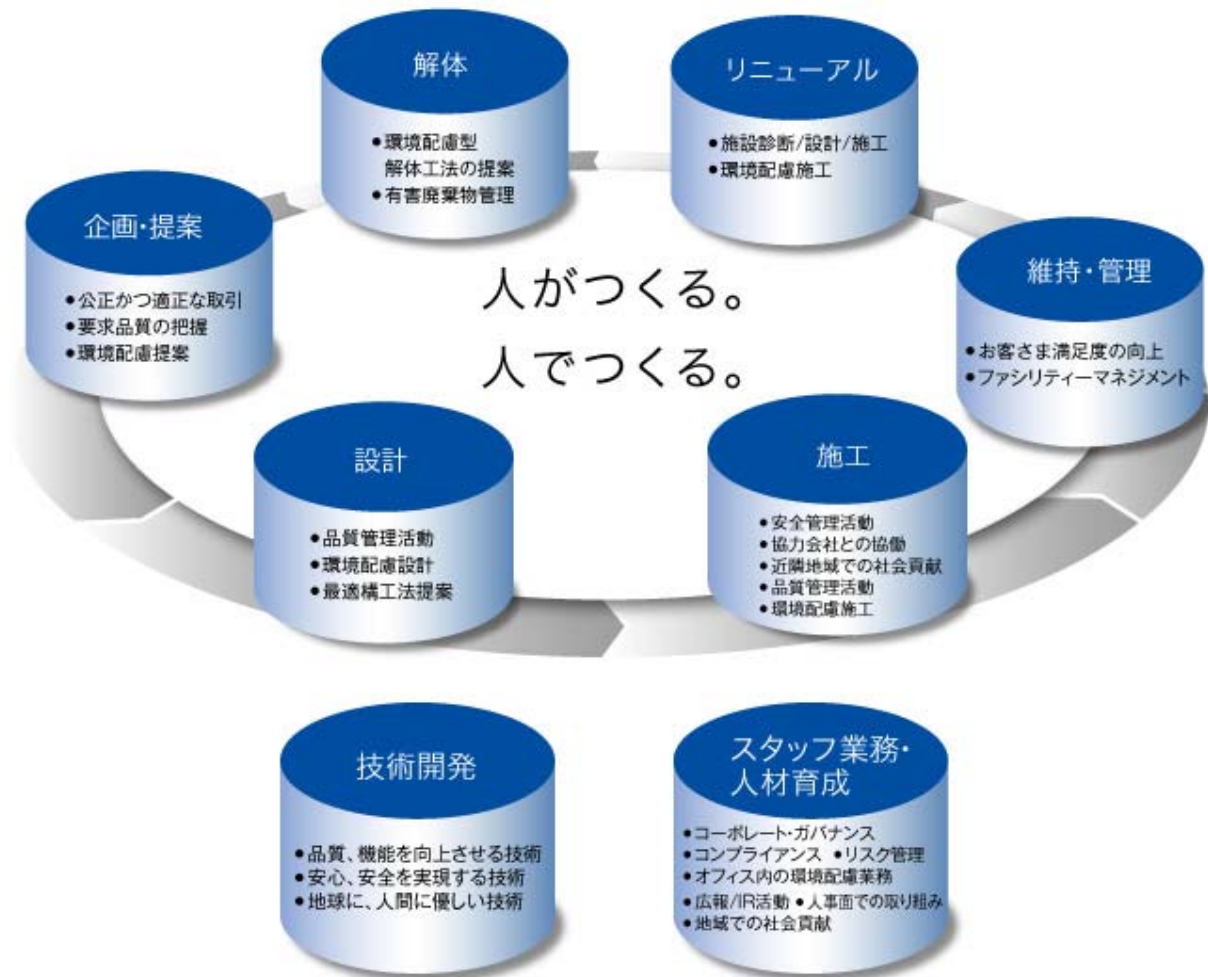
企業活動のためには、企業を取り巻くステークホルダーすなわち、株主、お客さま、協力会社（取引先）、地域社会、社員などの直接・間接的な利害関係者がいます。建設業にとって広義の「お客さま」とは、発注者にとどまらず、当社が施工した建設物を利用するエンドユーザーの皆さまも含まれます。当社は、ステークホルダーの皆さまの期待や要請に応え、社会的責任を果たしてまいります。



■ 事業マネジメント

■ 「想い」に応えるトータルソリューション

当社はステークホルダーとのコミュニケーションを通して、多様化・複雑化する建設物へのニーズや期待を把握し、建設ライフサイクル全般でソリューションを提供しています。各ステージにおいて大切にしているのは「人がつくる。人でつくる。」の姿勢。これは高い品質を追求するだけでなく、そこで働く社員や地域住民の方々などすべてのステークホルダーの満足につながるCSR活動でもありと考えています。



➡ 関連情報

▶ [企業理念](http://www.toda.co.jp/company/philosophy.html) <http://www.toda.co.jp/company/philosophy.html>



## 【特集】建設会社として地震と向き合う

特集1 福島県での除染活動	10
特集2 巨大な地震に耐え省エネを実現する建物をつくる	14
特集3 首都直下型地震に備えて地域と協働していく(ステークホルダーダイアログ)	17

■【特集】

## 建設会社として地震と向き合う



戸田建設は建設業として培ってきた技術力やノウハウを活用して、東北地方の復興や建物の耐震化、地域の防災強化など、地震に関連するさまざまな課題に取り組んでいます。

### 特集1 福島県での除染活動

震災復興をめざした試みの第一歩となるのが、放射性物質による汚染を除去もしくは低減する「除染」。戸田建設では、これまでに蓄積してきた知識と技術を応用することで、津波で発生したがれきの除染や、地域の除染活動に取り組んでいます。

▶ [特集1 福島県での除染活動](#)

### 特集2 巨大な地震に耐え省エネを実現する建物をつくる

東日本大震災の体験を経て、災害対策や省エネ対策のニーズが高まっています。こうした社会の要望に先駆けて、戸田建設は豊富な経験と独自の技術を活かした「ものづくり」に取り組んできました。「埼玉県立がんセンター新病院」もそのひとつです。

▶ [特集2 巨大な地震に耐え省エネを実現する建物をつくる](#)

### 特集3 首都直下型地震に備えて地域と協働していく (ステークホルダーダイアログ)

本社ビルのある東京都中央区京橋一丁目地区で、戸田建設は住民の皆さんや行政と一体となって防災の取り組みを進めてきました。今回は今後の防災のありかたなどについて、ステークホルダーダイアログを実施しました。

▶ [特集3 首都直下型地震に備えて地域と協働していく  
\(ステークホルダーダイアログ\)](#)

【特集】

## 建設会社として地震と向き合う



東日本大震災に伴う福島第一原発の事故発生から1年余りが経過した現在、原発から20km圏内にある福島県の警戒区域において、復興を目指した試みが始まっています。

その第一歩となるのが、放射性物質による汚染を除去もしくは低減する「除染活動」。

戸田建設では、これまでに蓄積してきた知識と技術を応用することで、津波で発生したがれきや地域の除染活動に取り組んでいます。

除染実験場とモデル事業対象地域



**がれきの除染**

**既存技術を応用することで一刻も早い技術の確立を**



本社長  
環境ソリューション部  
課長  
柳楽 毅

戸田建設は、独立行政法人日本原子力研究開発機構が実施した「除染技術実証試験事業」に参画し、2011年12月から約1ヵ月間、警戒区域内の檜葉町で「がれきの除染」を目的とした実証実験を行いました。この実験でリーダーを務めた柳楽は次のように語ります。

「福島県の復興には、放射性物質に汚染されたがれきをいかに除染して処理するかが非常に大きな課題となっています。そこでわれわれは、重金属などで汚染された土壌を洗浄・浄化する技術を除染に転用する手法を提案しました。既存技術を用いることでこれまでに蓄積してきたノウハウや機材が活用でき、それによって除染という未経験の領域でも効果的で信頼性の高い技術が早く確立できると考えたためです」

実験は、汚染されたがれきを水で洗浄し、一般の焼却炉で処理できるレベルまで汚染濃度の低減を目指すというものです。実験場は警戒区域内にあるために、作業中は防護服の着用など嚴重な装備が必要で、インフラが失われているため実験機ばかりでなく発電機や洗浄水も運び込まなければなりません。厳しい環境でしたが、コンクリート塊では最大約80%の除染が可能であることが分かるなど貴重なデータを蓄積できました。現

在は別の地域でも実験を開始し、さらなるデータを収集しています。

「放射性物質の除染には特殊な技術が必要で危険ともなう作業なので、一般のボランティアの方々に託すことはできません。建築や土木の専門家であるわれわれだからこそ取り組むべき仕事だと思っています」

**放射能汚染がれきの除染プロセス**



(1) 実験装置は小型化して現地で組み立てました。



(2) がれきは津波による被害があった地域から軽トラックで運搬。住民への説明会を開催し理解を得た上で作業を進めます。



(3) がれきを収集している様子。すべての作業は防護服を着て行います。



(4) 洗浄後の効果を確認するため事前に放射能濃度を測ります。



(5) 約10分間の処理でコンクリートや木材は表面が削り取られ、金属は表面のさびが取れます。



(6) 洗浄前(左)と洗浄後(右)のコンクリート。



**地域の除染**

**人の力で一つひとつ地道な作業を積み重ねる**

当社では、同じく独立行政法人日本原子力研究開発機構が公募した「除染モデル実証事業」にも共同企業体として参画しています。これは住宅地などで実際に除染作業を行い、放射線量をどれほど低減できたかをモニタリングする事業です。2011年11月から4町村(6対象地域)で実施しました。

「作業にあたっては、全員が被曝量を計測する線量計を携帯し、年間の被曝上限を15mSV(ミリシーベルト)と定めて厳密に管理しました」と話すのは、事業の責任者を務めた安田です。除染対象は住宅やグラウンド、農地、森林、道路など多岐にわたり、地道な作業の積み重ねでした。また、私有地の除染も含まれるため、遠方に避難されている住民の方々への説明や報告も重要な業務でした。

「除染には多くの作業員が必要で、ピーク時は1日700名を動員したこともあります。これだけの規模で活動を展開できるのは、総合建設会社ならではの力だと思います」夏になれば防護服の熱中症対策が必要になるなど、放射性物質の除染には非常に多くの手間と時間が必要ですが、当社は建設会社ならではの総合力と使命感をもって、これからも復興の支援に継続的に取り組んでいきます。



東北支店  
土木工事部 工事課  
作業所長  
安田 好伸



バックホウなどの重機を使って田畑の表層をはぎ取る作業。



作業中は線量計の携帯が必須。



草刈り機による除草作業。



大型機械による小学校グラウンドのすき取り作業。



バキューム吸引によって竹林の落ち葉を除去。



手作業による、民家の庭土のすき取り。



屋根の除染作業。特殊な紙タオルを使って拭き取ります。



除染作業で出た汚染廃棄物をビニールシートで覆う作業。廃棄物はその後仮置き場に移されます。

### 住民が檜葉町に戻れるその日まで

「放射能汚染がれきの除染」の実験では、放射能濃度が下がるなどの結果が得られており、この成果を早く実用化に結びつけてほしいと思っています。また、地域の除染活動でも戸田建設の人はとても真剣に取り組んでくれました。このような除染活動が進んで、避難している住民が檜葉町に帰還できる日を待ち望んでいます。復興に向けては、除染ばかりでなく、汚染されたがれきの中間貯蔵や、地域インフラの整備など取り組むべき問題は多く、これからも戸田建設をはじめとする建設会社の活動に期待しています。



福島県檜葉町  
前町長  
草野 孝 氏

■【特集】

## 建設会社として地震と向き合う



東日本大震災の体験を経て、災害対策や省エネ対策のニーズが高まっています。こうした社会の要望に先駆けて、戸田建設は豊富な経験と独自の技術を活かした「ものづくり」に取り組んできました。ここに紹介する「埼玉県立がんセンター新病院」もそのひとつです。

本社 建築設計統轄部 計画設計部  
医療施設系 主管  
有賀 雅尚

### 【物件概要】

所在地：埼玉県北足立郡伊奈町  
発注者：埼玉県病院局  
設計：基本設計：(株)山下設計 実施設計：戸田建設(株)  
施工：戸田建設(株)  
敷地面積：77,740m<sup>2</sup>(東側駐車場合む)  
建築面積：13,798m<sup>2</sup>(本館棟12,626m<sup>2</sup>)  
延床面積：62,046m<sup>2</sup>(本館棟61,080m<sup>2</sup>)  
構造：鉄筋コンクリート造  
工期：2011年7月～2013年7月



### 地域医療をけん引する病院を戸田建設が設計・施工

2013年7月の完成に向けて建設が進む「埼玉県立がんセンター新病院」は、同県のがん医療における最新鋭の拠点病院です。

基本コンセプトに「高度先進がん医療を実践する病院」を掲げており、入院ベッド数500床を有し、ロボット手術やハイブリッド手術に対応できる手術室や最先端の放射線治療など、がん医療施設として国内トップレベルの機能を備えます。また、もうひとつのコンセプトとして「日本一患者と家族にやさしい病院」を追求し、吹き抜けのホスピタルストリートをはじめとする開放的な空間や、森に囲まれた立地を活かした散策路などが整備されます。

戸田建設は、同病院において実施設計および施工を手がけています。設計チームのリーダーである有賀は次のように語ります。

「2つのコンセプトに加えて、充実した災害対策や省エネシステムもこの病院の大きな特長と言えるでしょう。特に地震に対しては独自の免震構法など先進技術を投入することで、ライフラインが失われるほどの非常時にも病院としての機能を維持し、患者や周辺住民の命を守ることができるよう配慮されています」

### 信頼性が裏づけられた免震技術を採用

この「免震」とは耐震対策のひとつで、建物と地面の縁を切りその間にやわらかい支承を配置することで、建物そのものの揺れを最少化するしくみです。当社は「TO-HIS※1構法」という独自の免震技術を開発し、大中規模病院をはじめすでに多くの免震建物を建設しています。

「手術は地震が発生したからといって中断できませんし、機器が転倒して故障すれば医療行為が続けられなくなってしまいます。当社の免震建物は東日本大震災でも想定どおりの性能を発揮しており、信頼性が裏づけられています」同病院は、「TO-HIS構法」を採用した建物としては最大級の規模で、震度6強の地震を想定したシミュレーション解析では、揺れを非免震建物の1/4以下に抑えられることを確認しています。

また、今回は設計の段階で発生した震災を教訓に、非常用発電機や飲料用井戸水浄化設備の増強、災害時に適切な治療を行うためのトリアージスペースの拡充などの対策を追加で提案し、採用されました。

#### ※1 TO-HIS

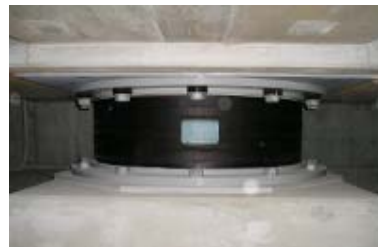
Toda High-performance Isolation-Systemの略。



剛すべり支承



弾性すべり支承



天然ゴム系積層ゴム



オイルダンパーの免震装置を建物の基礎部に合計240基、最適に配置しています。



**地域全体で省エネを実現するスマートエネルギーネットワークを設計**


病院の建設にあたっては、同時に周辺施設を連携させたスマートエネルギーネットワークも計画され、当社はその設計にも参画しています。

計画では、高効率熱源機器の導入や、各施設間で電力や熱を効率良く融通することによって、ネットワーク全体でエネルギー約40%、CO<sub>2</sub>排出量約35%の削減(導入前との比較)を見込んでいます。またネットワークを活かした電源の多重化により、災害時にも病院機能の維持が可能になります。

省エネ対策は、同病院にも随所に導入しており、遮熱性能に優れるLow-EガラスやLED照明などによって、CO<sub>2</sub>排出量を通常より大幅に削減する想定です。また、施工段階においても、当社独自の低炭素施工システム「TO-MINICA※2」を実施し、約20.8%(原単位※3/1990年度比)の削減を目標にしています。

「当社は医療施設に関して業界でもトップクラスの実績を誇ります。最近では基本設計から施工まで一括して受注する案件が増えています。今後は豊富なノウハウの蓄積を活かして、さらに上流のコンセプトづくりにまで及ぶ積極的な提案をしていきます」

震災以降、病院ばかりでなくさまざまな建物で災害対策や省エネ対策のニーズが高まっています。当社は、次世代耐震技術の開発などに取り組むとともに、BCP(事業継続計画)も視野に入れた総合的な提案を実施し、お客さまや社会の期待に応えていきます。



**スマートエネルギーネットワークの概要**

がんセンター新病院と隣接する施設を配管のネットワークで結び、各施設で製造した冷水や温水を互いに供給し合うことで熱エネルギーを無駄なく利用する。また太陽光発電などによって得られた電力も施設間で融通し合うことで、エリア全体での大幅な省エネルギー化を実現する。

※2 TO-MINICA  
TODA Minimum Carbon Constructionの略。

※3 原単位  
施工高1億円当たりのCO<sub>2</sub>排出量のこと。戸田建設では2020年にCO<sub>2</sub>排出量を40%削減(1990年比)する環境アクションプランを発表している。

■【特集】

## 建設会社として地震と向き合う



戸田建設は本社ビルのある東京都中央区京橋一丁目地区で、住民の皆さんや行政と一体となって防災の取り組みを進めてきました。

今回は関連する地域の人々に集まっていただき、東京都心における今後の防災のありかたなどについて意見を交わしました。

### ダイアログ参加者



警視庁中央警察署  
警備課 主任  
庄司 巡査部長



警視庁中央警察署  
警備課 係長  
岸本 警部補



京橋一丁目東町会  
役員  
関口 直一氏



京橋一丁目東町会  
会長  
大塚 一雄氏



中央区  
総務部  
防災課長  
高橋 和義氏



中央区  
総務部  
防災課  
普及係長  
早川 紀行氏



東京消防庁  
京橋消防署  
予防課長 消防司令長  
久貝 壽之氏



東京消防庁  
京橋消防署 予防課  
自衛消防担当係長  
消防司令  
神田 美紀氏



戸田建設  
執行役員  
本社 総務部長  
大友 敏弘



戸田建設  
本社 総務部  
課長  
白井 光一



戸田建設  
本社 総務部  
主任  
佐藤 洋人(司会進行)

### ダイアログ概要

日程：2012年6月6日(水)  
場所：戸田建設本社会議室

## 地域ぐるみの防災活動に取り組む

—京橋一丁目地区では、戸田建設をはじめとする企業と住民の皆さんが一緒になって「京橋一丁目災害協議会」という組織をつくり、年1回の防災訓練などの活動を続けています。

**大塚(京橋一丁目東町会)** この活動が始まったのは、2005年のことですね。最近、東日本大震災を契機に、中央区内でも町会と企業が参加した同じような組織を立ち上げようという試みが広がっているようです。しかし、私たちが始めた時には、誰もそんなことは考えず、ほかに例もありませんでした。それをもう8年も続けているのですから、これはとても凄いことだと思います。

これまでも同じような組織をつくりたいとさまざまな町会の方が訓練を見学に来ましたが、そう簡単には実現できないようですね。見学に熱心だったある町会でも、2年間かけてようやく立ち上げたそうです。

**久貝(京橋消防署)** 年1回の訓練には、私たち消防署のメンバーも立ち合わせていただいています。防災対策で大事なことは、あらかじめしっかりと計画を立てて、それを訓練で実践することですね。今回の大震災でも、やはり日頃から真剣に防災訓練に取り組んでいた組織では、対応も円滑だったようです。

**高橋(中央区)** この「京橋1丁目災害協議会」では、訓練ばかりでなく、関連する担当者が事前に集まって何度も打ち合わせを重ねていますね。

**大友(戸田建設)** 確かに防災訓練はわずか1日ですが、それを実施するために半年くらい前から集まって打ち合わせをしています。訓練はもちろんのこと、そこで皆さんが集まって地域のさまざまな情報を交換することも意義があるのではないのでしょうか。

**高橋** そういう機会を通じて地域の皆さんが顔見知りになっていけば、いざという災害の時にも非常に役立つはずです。

**岸本(中央警察署)** 確かに住民や企業、行政の皆さんがそれぞれの枠組みを飛び越えて情報を共有し合うということは、地域コミュニティの関係が希薄といわれる現在、とても貴重だと思います。

**関口(京橋一丁目東町会)** もう8年ものお付き合いですから、「この相談ならあの人」というように困った時にはすぐに顔が思い浮かぶのです。今回の大震災でも、戸田建設の人に早急に連絡をとり、地域のいろいろな情報を教えてもらいました。

**大塚** 東京都では最近、「東京防災隣組」という制度をつくったそうです。災害の時に地域でお互いに助け合おうというしくみですが、その第1回目の認定団体として私たちの「京橋一丁目災害協議会」が選ばれました。「隣組」なんて久しぶりに聞く懐かしい言葉ですが、やはり地域の「和」は大切にしたいですね。

**高橋** この「東京防災隣組」に選定されたように、「京橋一丁目災害協議会」の活動は、行政からも非常に注目されています。今後もぜひ継続して進めていってほしいですね。



## 首都直下地震を想定した新たな対策

—首都直下型地震も予測される今後、どのような対策を進めていくべきなのでしょう。

**高橋** ひとつ大きな課題は、帰宅困難者の対策だと思います。昨年の大震災では、交通機関がストップして帰宅できない人たちが数多く発生して大混乱となりました。そこで中央区では現在、新たに整備する区立施設の一部をこのような帰宅困難者に開放するなどの対策を進めています。

**早川(中央区)** 震災時の帰宅困難者については、まず自分たちがいる事業所内に可能なかぎり留まるというのが基本だと思います。しかし、家庭の事情などでどうしても帰宅したいという人もいます。そのような人については、優先順位を決めて集団で帰宅していただきたいと考えています。

**白井(戸田建設)** 大震災の時、戸田建設ではあらかじめ決めておいた13の方面別に班をつくり、集団で社員を帰宅させました。

**高橋** そのようですね。今後は、戸田建設のような取り組みを区内のもっと多くの企業に広がるように啓蒙活動に力を入れていきたいと思っています。

**大友** この帰宅困難者でひとつ課題と感じたのが、社員の家族に対する安否確認です。家族と連絡がつかないとどうしても不安を感じるものですね。その結果が、帰宅困難者の増加という悪循環につながります。社員ばかりでなく、家族も含めた安否確認のしくみを検討していきたいと思っています。

**岸本** 私もあの時は、たまたま妻が妊娠中で実家に帰っていたのですが、ずっと連絡がとれずに業務中も不安でした。電話会社の災害用伝言サービスなどを使って日頃から家族間で訓練しておくことも大切です。

## 人命救助や災害復旧を円滑に進めるために

**岸本** 今回の大震災では、車ばかりでなく徒歩で帰宅する人たちまでもが車道にあふれ出て、全く予想していなかったような道路渋滞となりました。東京では震度5弱で、建物の崩壊もほとんど見られなかったにもかかわらずあの状況です。今後、直下型地震を想定した抜本的な見直しが必要です。そこで警視庁では、大震災(震度6弱)が発生した場合の交通規制を新しく作り直しました。この規制には、大きく2つのステップがあります。まず発生直後の第1次規制として環状7号線内へ一般車両の乗り入れ禁止などの規制を実施し、さらに第2次規制では災害状況に応じて緊急自動車専用の道路を新たに指定します。

**庄司(中央警察署)** 大震災の時、私は交番に物資を運ぶために車で出動したのですが、京橋地区は渋滞でまったく車が動かない状況でした。人命救助や災害復旧のための緊急自動車を円滑に通すためには、車の総数を減らして道路を確保することがなによりも重要です。

**久貝** 確かにあの時は、救急車が出動してもなかなか現場までたどり着けないという大きな問題がありました。

**岸本** 防災対策では、交通規制などを整えておくだけでなく、それを事前に皆さんに知らせて理解いただくことも非常に大切です。昨年9月1日の「防災の日」に、直下型地震を想定した訓練として道路の一斉封鎖を実施したのですが、訓練があることを知らないドライバーが多くて混乱しました。これからは、災害対策の告知活動にも力を入れて取り組んでいきたいと考えています。

## 火災を防ぎ、火災から身を守るための対策

**久貝** 今回の大震災では、都内で市街地が延焼するというような火災はありませんでしたが、それでも地震の揺れが原因となる火災が34件発生しています。それらを分析すると、電気ストーブなどの電気機器によるものが多く、ストーブの上にもものが落下したり家具が転倒したりして火災となったケースもあります。このようなデータを参考にして、家庭やオフィスで転倒・落下防止や移動防止の対策を見直してほしいですね。

**神田(京橋消防署)** 火災対策については、もちろん消火などの訓練は大切ですが、それ以前に火事を起こさないということが最重要となります。私は、戸田建設をはじめ企業の消火訓練に立ち合うことが多いのですが、これからは訓練とともに、火災を未然に防ぐための対策も組み込んで訓練を進めていきたいと思っています。

**久貝** 訓練について言うと、消火などとともに応急救護にも取り組んでいただきたいと考えています。先ほど話にあったように、震災時には交通の混乱によって119番に連絡してもらっても救急車が早急にたどり着けない可能性があります。そのような状況も想定して、企業でも応急救護の習得を進めていただきたいですね。それからもうひとつ、震災への心得として、いざという時に安全に避難できるように自宅や会社周辺の火災の延焼危険地域を調べて把握しておくことも重要です。会社から徒歩で帰宅することを考えて、その経路についても同じように調べておくと思いいます。

**白井** それは貴重な意見ですね。早速、当社でも現在想定している集団帰宅ルートについて調べてみることにします。

## さらなる災害に備え、地域との連携を強化

—最後に、地域における今後の災害対策について意見をお聞きしたいと思います。

**高橋** 中央区としては、今後も防災について住民の皆さんと密接な協力関係を築くとともに、企業との連携を強化していきたいと考えています。昨年は、戸田建設をはじめとする3つの企業と、地域住民の救助活動や帰宅困難者の支援などの災害時協力協定を結びました。

**白井** 当社では中央区との協定のほかに、中央警察署との協力も進めています。

**庄司** 戸田建設が災害対策の一環として用意している「災害バイク隊」のオートバイを貸していただくという協定です。中央警察署では新たな災害対策として今年、レスキューと情報収集のチームを新設しました。災害時の情報収集にオートバイを活用させてもらおうと計画しています。

**関口** 町会としての課題をあげるなら、周辺の町会と一緒にやっている防災組織と、この「京橋一丁目災害協議会」をいかに連携させていくかでしょうか。それから今後ぜひ考えていかなければならないのは、夜間に大地震が発生した場合の対策ですね。

**岸本** 昨年の大地震は金曜日の夕方でしたが、実は震災の発生は夜間や土日というケースが8割を超えているのです。

**大塚** この地区は住民の平均年齢が非常に高く、企業の人たちが帰った夜間は高齢者ばかりになってしまうのです。

**高橋** 確かに今後は、このような地域の特性に合わせたよりきめ細かい対策を講じていくことが重要ですね。

**白井** 今話題に出た夜間の災害対策についても、当社の課題として今後さらに検討していきたいと思っています。この対策について次回の打ち合わせでもっと詰めて話し合いたいです。

**大塚** 災害の備えは、これで十分ということはありません。今後も企業や行政の方たちと一緒に地域での災害対策を改善していきたいですね。

**大友** 私たち戸田建設も、この京橋一丁目地区の一員として、皆さんと力を合わせた活動を進めてきたいと考えています。本日はお集まりいただき、ありがとうございました。

### 京橋地域総合防災訓練

「京橋一丁目災害協議会」では、毎年9月に総合防災訓練を行っています。第7回目となった2011年は、戸田建設の社員をはじめとする約3千名が参加。震度6強の直下型地震を想定して、地区の各企業や周辺の町会で震災訓練や火災訓練を実施しました。



震災時の怪我人を想定した応急救護の訓練



京橋消防署の指導によるAEDの操作訓練



審査会で準優勝を獲得した戸田建設自衛消防隊



東京消防庁の特別救助隊による屋上降下訓練



防災リュックを背負って歩く集団帰宅訓練



煙体験ハウスで火災時の煙の怖さを疑似体験

## 2011年度CSR活動の計画と結果一覧(抜粋)

当社では「堅実・公正」「ものづくり」「働きがい」「コミュニケーション」の『4つのCSR課題』それぞれに重点活動項目を設定し、各項目のPDCAサイクルを回すことでCSR活動を推進しています。2011年度は、これまでの4つのCSR課題にISO26000※における7つの中核主題の視点を盛り込みました。2012年度以降はISO26000で重要とされている項目に対してこれまで以上にCSR活動を推進していきます。

※ ISO26000:ISO(国際標準化機構)が2010年11月に発行した組織の社会的責任に関する国際的なガイドライン。その策定には政府・消費者・NGO・産業界・労働・学術研究機関などの多くのステークホルダーが関わっており、特に重要なテーマを7つの中核主題として定めている。

ISO26000





**4つのCSR課題 堅実・公正**

凡例:◎目標を達成(活動充実) ○目標を概ね達成(活動実績あり) △目標を未達成(活動実績あり) ×目標を未達成(活動なし)



ISO26000中核主題 **組織統治**

重点活動項目 **コーポレート・ガバナンス/内部統制**

<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会機能および業務執行体制を強化・充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係会社管理体制の強化</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会機能および業務執行体制を強化・充実</li> <li>関係会社に関する業務執行管理の強化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制システムを運用・改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金商法内部統制対象業務の運用状況の評価・不備への対応・改善</li> <li>内部統制システムの基本方針改定</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制システムを運用・改善</li> </ul>

ISO26000中核主題 **公正な事業慣行**

重点活動項目 **コンプライアンス**

<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスを徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス研修(基幹社員研修等29回実施、グループ会社研修10回実施)</li> <li>企業倫理e-ラーニング研修(受講率84.2%)</li> <li>企業倫理アンケート実施(回収率 65.0%)</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスを徹底</li> </ul>
---	---	---	---

ISO26000中核主題 **組織統治**

重点活動項目 **リスク管理**

<ul style="list-style-type: none"> <li>全社的リスク管理を運用・改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ リスク管理体制を確立、有効性の評価・改善を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社的リスク管理を運用・改善</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>BCPへの取り組みを充実</li> <li>情報セキュリティを強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害対策基本マニュアル改訂</li> <li>災害想定プライドによる総合震災訓練を実施</li> <li>国交省関東地方整備局「事業継続力認定」の更新</li> <li>情報セキュリティポリシーの制定</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCPへの取り組みを充実</li> <li>情報セキュリティを強化(ISO27001認証の取得、規程類の継続的な見直し)</li> </ul>

**4つのCSR課題 ものづくり**

凡例:◎目標を達成(活動充実) ○目標を概ね達成(活動実績あり) △目標を未達成(活動実績あり) ×目標を未達成(活動なし)



ISO26000中核主題 **環境 消費者課題**

重点活動項目 **品質<品質管理>**

<ul style="list-style-type: none"> <li>QMSによる品質保証活動を継続改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO9001サーベイランスの受審、認証登録継続</li> <li>設計審査会の実施100%(DR17件、検討会19件)</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>QMSによる品質保証活動を継続改善</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>品質向上技術の提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客要求水準を確認し、支援業務管理システムにより経過および結果報告と提出物承認を徹底</li> <li>好事例の社内ホームページ掲載による水平展開</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質向上技術の提案</li> </ul>

重点活動項目 **品質<安心・安全への取り組み>(技術とソリューション)**

<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さま視点に基づく技術開発を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術開発プロジェクトの遂行および開発技術の社内水平展開</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまニーズある開発技術提案の積極的な発信</li> <li>開発技術の社内水平展開徹底</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>BCPに関する提案の水平展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまの被災状況をスピーディーに把握した復旧対応の実施</li> <li>天井落下防止策「耐震クリップ」提案の全国展開</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社独自の安心・安全技術の提案</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ユニバーサルデザイン、利便性・機能性向上等の提案を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>免震・制振構造での高い安全性建物の提案</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>異業種との協働による技術開発</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>震災復旧、耐震補強に対し、構造形式と施工方法を提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災被害案件に関する復旧方法の提案を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地・被災者の復興ニーズ把握した復興活動の支援・協力</li> </ul>

重点活動項目 **品質<お客さま満足の追求>**

<ul style="list-style-type: none"> <li>CS活動を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス充実度アンケート調査の実施</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート結果の水平展開</li> </ul>
---	---	---	--

重点活動項目 **環境<EMSの推進>**

<ul style="list-style-type: none"> <li>EMSによる環境保全活動を継続改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO14001のサーベイランスの受審、認証登録継続</li> <li>「QE情報報告書」による情報の早期共有化継続</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>EMSによる環境保全活動を継続改善</li> </ul>
---	--	---	---

重点活動項目 環境 <建設副産物・一般廃棄物対策の削減>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>建設廃棄物の最終処分率の低減 目標：9.0%以下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最終処分率 4.2%</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設廃棄物の最終処分率の低減 目標：8.5%以下</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物の分別の徹底 目標：オフィス内分別6品目以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>分別数平均 8品目</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物の分別の徹底 目標：オフィス内分別6品目以上</li> </ul>
重点活動項目 環境 <有害物質リスク管理の徹底>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染土壌、有害物質の適正管理を徹底</li> <li>有害廃棄物の適正処理を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染土壌、有害物質ともに適正処理</li> <li>PCBを適正保管</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染土壌、有害物質の適正管理の徹底</li> <li>PCB保管及び廃棄搬出時のリスク管理徹底</li> </ul>
重点活動項目 環境 <温室効果ガスの発生抑制>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量原単位の削減(作業所) 目標：21.77t-CO<sub>2</sub>/億円以下(1990年比23.6%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原単位19.57t-CO<sub>2</sub>/億円(31.4%削減)</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量原単位の削減(作業所) 目標：21.24t-CO<sub>2</sub>/億円以下</li> </ul>
重点活動項目 環境 <生物多様性への対応>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性対応マニュアルの作成</li> <li>作業所における生態系への配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性対応マニュアルの作成</li> <li>絶滅危惧種・希少種の保全を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性対応マニュアルの更新</li> <li>作業所における生態系への配慮</li> <li>評価システムの作成</li> </ul>
重点活動項目 環境 <グリーン調達推進>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーン調達品目を建築部門・土木部門・管理部門で設定し使用を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(作業所)建築：34品目、土木：9品目</li> <li>(設計部門)8.1項目/1物件</li> <li>(事務用品)10品目(購入率99.2%)</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>(作業所)建築：13品目、土木：11品目</li> <li>(設計部門)6.0項目以上/1物件</li> <li>(事務用品)10品目(購入率80%以上)</li> </ul>
重点活動項目 環境 <環境配慮事項の推進>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全計画の提案の推進(設計) 目標：30項目以上/1物件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>36.4項目/1物件</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全計画の提案の推進(設計) 目標：32項目以上/1物件</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>CASBEEへの対応強化 目標：1,000m<sup>2</sup>以上の建築物に対応 BEE値平均1.25以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CASBEE対応物件27件 BEE値平均1.66</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>CASBEEへの対応 目標：BEE値平均1.50</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>技術支援部門における環境配慮事項を推進</li> <li>研究・開発部門における環境関連プロジェクトを推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>除菌空調システムの開発</li> <li>タスク &amp; アンビエント照明の開発</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術支援部門における環境配慮事項を推進</li> <li>研究・開発部門における環境関連プロジェクトを推進</li> </ul>

4つのCSR課題 働きがい

凡例：◎目標を達成(活動充実) ○目標を概ね達成(活動実績あり) △目標を未達成(活動実績あり) ×目標を未達成(活動なし)



ISO26000中核主題 人権			
重点活動項目 人事面での取り組み			
<ul style="list-style-type: none"> <li>働きやすい職場環境づくりを推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア休暇制度の制定</li> <li>週1回「ノー残業デー」を設定し、全店にて継続実施(夏季期間においては週2回の実施)</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>働きやすい職場環境づくりを推進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>人材のダイバーシティを推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外現地採用社員の登用</li> <li>コース変更・登用制度を積極活用した女性社員の登用</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材のダイバーシティを推進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代育成支援行動計画に定めた項目の実施および検証、フォロー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>育児短時間勤務制度等の運用により、職員の仕事と家庭の両立を支援</li> <li>所定外労働の削減に向けたノー残業デーの全店実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代育成支援行動計画に定めた項目の実施および検証、フォロー</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタルヘルス講習会の定期的な開催と拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神科産業医によるメンタルヘルス講習会等を実施(年38回)</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>メンタルヘルス講習会の定期的な開催と拡充</li> </ul>
ISO26000中核主題 労働慣行			
重点活動項目 安全衛生管理			
<ul style="list-style-type: none"> <li>TODA-OHSMSシステムの定着による労働災害防止活動の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム監査の継続実施及び支店間クロス監査の実施</li> <li>「TODA-OHSMS解説編」の改訂</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>TODA-OHSMSシステムによる労働災害防止対策の定着・改善</li> </ul>
重点活動項目 協力会社との協働			
<ul style="list-style-type: none"> <li>技能者の育成のため協力会社との技術交流を推進</li> <li>パートナーとしての連携と信頼関係を高めパートナーシップを醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>優良技能者就労管理システム(T-PARTNER)の運用開始</li> <li>優良技能者手当支給制度の全国展開</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能者の育成のため協力会社との技術交流を推進</li> <li>パートナーとしての連携と信頼関係を高めパートナーシップを醸成</li> </ul>

4つのCSR課題 **コミュニケーション**

凡例:◎目標を達成(活動充実) ○目標を概ね達成(活動実績あり) △目標を未達成(活動実績あり) ×目標を未達成(活動なし)



ISO26000中核主題 **コミュニティ参画及び発展**

重点活動項目 **地域社会貢献**

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所、作業所、研究所での地域貢献活動を継続</li> <li>地域社会でのボランティア活動を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央区まちかどグリーンデーへの参加他地域社会貢献活動の実施</li> <li>全国の作業所および技術研究所において見学会の実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所、作業所、研究所での地域貢献活動を継続</li> <li>地域社会でのボランティア活動を支援</li> </ul>
---	---	---	---

重点活動項目 **IR／広報活動**

<ul style="list-style-type: none"> <li>メセナ・文化活動を支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都庭園美術館・東京都写真美術館の協賛</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>メセナ・文化活動を支援</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>IR活動を充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>証券アナリストミーティングの開催</li> <li>株主優待制度の導入</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>IR活動を充実</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>メディアを通じた情報の発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外ホームページの定期的更新の実施</li> <li>広報誌「TC(TODA COMMUNICATION)」の発行(年2回)</li> </ul>	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディアを通じた情報の発信</li> </ul>

## 堅実・公正への想い

コーポレート・ガバナンスの強化	29
コンプライアンスの徹底	31
リスク管理への取り組み	36
情報セキュリティへの取り組み	38



## 堅実・公正への想い

当社の経営や、役員・社員の行動が堅実・公正であることは、事業活動の大前提であり、ステークホルダーの皆さまからの信頼を得、維持していくための必要条件となります。そのためには、経営上のしきみを整備すると同時に、役員・社員一人ひとりが倫理観に基づいた自律的な行動を実践できる環境づくりが大切となってきます。

当社では、コンプライアンスの徹底をはじめ、リスク管理や内部統制システムなどを整備し、経営基盤の充実を図ることを通じて、これらの命題に取り組んでいきます。また、一人ひとりが、日々原点に立ち返り足元を確認しながら、常に新鮮な気持ちを持って事業活動を推進していきます。

### コーポレート・ガバナンスの強化

社会的信頼と競争力を高め、継続的な企業価値の向上を果たすために、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

▶ [コーポレート・ガバナンスの強化](#)

### コンプライアンスの徹底

役員・社員一人ひとりが高い倫理観に基づく行動を実践できるよう、コンプライアンスの徹底を図っています。

▶ [コンプライアンスの徹底](#)

### リスク管理への取り組み

業務の安全性と効率性を高めるために、事業に関連する社内外のリスクを適切に管理し、リスク管理、内部統制の強化に努めています。

▶ [リスク管理への取り組み](#)

### 情報セキュリティへの取り組み

情報資産の漏えいや紛失によるステークホルダーの皆さまの被害を防ぐとともに、社会的信用の失墜や事業の中断がないよう、「情報セキュリティポリシー」を定め、遵守するよう努めています。

▶ [情報セキュリティへの取り組み](#)

## コーポレート・ガバナンスの強化

当社では、コーポレート・ガバナンス※への積極的な取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を果たすことが経営上の重要課題であると認識し、効率的な業務執行および監督体制の構築、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの強化に向けて、経営上の組織・しくみを整備し、必要な施策を実施しています。

※ コーポレート・ガバナンス：企業経営を規律するためのしくみ。企業統治。

### ■ 取締役会および業務執行機能の強化

当社では執行役員制度を採用し、経営の意思決定（取締役）と、業務執行（執行役員）を分離しています。このことで、役割と責任の範囲を明確にし、それぞれの機能の強化に努めています。

取締役8名（2012年6月28日現在）で構成される取締役会は、原則月1回開催され、経営の重要事項の決議、業務執行状況の監督を行っています。なお、取締役の任期は、経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化への迅速な対応が可能となるよう、1年としています。

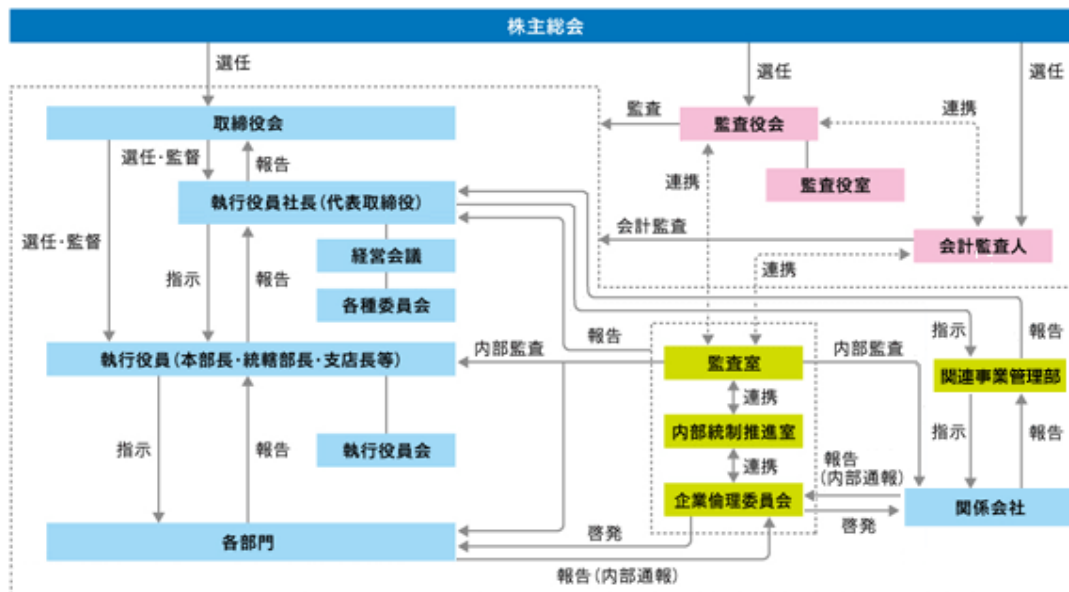
執行役員は取締役会により選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に基づき、当社業務を執行しています。また、経営会議、執行役員会を定期的に開催し、経営および業務執行に関する重要事項の審議、周知を行っています。なお、業務執行にあたっては、職制規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続などを定めています。

### ■ 監査体制の充実

当社では、監査役制度を採用し、監査役は取締役会への出席などを通して、適法性、妥当性の監査を行っています。2008年6月からは、社外監査役を1名増員し、社内監査役2名、社外監査役3名となり、経営に対する監視機能をより一層充実させました。

監査役の職務を補助する部門である監査役室の人事、組織変更については、あらかじめ監査役会または監査役会が指名する監査役の意見を求めることを規定しており、取締役および執行役員からの独立性を保っています。

#### コーポレート・ガバナンス体制



[コーポレート・ガバナンス報告書 \(PDF:288KB\)](#)

## ■ 内部統制の充実

当社では、内部統制の整備・運用促進を担当する内部統制推進室と、内部監査を担当する監査室を設置し、会社法および金融商品取引法の内部統制の充実を図っています。

監査室は、定期的に社内各部門の業務状況の監査を実施しています。監査結果は社長へ報告するほか、監査役にも報告し、会計監査人とも内部監査のあり方などについて定期的に意見交換を実施するなど、相互連携を図っています。なお、関係会社に対する内部監査についても、関係会社管理規程に基づき、適宜実施しています。

また、内部統制推進室は、毎月1回開催する内部統制推進室会議にて、金融商品取引法の財務報告にかかわる内部統制の評価において、監査室が検出した不備への対応や、社長、監査役会および取締役会への報告について協議を行っています。

### ■ 会社法「内部統制システムの整備に関する基本方針」

当社では、2006年3月に会社法における「内部統制システム構築の基本方針」について取締役会決議を行い、これに基づき経営基盤のさらなる強化に取り組んでいます。2010年度には、海外を含む関係会社の整備・改善にも取り組み、2012年3月には、上記「基本方針」を改定し、当社グループ全体の内部統制の充実を図りました。

#### 当社連結子会社における不適切な会計処理に関して

当社は、2011年12月14日、連結子会社であるシプコー工業(株)(以下、シプコー工業)における不適切な会計処理につき、第三者調査委員会(以下、調査委員会)を設置し、厳正かつ徹底した調査を行い、2012年1月31日、調査委員会より調査報告書を受領しました。

当該調査により、シプコー工業において売上高の過大計上および売上原価の繰り延べといった不適切な会計処理が行われ、当社連結業績(利益)への影響額の累計が約22億円であったことが判明いたしました。当社では、このような事態に至ったことを厳正に受け止め、下記の再発防止措置を講じ、株主および取引先をはじめとする、当社のステークホルダーの皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

#### 【再発防止措置】

1. グループ管理の強化
2. グループ企業監査の強化
3. 人事施策の見直し
4. 企業風土改革、コンプライアンス意識の徹底
5. グループ内部通報制度の設置
6. 経理情報システムの検討・整備

なお、シプコー工業は、2012年5月31日定時株主総会にて解散を決議し清算手続きを開始しました。

# コンプライアンスの徹底

戸田建設グループの役員・社員一人ひとりが高い倫理観に基づく行動を実践できるよう、コンプライアンスの徹底を図っています。

## ■ コンプライアンス※1体制の見直し

2012年2月、連結子会社であるシブコー工業(株)における不適切な会計処理につき、第三者調査委員会の調査結果を受け、再発防止のため、監査機能の強化を含むコンプライアンス体制の見直しを行いました。

1. 企業行動憲章・行動規範を改定  
これまでの企業行動憲章・行動規範を戸田建設グループ企業全体に適用するため改定しました。
2. 戸田建設グループの役職員全員を対象としたコンプライアンス教育  
当社主導のもと実施し、グループ企業行動憲章等の周知徹底を図ります。
3. 企業倫理ヘルプラインのグループへの拡大(グループ内部通報制度の設置)
4. グループ企業に対する戸田建設監査室による監査の強化
5. 関連事業管理部を新設  
グループ企業に対するリスク管理や経営状況などを日常的に監視する体制を整備しました。

※1 コンプライアンス: 戸田建設グループでは「法令の遵守はもとより、経営理念と社会倫理に基づき行動すること。また、このような行動を確実に遂行できるよう、規範・規程や体制等を整備していくこと。」と定義している。

## ■ コンプライアンス体制の整備

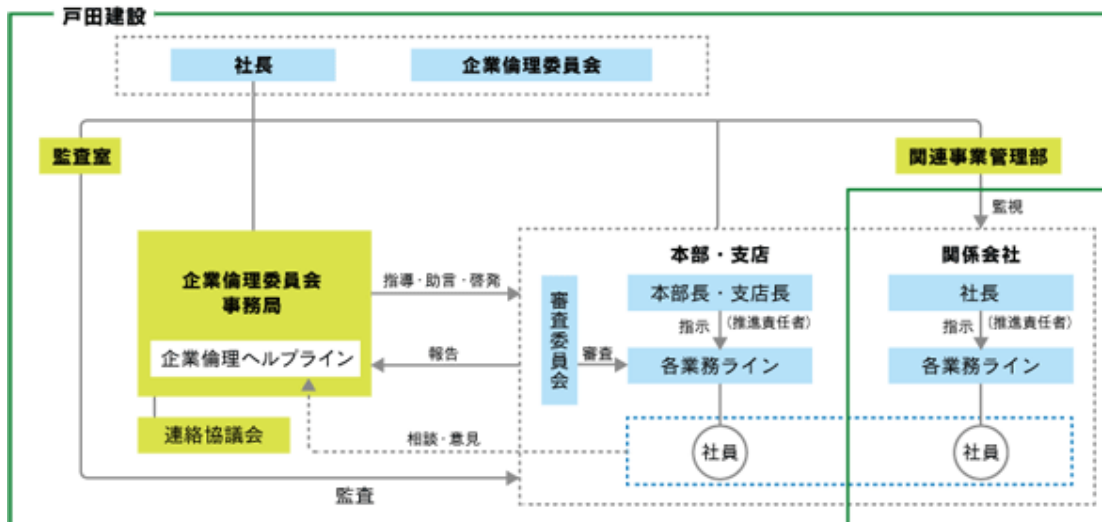
当社では、企業倫理委員会をはじめ、監査室、審査委員会などを設置し、体制の強化に努めています。社長を委員長とする企業倫理委員会では、コンプライアンスに関する重要方針を審議し、グループ企業行動憲章・行動規範の制定および改定、グループ企業の役員・社員への啓発、企業倫理ヘルプラインの運用など、コンプライアンスの徹底に向けた施策を推進しています。

また、社長直轄の監査室によるグループ企業に対する内部監査を行っています。

また、当社の総務・法務・財務・経理部門の部門長による審査委員会を定期的開催し、稟議書などの申請内容について事前にチェックする体制をとっています。

そして、グループ企業に対する監視機能を強化し、日常的なモニタリングを行う部門として、関連事業管理部が設置されています。

### コンプライアンス体制





## ■ 戸田建設グループ行動規範

コンプライアンス経営を推進し、経営理念を実践していくために、グループ企業の役員・社員一人ひとりが日頃から心がけ、行動に反映すべき指針として「戸田建設グループ 行動規範」を制定しています。この規範は、戸田建設グループ企業行動憲章をより具体的な行動レベルに落とし込んだもので、ステークホルダーごとに整理して記し、理解の促進を図るつくりとなっています。

### 「戸田建設グループ 行動規範」の項目

1. 総則
2. 社会との関係
3. お客さま、協力会社、競争会社等との関係
4. 株主、投資家等との関係
5. 社員との関係
6. 会社、会社財産との関係
7. 運用体制

## ■ 法令教育の実施

コンプライアンスを社内に周知徹底するため、小冊子「戸田建設のコンプライアンス」を全社員に配付しています。また、より日常的な啓発の手段として、イントラネット上に「企業倫理委員会のホームページ」を開設し、コンプライアンスに関する基本情報をはじめ、企業倫理ヘルプラインの利用細則などを掲載しています。

階層別研修として、人事部による集合教育の場やeラーニング※2システムなどを利用して、効果的に企業倫理研修を実施しています。

各部門においても、業務にかかわる法令の習得に努めており、法務部による法令教育を毎年開催しています。2011年度は、「コンプライアンス体制の理解」と「セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの防止」を中心テーマにして、延べ30回開催しました。また、戸田建設グループ全体にコンプライアンスを徹底するため、関係会社の役員・社員を対象に8回コンプライアンス研修を実施しました。

※2 e-ラーニング：パソコンやインターネットなどを活用して教育を行うこと。

## ■ コンプライアンス・カードの携行

企業理念の浸透と日常業務への反映を目的として、「戸田建設の理念(コンプライアンス・カード)」を全役員・社員に配付しています。このカードは、経営方針、企業行動憲章、社長現場訓などを、携行できるサイズに取りまとめたものです。今後は作業所長会議等での社長現場訓の唱和など、活用の機会を増やし、携行率の向上に努めていきます。

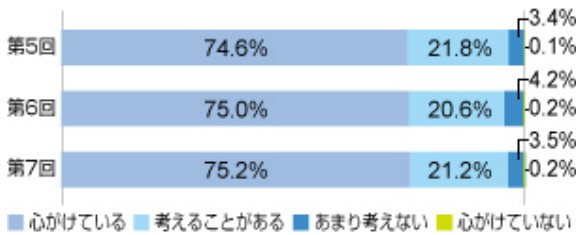
## ■ 企業倫理アンケートの実施

コンプライアンスに対する社員の意識の把握を目的として、毎年1回、「企業倫理アンケート」を実施しています。また、その結果を分析し、施策立案などに活用しています。  
 2011年6月に実施した第7回調査の結果は、下図のとおりとなっています。今回の調査では、「あなたは日頃から、コンプライアンスを心がけて行動していますか」という問いに対して、「心がけている」との回答が75.2%になりました。社員の意識は着実に高まってきていますが、継続的な啓発活動を通じて、さらなる向上に努めていきます。

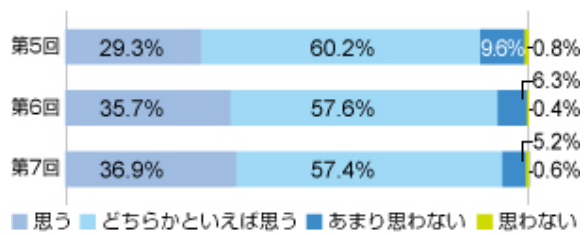
### 企業倫理アンケート結果(抜粋)

調査対象: 4,095名(新入社員などを除く)  
 回答: 2,662名(回答率: 65.0%)

Q. あなたは日頃から、コンプライアンスを心がけて行動していますか



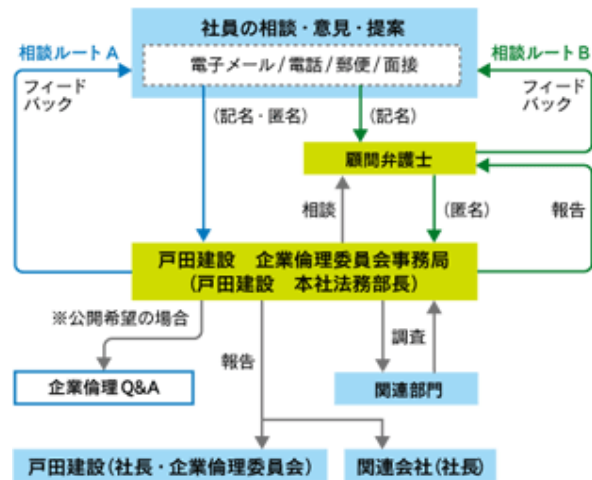
Q. 当社は社会に信頼されていると思いますか



## ■ 企業倫理ヘルプラインの活用

社員が戸田建設グループ行動規範に違反、または違反の恐れがある行為を発見した際は、上司に相談するか、「企業倫理ヘルプライン」を活用し相談することで、問題の未然防止・早期解決を図っています。  
 相談窓口については、社内(企業倫理委員会事務局: 法務部長)のほかに、2007年11月より顧問弁護士を窓口として加え、よりプライバシーに配慮し、相談しやすい制度としています。  
 また、この企業倫理ヘルプラインは、企業倫理という分野にこだわらずに、会社・職場を良くするために必要と考える提案についても受け付けるなど、広範な運用を行うことで、より風通しの良い企業風土の構築にも役立っています。

### 企業倫理ヘルプラインのしくみ



voice

ヘルプライン担当者の声

企業倫理ヘルプラインは、行動規範に違反する行為を未然に防止し、または早期に解決するとともに、社員からの意見・提案を広く受け付けることを通じて、風通しの良い企業風土を構築していく目的で運用されています。

たとえば、業務上の行動に迷ったときの相談、セクシャルハラスメント・パワーハラスメント等に関する社員からの相談などについて対応しています。

相談を受け付けた場合、ヘルプラインでの相談者のプライバシーを厳守しつつ、個々の事実関係を確認した上で、より良い会社・職場にするため、再発防止に努めています。

また、相談ルートとしては、法務部長への相談ルートに加え、よりプライバシーに配慮し相談しやすい制度として、社外の顧問弁護士に相談できるルートも設けています。

本社 法務部長 野中 英雄



下請契約の適正化・反社会的勢力排除の取り組み

協力会社との適正な取引

適正な施工を確保し、当社およびパートナーである協力会社の健全な発展を促進するために、協力会社との対等な関係を構築し、公正かつ透明な取引を徹底しています。

下請契約の締結について、見積依頼時には工事内容等の契約内容となる重要事項を具体的に提示し、見積に必要な適正期間を設け、対等な立場で協議を重ね、適正な時期に注文書・請書による契約を締結するプロセスを行っています。また、協力会社の経営基盤の安定を確保するために、下請代金の支払いについては、労務費相当分の現金払いの徹底、定められた期間内での支払い、合意のない相殺行為の禁止等、適正な下請代金の支払いを徹底しています。

反社会的勢力排除の取り組み

当社では、企業行動憲章において「反社会的勢力との関係遮断」を規定しています。2008年10月には、工事下請約款および物品売買契約について、取引先が反社会的勢力、または関係があることが判明した場合、契約を解除する条項を追加しました。さらに、当社と直接契約関係がない二次以下の協力会社に対し、当社の作業所で工事を行う際に、「反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約書」を提出していただくこととし、反社会的勢力排除の取り組みを図っています。

海外関係会社での取り組み

(ブラジル戸田建設)より良い企業風土を構築するための「目安箱」の設置

ブラジル戸田建設(株)では、社員からの意見などを幅広く取り入れるために、1998年より目安箱を設置しています。現地スタッフからの意見・提案を幅広く受け付けることで、職場環境の改善、品質向上を図り、戸田建設グループの一員として、役割を果たしています。



ブラジル戸田建設に設置されている目安箱

voice

目安箱管理者の声

現地の言葉で「意見箱」という名前で社員から呼ばれています。  
 Emailよりも匿名性が保たれるため、何か意見があると社員はこの箱を気軽に利用します。2011年に日本で起きた東日本大震災に対し、社内で集めることになった義援金もこの投書がきっかけでした。より良い会社をつくるため、これからも活用していきたいと思います。

ブラジル戸田建設(株)  
 取締役支配人 山田 哲也





## リスク管理への取り組み

当社では、業務の安全性と効率性を高めるために、事業に関連する社内外のリスク※1を適切に抽出・評価し、リスク管理の強化に努めています。

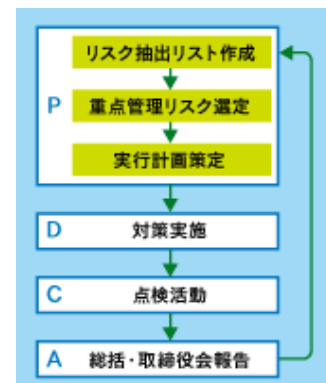
※1 リスク／危機：当社では、リスクを「役員・社員または会社の経営資源に損害をもたらすと思われる事象の発生要因」、危機を「リスクが顕在化し、役員・社員または会社の経営資源に損害が生じた、またはその恐れのある状況」と定義している。

### ■ 全社的リスク管理の運用

当社では、「業務の安全性と効率性を高め、社会・お客さまに被害を与えない」という考えのもと、「危機管理基本マニュアル」を制定し、リスク管理における基本的な手続き、危機※1発生時の報告・対応フロー等の標準化を図っています。

全社的リスク管理においては、業務におけるリスクの評価および対策を「リスク抽出リスト」にまとめ、これをもとに点検活動の実施、年度末の総括を経て、次年度の活動につなげるというPDCAサイクルを回すことで、リスク管理の着実な運用を図っています。

全社的リスク管理活動



### ■ BCP(事業継続計画)への取り組み

#### ■ 「災害対策基本マニュアル」の改訂

2011年3月11日に発生した東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)では、広域にわたる甚大な被害により、多くの尊い人命が失われました。また、首都圏においても、交通・通信網の遮断、電力不足、サプライチェーンの断絶などの事態にみまわれ、都市機能の混乱を招きました。

こうした経験を踏まえ、企業や自治体によるBCP(事業継続計画)の見直しが重要な社会的関心事となっています。当社においても、震災における一連の活動を検証し、今後発生が懸念されている大規模災害に備えていくべく、2011年7月に「災害対策基本マニュアル」の改訂(4回目の改訂)を実施しました。

今回の改訂にあたっては、家族を含めた社員安否確認方法、社内の連絡・報告体制、対策本部および部門の役割、社員の行動基準等の記載内容を見直すとともに、フロー図や表を増やし、より分かりやすいマニュアルとなるよう心がけています。

#### ■ 「建設会社における災害時の事業継続力認定」の更新

当社は社会的ニーズの高まりから、BCPへの積極的な取り組みを推進しています。

そのひとつに国土交通省・関東地方整備局が評価認定する「建設会社における災害時の事業継続力認定」があります。

当社では、2009年9月に最初の認定を受け、その有効期限である2年を経過することで、2011年9月に再認定(更新)を受けました。

## ■総合震災訓練の実施

大規模地震災害発生時、建設会社には、被災した建物や道路を速やかに復旧させる役割があり、早期の原状回復が求められます。

当社では、2006年7月に大規模地震災害におけるBCPを策定し、総合震災訓練を通じて、実効性の検証に当たってきました。

2011年12月、首都直下地震(マグニチュード7.3の東京湾北部地震)が発生したことを想定した7回目総合震災訓練を実施しました。今回の訓練では、東日本大震災での経験を踏まえ、実災害への対応力の向上を目的に、シナリオを事前に明かさないうブラインド訓練を取り入れ、地震発生後48時間以内における役職員の行動および対応を確認しました。



災害対策統括本部の様子

## ■新型インフルエンザへの対策

当社では、新型インフルエンザ等のまん延に備えて、対策マニュアルを制定しています。2010年に流行した新型インフルエンザ(A/H1N1)は終息宣言を経て季節性インフルエンザとなりましたが、今後、新型インフルエンザ等が発生した場合に、的確かつ迅速な対応を図るべく、当社および関係会社役職員の感染症報告システムを整備し、情報の伝達・共有に努めています。

## ■知的財産※2に関する取り組み

当社は、「社内発明等の取扱規定」により社員の発明の奨励及び発明意欲の向上を図り、「社内発明等審査委員会」を設置して知的財産の審議により管理・活用の充実を行っています。知的財産推進活動における本支店の研修会では特許等の理解を深め、知財財産の重要性を啓発するとともに、質の高い発明発掘につながる教育を継続的に実施しています。

また、本支店研修会の実施及び知的財産情報の提供・閲覧等により特許等侵害リスクの防止を図っています。

※2「知的財産」: 知的財産とは、人間の創造的活動により生み出されるもの、特許、商標、商号及び営業秘密などをいいます。このうち法律で権利として守られているのが、知的財産権であり、特許権、著作権、商標権などがあります。

## 情報セキュリティへの取り組み

情報資産の漏えいや紛失によるステークホルダーの皆さまの被害を防ぐとともに、社会的信用の失墜や事業の中断がないよう、「情報セキュリティポリシー」を定め、遵守するよう努めています。

### ■ 情報セキュリティポリシー

当社は企業活動を通じて、お客さまの個人情報や取引情報をお預かりしています。同時に、市場環境の変化に的確に対応し、スピーディに事業を展開していくためには、こうした情報を適切に管理し、活用していくことが必要です。

この認識のもと、当社では「情報管理基本方針」、「情報管理規程」、「情報管理標準」からなる情報セキュリティポリシーを制定しています。また、これらのポイントを取りまとめた「情報管理マニュアル」を策定し、教育を行っています。

これらを推進する体制として、本社および各支店に情報管理委員会を設置、全ての役職員等に対し情報保護の必要性と責任を明確にし、情報監査を通じてその維持管理に努めています。

今後は、新たな情報セキュリティツールの導入、ISO27001認証の取得、規程類の継続的な見直しを実施していくとともに、当社の役員・社員、さらにはグループ会社や協力会社に対して、情報セキュリティ意識の向上に努めていきます。

情報セキュリティポリシーの構成



### ■ 情報セキュリティ基本方針(情報管理基本方針)

#### ■ 目的

本方針の目的は、当社の業務に従事するすべての役職員等に対し、情報保護の必要性と責任について理解を深め、法令に則り適切に管理・運用することにより、情報資産の漏えい・紛失等による顧客被害を防ぐとともに、社会的信用の失墜、事業の中断から当社を守ることにあります。

#### ■ 情報管理基本方針の適用範囲

お客さまや協力会社等から受託した情報資産を含め、当社で取り扱うすべての情報資産に適用する。また、当社で取り扱う情報資産を当社以外の第三者が取り扱う場合においても、本方針に準拠した取扱いを実施する旨の契約を締結し、管理が徹底されるよう努めるものとする。

#### ■ 組織

本方針を遂行するため、情報管理統括責任者を委員長とした情報管理委員会を経営会議の下に設ける。情報管理委員会の責任と権限は「情報管理規程」で別途定める。

#### ■ 情報資産の管理

当社は情報資産に対する適切な管理を実施し、経営の健全性を維持していかなくてはならない。詳細については「情報管理規程」およびその下位文書にて別途定める。

### ■ 情報管理上の問題に関する対応

情報管理に関する問題が発生した場合は、「情報管理規程」に基づき、発見者は速やかにその内容を報告しなければならない。

### ■ 教育

当社は役職員等に対し情報管理に関する定期的教育を実施し、意識及び知識の向上を図る。また、当社のすべての役職員等は、職務に応じて必要な情報管理教育を定期的を受け、情報管理の重要性を認識し、実践しなければならない。

### ■ 例外管理

本方針及び「情報管理規程」に定められた事項の達成が困難と認められる場合は、情報管理委員会の承認を受け、例外として別途運用することができる。

### ■ 基本方針違反に対する対応

本方針に違反した役職員等は、その重大性に応じて「就業規則」等の処罰の対象となる。

### ■ 評価・見直し

情報管理委員会は、監査の結果、情報システムの変更、新たなリスク等を踏まえ、必要に応じて、本方針および規程の改訂を行わなければならない。

## ■ 個人情報保護方針

当社は、個人情報の適正な保護を重大な責務と認識し、この責務を果たすために、次の方針のもとで個人情報を取り扱います。

[個人情報保護方針](#)

## ものづくりへの想い

品質管理への取り組み	42
安心・安全への取り組み／お客さま満足の追求	46
環境理念と推進体制	55
重点活動項目／環境会計	61
建設廃棄物の削減／有害物質のリスク管理	65
温室効果ガスの発生抑制	67
生物多様性への対応	74
グリーン調達の推進	78



## ものづくりへの想い

経営方針に「建設を通じて社会福祉の増進に貢献する」と掲げているように、ものづくりは当社の本業であると同時に、安心・安全で快適な社会を構築し、人々の暮らしを豊かにしていく上で、最も大切で基本的な取り組みとなります。

こうした認識のもと、当社では建設物のライフサイクルにおいて一貫した活動を展開し、品質、環境といった分野への取り組みを推進していきます。また、お客さまが抱える課題を自らが解決すべき課題と位置づけ、ものづくりに反映していくことで、社会とともに発展し、期待される企業として成長を続けていきます。

### 品質管理への取り組み

「品質・工期・安全に最善をつくす」を社是に掲げ、ものづくりのプロセス全体を通じて、安心・安全な建設物の提供に向けた活動を推進しています。

▶ [品質管理への取り組み](#)

### 安心・安全への取り組み／お客さま満足の追求

CS活動を推進し、お客さまはもとより、広く社会にとって有用な技術とソリューションの開発、提供に努めています。

▶ [安心・安全への取り組み／お客さま満足の追求](#)

### 環境理念と推進体制

地球環境の創造的再生を目指して、1994年に地球環境憲章を制定し、環境リスク低減に向けた活動と、より良い環境の創造に向けた活動に取り組んでいます。

▶ [環境理念と推進体制](#)

### 重点活動項目／環境会計

環境方針の取り組み課題をもとに重点活動項目を掲げ、各部門が環境目的・目標を策定して、環境活動を積極的に展開しています。また、環境活動の定量的評価のため、環境会計を導入し、2000年度より公開しています。

▶ [重点活動項目／環境会計](#)

### 建設廃棄物の削減／有害物質のリスク管理

建設物のライフサイクル全般にわたり、建設廃棄物の削減と最終処分率の低減並びに有害物質の適切な管理に努めています。

▶ [建設廃棄物の削減／有害物質のリスク管理](#)

### 温室効果ガスの発生抑制

地球温暖化防止に向け、建設物のライフサイクル全般にわたって、温室効果ガスの発生抑制に取り組んでいます。

▶ [温室効果ガスの発生抑制](#)

### 生物多様性への対応

「戸田建設 生物多様性行動指針」を策定し、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた活動を推進しています。

▶ [生物多様性への対応](#)

### グリーン調達の推進

建設物のライフサイクル全般にわたる環境負荷低減を目指して、各部門が一体となってグリーン調達を推進しています。

▶ [グリーン調達の推進](#)

## 品質管理への取り組み

「品質・工期・安全に最善をつくる」を社是に掲げ、ものづくりのプロセス全体を通じて、安心・安全な建設物の提供に向けた活動を推進しています。

### ■ 品質方針と品質目標

「戸田建設は他社よりも高い品質を提供する」を品質方針に掲げ、伝統と実績を礎に、不具合の未然防止を図るとともに、お客さまの要求品質に応えることで、最良のものづくりに取り組んでいます。

### ■ 品質方針

#### 品質方針

##### 戸田建設は他社よりも高い品質を提供する

当社は、企業理念である『経営方針』及び『社長現場訓』に基づいて、お客様に信頼され、満足される高品質な建築物及び土木構造物の提供に積極的に取り組み、より良い社会資本の形成に貢献する。これを達成するために、要求事項（顧客要求、法令・規制要求、組織要求）への適合を図るとともに、品質マネジメントシステム※1をより有効なものに改善していく。



2010年 4月 1日  
戸田建設株式会社  
代表取締役社長 井上舜三

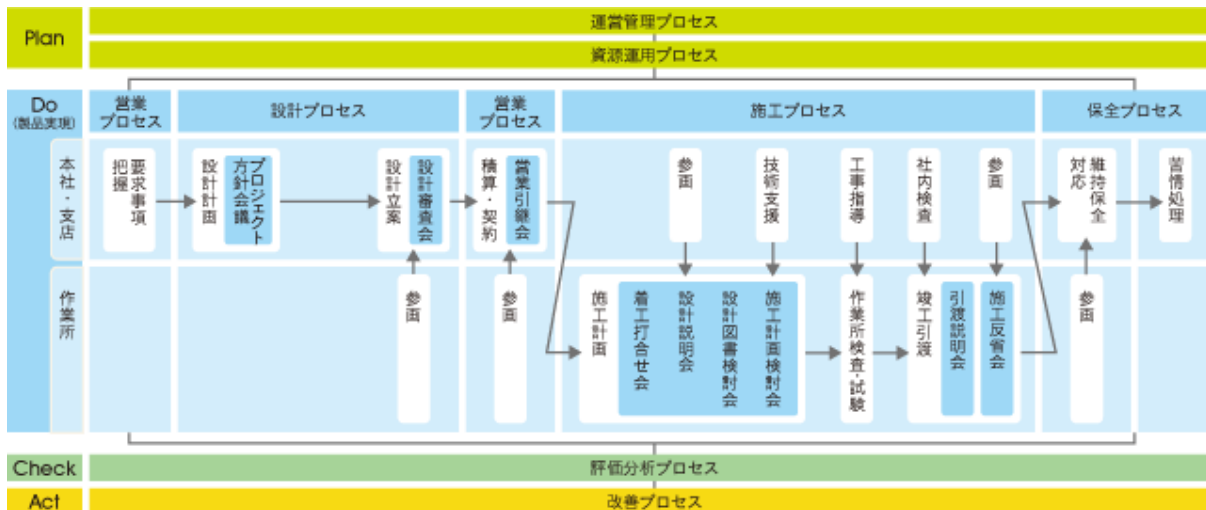
※1 品質マネジメントシステム：品質に関して組織を指揮し、管理していくためのしくみ。QMS: Quality Management Systemの略。

### ■ 品質目標

社長直轄部門 品質目標	経営戦略上の諸課題を迅速かつ効果的に推進する。
建築部門品質目標	品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、もの造りの原点に還った建築物の設計・施工を実践することによって、顧客満足の向上を図る。
土木部門品質目標	品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、コンクリートを始めとする土木構造物の要求品質性能を確保し提供することによって、顧客満足の向上を図る。
管理部門品質目標	建築物及び土木構造物の設計・施工に関する事務を効果的かつ効率的に処理する。

社長直轄部門・建築本部・土木本部環境品質管理責任者 策定：2007年7月1日、見直し：2011年4月1日

品質マネジメントシステム



品質マネジメントシステムの状況

ISO9001の認証

1994年にQMSの運用を開始し、1995年に建設業界で初めてISO9001※2の認証を取得しました。また、2004年12月には全社統合による認証を取得しています。

なお、2011年9月に、(財)建材試験センターによる第12回サーベイランス※3を受審し、審査結果は下記のとおりです。

第12回サーベイランス

実施期間：2011年9月5日～9月12日まで

実施範囲：本社および3支店

指摘事項および観察事項： 重大な不具合……………0件  
 軽微な不具合……………0件  
 観察事項……………1件

※2 ISO：国際標準化機構。International Organization For Standardizationの略

※3 サーベイランス：ISO9001、ISO14001認証取得後、3年ごとに審査機関による再認証のための審査が行われ、その間、システムが引き続き維持されていることを定期的に確認するために、毎年サーベイランスが行われる。

PDCA※4 サイクルの運用

PDCAサイクルは、QMSの継続的改善を図るための基本となる活動フローです。

当社のQMSは8つのプロセス(運営管理、資源運用、営業、設計、施工、保全、評価分析、改善)で構成され、各プロセスはPDCAサイクルにそって運用しています。このサイクルを適切に回すことにより、お客さまにご満足いただける「ものづくり」を実践し、品質保証活動の向上につなげています。

※4 PDCAサイクル：Plan(計画)、Do(実行)、Check(確認)、Act(改善)の頭文字を表したもので、あらゆる業務・活動に適用できる管理のサイクルを示したもの。デミングサイクル。

## 品質管理の充実への取り組み

当社では、目に見える部分はもちろんのこと、杭、基礎、柱や梁など建設物の主要構造部位や、天井裏、内装の下地部分など、見えない部分を正確につくり込むことこそ“本当の品質”と捉えています。これらを確実に作り込むために、各部門では品質管理の充実に向けた取り組みを進めています。

### ■ 建築部門における取り組み

#### 設計部門

建築設計部門では、設計に起因する不具合、クレームを撲滅するために設計審査会を開催しています。基本設計終了時点と実施設計終了時点の2回行い、施工部門も参加し、活発な意見の交換を行っています。また、審査会ではフィードバック情報やCS（お客さま満足）情報を活用し、同じ不具合の再発防止に努めています。ほかに重要な躯体品質を確保するため、構造部門では単独の構造DR（設計審査会）を開催し、不具合のない建物を目指しています。

#### 施工部門

建築施工部門では、工事着手後、早期に作業所とスタッフ部門合同の「設計図書検討会」を開催しています。過去の不具合事例を反映した「設計図書検討書」に基づいて検討を行い、ここで抽出された問題点や課題は、施工の各段階で順次解決を図っていきます。

建物の施工は、設計図に基づいて、より詳細な図面（施工図）を作成して進めていきます。当社では、「生産設計」部門に専門のスタッフを配置して施工図を作成しています。

作業所での施工管理は、管理の要点を適切に把握した上で行うことが大切です。当社では、土間や床コンクリート、外壁タイル張り、山留、漏水等の不具合防止や、鉄骨溶接部の外観検査、シーリング工事や設備工事の施工管理について要点をコンパクトにまとめた小冊子等、様々なツールを品質のつくり込みに活用しています。



設計図書検討書

### ■ 土木部門における取り組み

土木部門では、要求品質確保によるお客さま満足の向上とトラブル発生防止を目指し、以下の活動を実施しています。

本社・支店が参画する「設計照査・工法検討会」などの事前検討会で、施工上の課題の抽出と対応策の検討を行っています。抽出した課題は「施工上の課題報告書」により作業所および支店内で情報を共有しています。また、本社・支店が実施する工事パトロールなどでは、課題への対応状況を確認し、課題の確実なクローズを支援しています。施工中に新たに発生する課題についても同報告書に追記し、対応漏れがないように管理しています。

発生したトラブルについては、早期に「QE情報報告書」にて全支店へ配信し、トラブルの見える化を進めています。この「QE情報報告書」は、予防処置を早急に共有し、多くの目で間違いのない解決策を見出すことを目的としています。

工事竣工後は、「施工反省会」を開催し、課題への対応およびトラブル処置の妥当性などを検証します。そこで得られた有効な情報は、同種工事の品質向上およびトラブル発生の予防処置などに活かすために、全支店に水平展開しています。



事前検討会実施状況

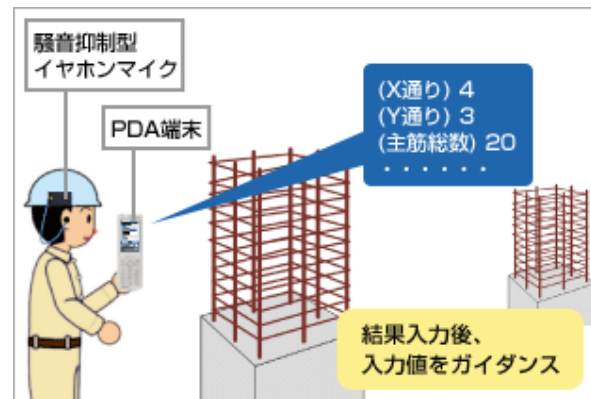
## ■ 音声認識鉄筋検査システムの導入

当社では建築工事における鉄筋工事の本数不足や鉄筋径の間違いといった施工不良を防ぐために、配筋検査の前段階に、社員による柱や梁等の主要構造部材に用いられる鉄筋の全数検査を実施しています。

この検査をより効率的に実施するために「音声認識を用いた鉄筋検査システム」を開発、導入しています。

このシステムは、(株)日鉄エレックスの音声認識技術をもとにしたもので、音声によって直接端末に検査結果を入力することで、今までの検査で必要であった、検査結果をチェックシートへ記載する作業が不要となり、現地での検査時間の短縮や雨天など悪天候での検査実施が可能となっています。

さらには検査後の検査帳票の出力も簡単にできるため、このシステムの導入によって事務作業の負担軽減も含めた一連の検査作業の効率化を実現しています。



音声認識を用いた鉄筋検査システムの概要



## 安心・安全への取り組み／お客さま満足の追求

CS※1活動を推進し、お客さまはもとより、広く社会にとって有用な技術とソリューションの開発、提供に努めています。

※1 CS: Customer Satisfaction(お客さま満足)の略。

### ■ 地震災害への備え

地震災害は、人々の生命を脅かすだけでなく、広範囲の建設物に多くの損害を与え、生活基盤に大きな影響を与えます。当社はさまざまな技術を活かし、建設物の安心・安全の向上に取り組んでいます。

#### ■ 高い構造性と収益性を兼ね備えた事務所ビルを建設

ソフトファーストストーリー制振構造は、建物の下層階にやわらかい層を設け、そこに集中的に制振ダンパーを配置することで、効率の良い地震エネルギー吸収を目指す制振構造形式です。京橋イーストビル新築工事(東京都中央区)では、制振ダンパーとして最大減衰力1500kNのオイルダンパーを計4台採用しました。制振ダンパーとしてオイルダンパーを採用したことにより、風による小さな揺れから大地震時の大きな揺れに至るまで、幅広い範囲で制振効果を発揮することが可能となっています。

実施設計時に行ったシミュレーション解析の結果では、従来よく用いられている各階にオイルダンパーを設ける制振構造形式に比較して、オイルダンパーの数が約1/5となる結果が得られており、大幅な制振ダンパー数の低減が確認されています。

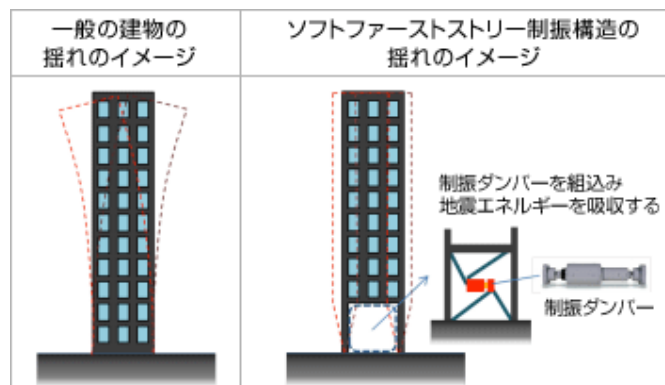
また、地震時の建物の挙動は免震構造的な挙動となり、上層階に生じる加速度を低減させる効果や地震動を受け終わった後も建物が揺れ続ける「あと揺れ」挙動の低減効果も確認されています。

本構造形式は、耐震安全性の向上に加え、上層階への制振装置の配置が不要となることから、平面計画の自由度が増し、特にテナントオフィスビルにおいては有効レントラブル比が向上できることも、採用の大きな魅力として挙げられます。

近年BCP(事業継続計画)についての関心がより強くなる中、今後当社では、よりコストを抑えながらも高い構造性能、高い収益性が要求される事務所ビルを中心に、ソフトファーストストーリー制振構造を積極的にお客さまに提案していきます。



京橋イーストビル外観  
パース



ソフトファーストストーリー制振構造

■耐震安全性を高めた超高層住宅を建設

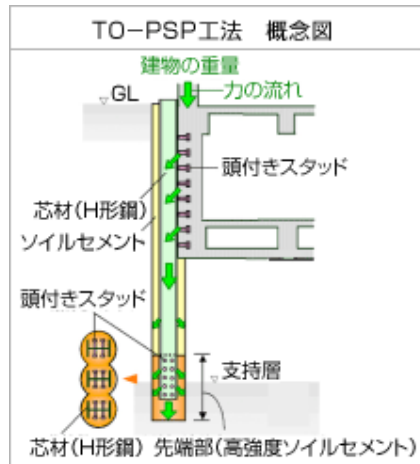
ライオンズタワー目黒川(東京都品川区)は、地上23階地下2階塔屋1階、延床面積7,364m<sup>2</sup>で住戸数75戸の超高層鉄筋コンクリート造集合住宅です。敷地面積が711m<sup>2</sup>と小さく、かつ品川区の総合設計許可制度に基づき、建物全周に公開空地を設けた設計となっていることから、建物の幅が南北方向で16mしかとれない計画になっています。このため、建物高さ82.4mとの比(塔状比)が5.1と大きくなっています。超高層住宅では、通常、塔状比は4以下で計画されます。塔状比が大きくなると、大地震時の転倒を抑えることが困難となります。

ライオンズタワー目黒川では、高塔状比の対応策として「戸田ソイルセメント本設杭工法(TO-PSP工法、日本建築総合試験所性能証明 第02-22号)」を採用しています。TO-PSP工法では、通常仮設としてのみ使用される山留壁芯材(H形鋼)を本設の引抜抵抗力として使用することで、転倒に対する抵抗力を大きくし、大地震時の耐震安全性を大きく高めています。

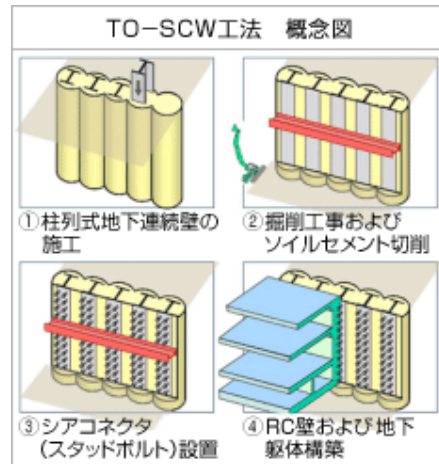
また、「戸田RCS合成壁工法(TO-SCW工法、ベターリビング評定 CBL FP004-04号)」も同時に採用し、地下2階までの地下外壁と山留壁芯材(H形鋼)を合成壁として設計し、厚さを抑えることで駐車場部分の空間有効利用を図っています。



ライオンズタワー目黒川  
外観パース



採用した工法の概念図



■簡易型の建物診断モニタリングシステムを開発

地震時に建物が大きな揺れを受けた際、その建物の継続使用の可否については、被災建築物応急危険度判定士などの建築技術者が建物の状態を確認し、その建物が健全かどうかを判断します。

しかし、庁舎などの災害時に拠点となる施設では、地震直後に震後対応が行われることから、建築技術者による調査結果を待たずに建物を使用せざるを得ないケースが現実問題として予想されます。

そこで当社は、建物に地震計を設置して地震観測を行い、そのデータをコンピュータに自動的に分析させることで、建物の損傷の程度を評価するシステムを開発しました。このシステムは地震発生時に、建物が安全であるか、または避難をした方がよいかといった情報を即時に提供します。これによって、建物の利用者は地震後にいち早く建物の状況を把握することができ、建物を使い続けられるのか、もしくは早急に避難したほうがよいのかといった判断ができます。

このシステムは、2012年1月に免震レトロフィット工事を完了した静岡県裾野市役所本庁舎に導入され、運用されています。既に小規模な地震が数度発生しており、処理された建物情報が自動提供されました。これにより、市役所職員や来庁者の方々に安心・安全を提供するのに、有効に機能しています。



システム表示モニター（裾野市役所本庁舎内）



簡易型の建物診断モニタリングシステムの概要

■現場緊急地震速報システム「ユレキテル」

「ユレキテル」は、建設作業員の安全を確保する目的で開発したシステムです。気象庁から受信した「緊急地震速報」を、全国各地の作業所へイントラネットを通じて即時に配信します。

一般の緊急地震速報とは異なり、登録された現場の緯度・経度から被害の予想される作業所に対してピンポイントに、より精度の高い揺れの強さや到達予測時間を計算し、配信する点が特徴です。東日本大震災において揺れの2~3秒前に作動し「身構えることができた」など、有効性が認められました。



ユレキテル端末



作業所設置の様子

## ■災害復旧支援システム「TIP-DR」、「DR-Map」

「TIP-DR」は、被災の可能性のある範囲の施工実績データをリストアップすることができ、被災状況・対応状況などを入力することでリアルタイムに情報を共有できるシステムです。「DR-Map」は、作業所や協力会社など拠点となる場所・人員・資機材などの情報を地図上で把握することができます。

東日本大震災にて有効活用されたシステムですが、システム相互の連携など、改良を継続して行っています。



TIP-DR画面



DR-Map画面

## ■ 周辺環境へ配慮した施工技術の開発

当社は、工事により発生する振動・騒音等を低減すべく、周辺環境へ配慮した施工技術の開発に努めています。

### ■ 焼却施設解体工事で発生するダイオキシン類汚染水の浄化装置を開発

ダイオキシン類にかかわる焼却施設を解体する小金井二枚橋清掃工場解体工事(東京都小金井市)では、周辺住民および隣接する西武多摩川線への「安全・安心」を配慮して、大型ビームテントを設置し、すべての解体作業をテント内で行いました。

作業に当たっては、ダイオキシン類の大気への排出を環境基準0.6pg-TEQ/m<sup>3</sup>以下にするため、大型ビームテントに負圧集じん機を設置し、排気口に取り付けたデジタル粉じん計等で監視しました。周辺の大気中の粉じん量についても、騒音・振動等の計測データとともに連続測定監視システムにより常時監視しました。また、除染に使用した排水は当社が開発した「TSフィルターろ過装置」(限外ろ過膜を用いた排水処理設備)でろ過し、基準値以下に低減したことを確認し、再利用しました。これらの活動の結果、ダイオキシン類粉じんの飛散・拡散防止および騒音・振動の低減において目標をすべて達成し、解体することができました。



TSフィルターろ過装置



大型ビームテント設置状況



施設解体状況



解体完了



## :: voice

## 職長の声

大型ビームテントの採用やテント内の負圧維持は、解体作業においてダイオキシン類の飛散防止に効果的でした。また、テントは防音仕様で騒音低減効果もあったと思います。テントに近接した重機作業では、シート破損や積み込み作業に時間がかかる等の心配はありましたが、汚染物を外部に出さないように細かいところまで気を配りました。近隣対策では、「インフォメーションセンター」を設置し、住民に対して工事情報を公開していたことが印象的でした。

ダイオキシン類にかかわる作業は初めてでしたが、この経験を今後に生かしたいと考えています。

(株)未来 本山 和哉氏



## ■ お客さま満足向上のために

## ■ サービス充実度アンケート調査を実施

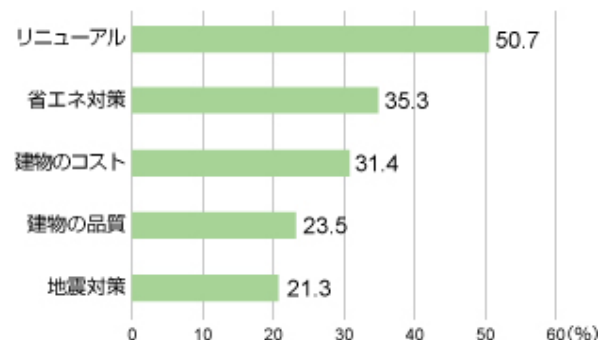
2011年12月から2012年1月にかけて、全国のお客さまを対象にサービス充実度アンケート調査を実施し、359社のお客さまから回答をいただきました。調査は当社の各担当者の対応や、お客さまのご要望をきちんと把握できているかの確認を中心に行いました。アンケートにご回答いただいた内容のうち、フリーコメントには、担当者だけでなく当社に対するご要望・ご期待の声を多数いただきました。

この調査結果をもとに、以下の5つの方針を実行し、お客さまによりよいサービスをご提供できるよう努めていきます。

1. 誠実・迅速・確実を起点とした高い専門性とお客さま視点に立った対応を推進します。
2. お客さまへの報告、適時適切な対応とともに、さらなる品質・安全・工程管理の強化に努めます。
3. お客さまが求めている情報の提供やニーズに合った企画を提案します。
4. 営業・設計・施工の連携を一層強め、質の高いサービスを提供します。
5. 全社員で「人がつくる。人でつくる。」の実現に取り組みます。

## お客さまが建設会社から得たい情報

右のグラフは、19項目の選択肢の中から、お客さまが「建設会社から得たい情報」として選択率が高い項目をグラフ化したものです。リニューアルに関する情報が最も高く、次いで省エネ対策となり、社会的な動向を反映した結果となっています。また震災の影響から、地震対策に関する情報が必要とされていると考えられます。そのほかの項目も比較的高い選択率となり、お客さまのニーズが多様化していることが確認できました。





## ■ 営業職社員研修を実施

お客さまのご要望や課題を正確に理解し、期待にお応えできる営業マンを育てるために、営業職に就いてまだ経験の浅い社員を対象にした、集合教育形式の研修を行っています。日頃のOJTと合わせて、建設会社の営業マンとして必要な基礎知識やお客さまの業界知識等に関する研修を体系的に実施しています。今後も経験に応じた階層別教育のさらなる充実を図ります。

また、当社の得意分野のひとつである医療福祉については、スペシャリストの養成を目的に、より実践的、専門的な教育を行っています。このほかにも不動産に関する研修や環境に関する研修を適宜開催し、営業マンのスキルアップに取り組んでいます。



研修の様子

### ∴ voice

#### 受講者の声

私たちはお客さまの想いを実現するべく、日々営業活動を行っています。しかし、私のような若手はまだ経験不足な部分が多く、実際の営業場面でも悩むことが多くなります。研修では営業の基本から当社の重要顧客について学び、過去の事例を基にしたケーススタディなどを行いました。先輩方の成功や失敗体験を今後の営業活動に活かしていきたいと思えます。

また、全国の対象社員が集まるため、他支店での取り組みを知ることができ、社内でのネットワーク構築にも役立っています。

横浜支店 建築営業第2部 渡邊 穰



## ■ 社外表彰

## ■ 主な社外表彰一覧

名称	主催	受賞作品等
第13回公共建築賞優秀賞	(社)公共建築協会	いしかわ総合スポーツセンター 岩国市庁舎
東京建築賞・ 第37回建築作品コンクール (共同住宅部門 最優秀賞)	(社)東京都建築士 事務所協会	京王小滝橋マンション「ACOLT新宿落合」
平成22年度土木学会賞 環境賞	(社)土木学会	アクティブ・ノイズ・コントロール(ANC)を用いた 建設機械騒音の低減
日建設計優秀工事表彰	(株)日建設計	龍谷大学瀬田学舎8号館
平成23年度第31回エンジニア リング功労者賞	(財)エンジニアリング 振興協会	鋼管コッター工法
日建連 交通安全対策 優良事業場表彰	(社)日本建設業 連合会	小田急電鉄下北沢連立7工事業所
リデュース・リユース・ リサイクル推進協議会 会長賞	(社)産業環境管理協会 資源・リサイクル促進 センター	「ECO・リーダープロジェクト」によるオフィス内の エコ活動を推進
東京都中央区各種 功労者表彰 (地域活動関係功労者)	東京都中央区	地域貢献
第23回技術研究発表会 優秀賞	アーバンインフラ・ テクノロジー推進会議	BDFの取り組み
(社)日本地震工学会 優秀論文発表賞	(社)日本地震工学会	軟弱地盤に建つ超高層RC造集合住宅の地震観測 (その2 2011年東北地方太平洋沖地震における 応答)
2011年度グッドデザイン賞	(財)日本デザイン 振興会	SGスクエア
平成23年度新エネ大賞 新エネルギー財団会長賞	(財)新エネルギー 財団	建設現場における新エネ導入の取組みおよび 全国事業所におけるエコ活動
「省エネ・照明デザイン アワード」 総合施設・公共施設部門 優秀事例	環境省	TODA BUILDING青山
「eco検定アワード2011」 エコユニット部門奨励賞	東京商工会議所	「ECO・リーダープロジェクト」によるオフィス内の エコ活動を推進
2011年度(第9回)建築・住宅 技術アイデアコンペ 審査員特別賞	建築研究開発 コンソーシアム	生物多様性保全の協力型データベースの開発
平成23年度日建連快適職場 表彰 特別賞	(社)日本建設業 連合会	問屋町西部南街区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
平成24年度日本音響学会 技術開発賞	(社)日本音響学会	アクティブ・ノイズ・コントロール(ANC)を用いた 建設機械騒音の低減
(社)空気調和・衛生工学会 第26回 振興賞技術振興賞	(社)空気調和・ 衛生工学会	会津オリンパス工場A棟における「冷熱源の 運転改善および省エネ・自然エネルギー利用 システムの実績」

名称	主催	受賞作品等
平成23年度日本騒音制御工学会環境デザイン賞	(社)日本騒音制御工学会	アクティブ・ノイズ・コントロール(ANC)を用いた建設機械騒音の低減
第21回日本臨床環境医学会学術集会セッション発表会長賞	日本臨床環境医学会	病室環境を想定した除菌空調システムの研究

※掲載期間 2011年4月～2012年7月末 ※受賞月日順にて掲載

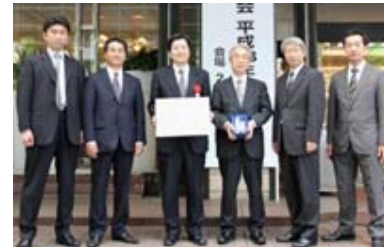
### 「TANC」が各学会賞を受賞

戸田式アクティブ騒音制御システム「TANC(タンク)」※2に用いられた技術である「アクティブ・ノイズ・コントロール(ANC)を用いた建設機械騒音の低減」が各学会賞を受賞しました。

#### 【受賞した各学会賞】

- 2011年5月:平成22年度 土木学会賞環境賞
- 2012年5月:平成23年度 日本騒音制御工学会デザイン賞
- 2012年5月:平成24年度 日本音響学会技術開発賞

※2 [戸田式アクティブ騒音制御システム「TANC\(タンク\)」](#):建設現場で発生する騒音を低減し、近隣の方々に配慮することを目的として、建設機械のエンジンから、建設機械のエンジンから発生する低音域の騒音を低減する装置



開発に携わった社員

### 2011年度グッドデザイン賞を受賞

当社設計施工の事務所ビルSGスクエア(東京都品川区)において、(株)伸栄商事、シービー・リチャードエリス・アセットサービス(株)との3社共同で公益財団法人日本デザイン振興会主催「2011年度グッドデザイン賞」を受賞しました。グッドデザイン賞は公益財団法人日本デザイン振興会が主催するもので、私たちの暮らしと産業、そして社会全体を豊かにする「よいデザイン」を顕彰しているものです。



SGスクエア

### 「eco検定<sup>※3</sup>アワード2011」奨励賞を受賞

2012年3月、当社は東京商工会議所より「eco検定アワード2011」エコユニット部門奨励賞を受賞しました。eco検定で身に付けた幅広い知識を活かし環境保全活動を実践すべく、2010年度より主にオフィス内のエコ活動を推進する事を目的とした「ECO・リーダープロジェクト」を立ち上げ、社員有志から成るメンバーがアイデアを出し合いながら、草の根的に啓発活動を展開しています。全国の事業所においても徐々にその輪が広がっています。

今回の受賞は、当プロジェクトによるリユースコーナーの活性化、ゴミ分別の細分化、裏紙の再利用、マイカップ・マイ箸の利用をはじめとする3R<sup>※4</sup>活動の積極的・継続的な推進が評価されたものです。

※3 eco検定：東京商工会議所が主催する環境に関する検定試験「環境社会検定試験R」の通称  
(当社合格登録者数：2012年3月末現在547名)

※4 3R：Reduce(リデュース：発生抑制)、Reuse(リユース：再使用)、Recycle(リサイクル：再資源化)



本社内に設置されたエコステーション

## 環境理念と推進体制

地球環境の創造的再生を目指して、1994年に地球環境憲章を制定し、環境リスク低減に向けた活動と、より良い環境の創造に向けた活動に取り組んでいます。

### ■企業環境理念

#### 戸田建設地球環境憲章

##### －地球環境の創造的再生を目指す－

地球環境問題は、私たち人類にとり共通の課題として強く認識されるようになってきました。顕在化してきた地球環境問題は、これまでの価値観や社会システム、ライフスタイルの延長線上には人類の未来は無いことを示した警鐘といえます。

当社ではかねてより、「人間と環境」のあり方を大切にして参りました。地球環境問題に対する取り組みは、この考え方をさらに深め、人間の様々な活動と環境との調和を図りながら地球環境を甦らせる、地球環境の創造的再生を目指します。

このような基本的考え方に基づいた対策をあらゆる企業活動の中に積極的に取り込み、地球環境を円滑に次の世代に引き継げる「持続可能な開発」による未来社会作りに貢献していきます。

制定：1994年3月

### ■環境方針

#### 環境方針

##### 地球の明日を考える 戸田建設

当社は、企業環境理念である『地球環境憲章』に基づいて、地球環境の再生・保全に努め、ひいては、地球環境をより良い状態で次の世代に引き継いでいくことを目的とし、以下の活動に継続的に取り組む。

1. 地球温暖化の防止、汚染の予防、資源の有効利用及び生物多様性の維持・保全等に係わる環境負荷低減活動を推進する。
2. 環境関連事業及び技術開発に取り組むと共に、建設物の設計・施工及び施設の管理等すべてにおいて環境保全活動を展開する。
3. 環境に関する法令、協定等を順守すると共に、情報の開示に努め、社会とのコミュニケーションを図る。



2010年 4月 1日  
戸田建設株式会社  
代表取締役社長 井上舜三



■ 環境保全の推進体制

環境保全活動推進体制



2012年度 戸田地球環境賞(第10回)

各部門の環境負荷低減活動の推進、環境技術の開発・展開、環境ボランティア活動の奨励などの取り組みを表彰対象とし、さらなる社員の環境意識の高揚と環境保全活動の促進を目的として「戸田地球環境賞」を設けました。

今回で10回目を迎えましたが、応募数は前回の25件をはるかに上回る143件の応募があり、その中から以下の活動が大賞として表彰されました。

【大賞】

1. 明治大学農学部黒川新農場(仮称)整備計画「環境に配慮した造成工事」
2. 東京農業大学(仮称)新講義棟建設工事「工事中の作業環境の向上およびCO<sub>2</sub>削減対策の実施」
3. 岐阜問屋町西部再開発作業所「やれること・やらなければならないことに、挑戦しよう！」
4. 北海道横断自動車道 浦幌町釧勝トンネル工事「山岳トンネルのずり搬出に連続ベルトコンベヤ方式を採用することによるCO<sub>2</sub>排出量の削減」
5. 小金井二枚橋清掃工場解体工事「大型ビームテントによるダイオキシン類粉じんの飛散・拡散防止および騒音・振動の低減」
6. 関東支店 環境WG「環境WGによる 環境貢献活動」



地球環境賞授賞式の様子

## ■ 環境マネジメントシステム※1の状況

1998年に環境マネジメントシステム(EMS)の運用を開始し、1999年2月の東京支店を皮切りに、1999年12月までに全支店でISO14001の認証を取得し、2004年には全社統合で認証を受けています。また、2007年からは、ISO9001と複合で外部審査を受審しています。

2011年9月に受審したサーベイランスの結果は下記のとおりです。

※1 環境事業マネジメントシステム: 企業などが自主的に環境問題へ取り組む際に、環境方針や目標を自ら設定して、これらの達成に向けて取り組んでいくことを支援するしくみ。EMS: Environmental Management Systemの略。

### 第11回サーベイランス

**実施期間:** 2011年9月5日から9月12日まで

**実施範囲:** 本社および3支店

**指摘事項および観察事項:** 重大な不適合……………0件  
 軽微な不適合……………1件  
 観察事項……………5件

## ■ エコ・ファースト※2の約束を推進

2010年5月、当社は「第8回エコ・ファースト認定式」にて「エコ・ファーストの約束」を行い「エコ・ファースト企業」の認定を受けました。

建設事業の中でCO<sub>2</sub>排出量が最も多いのが「施工中に発生するCO<sub>2</sub>」です。2010年4月より「低炭素施工システム」を全国の作業所に展開し、施工高1億円当たりのCO<sub>2</sub>排出量(原単位)を2020年に1990年比40%削減することを約束しました。

エコ・ファースト企業は環境大臣に約束した事柄について毎年経過報告をします。

戸田建設は下記の項目について報告しています。

約束の分野	約束内容・主な項目	達成状況
1.低炭素社会	施工中のCO <sub>2</sub> 排出量について 1. CO <sub>2</sub> 総排出量を2020年までに1990年比50%削減 2. 原単位を2020年までに1990年比40%削減	低炭素施工システム(TO-MINICA)の全国の作業所での推進により 1. CO <sub>2</sub> 総排出量については、2020年度目標である50%削減を上回る54.2%削減を達成 2. 原単位については2010年度目標である21.8%削減を上回る26.6%削減を達成
2.3R	建設廃棄物の最終処分率を9%以下に削減	建設現場での3R活動の推進により、2010年度目標である、最終処分率9%以下を上回る5.6%を達成
3.その他	事業所等のCO <sub>2</sub> 排出量をリアルタイムで“見える化”し社員のCO <sub>2</sub> 削減の意識改革や行動を促します。	自社にてCO <sub>2</sub> 見える化システム“CO <sub>2</sub> MPAS”を開発。現在4事業所に設置し、社員の意識改革を促進

※2 エコ・ファースト制度: 環境保全に関するトップランナー企業の行動をさらに促進するため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度。

自らの環境保全に関する取り組みを環境大臣に対し、約束した企業を対象に、使用認定に関する基準を遵守することを条件として、「エコ・ファーストマーク」の使用が認められる。

### 東日本大震災による電力需要のピークカット対策

東日本大震災による発電所、変電所等の被災により、東京電力管内では夏期における電力不足が見込まれた。当社では、東京電力及び東北電力管内における政府の節電協力要請に対し以下の対応を実施しました。それにより、2011年7月から9月における最大使用電力を32.2%削減しました。

#### 1. クールビズの早期実施

例年6月から9月末まで実施しているクールビズについて、2011年5月23日より実施

#### 2. サマータイムの導入

- ・ 2011年6月21日から9月20日までをサマータイム期間とし、始業・就業時間を30分繰り上げ
- ・ 同時に、ノー残業デーを週1日から2日へと拡大

#### 3. その他節電対策

- ・ 事務室照度の低減、共用エリアの消灯、照度低減
- ・ 昼食時、ノー残業デー、夜間の一斉消灯の実施
- ・ 照明、事務機器等のこまめな電源OFF
- ・ 事務室空調温度設定の変更(冷房:28℃、暖房:19℃設定)
- ・ エレベーターの間引き運転(稼働率を50%~20%に低減)
- ・ 工事用照明にLED仮設照明を導入推進
- ・ 仮設太陽光発電パネル・風力発電設備導入による自然エネルギーの利用
- ・ 電力使用量の大きい作業は電力需要ピーク時(13~15時)を避ける

※2011年5月、上記事項を踏まえ環境大臣へ「2011年夏の節電についてエコ・ファーストの約束」を提出した。

■ 他社と協働した環境推進活動(異業種コラボレーション)

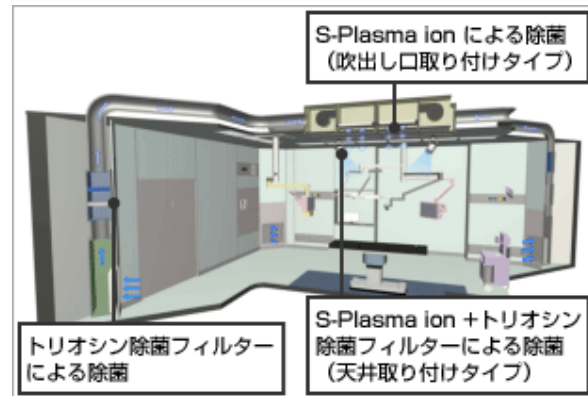
当社は、建物やそれに付随する設備機器の設計を得意としますが、従来型の建設技術や設備機器ではお客さまニーズに十分に答えられない状況も多くあります。お客さまのニーズを具現化するため、他産業の先進技術と協調して開発を行うことで大きな相乗効果を生み出しています。

■ 除菌空調システムを共同開発

当社は、学校法人北里研究所、サムスン電子(株)、マイクロウェーバー(株)と共同で、トライオメッド社「トリオシン」※3によるトリオシン除菌フィルターとサムスン電子製の「S-Plasma ion」※4デバイスの二つの要素技術を組み合わせた除菌空調システムを考案し、北里研究所メディカルセンター病院にて黄色ブドウ球菌を用いた実験を行い、その効果を実証しました。

(実験結果:30分後に99.82%の除菌効果)

近年、新型インフルエンザの発生や病院・老健施設などにおける院内感染、さらに健康意識の向上により除菌対策が重要視されてきています。より安全性の高い、環境に配慮した空間をつくることを目指し、このシステムを開発しました。



手術室への展開事例

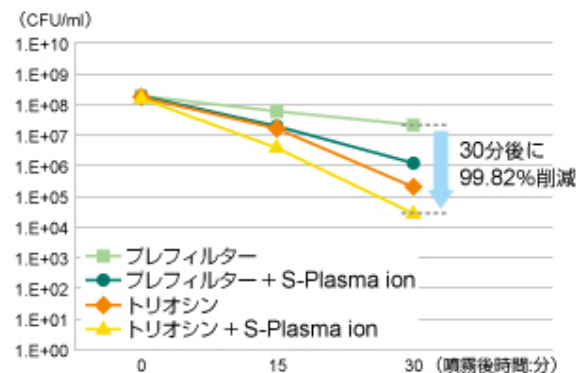
※3 トリオシン:三ヨウ化物活性分子を用い病原菌を殺菌するために開発された除菌技術。

細菌だけでなくウイルスや他の生物的汚染物を非常に有効的に殺菌することができる。

※4 S-Plasma ion:サムスン電子(株)が開発したイオン発生装置。

菌類などの汚染物質と活性酸素を除去・中和して、空気の質が改善される。

北里メディカルセンター病院 実験結果



■ voice

共同研究開発者の声

私が除菌システムの確立を目指しているとき、戸田建設さまが興味を持って、一緒に開発に取り組んでくれました。共同開発のパートナーであるマイクロウェーバー(株)とサムスン電子(株)がともに実証試験を行った上で、より安全性の高い、環境に配慮した空間を作ることを目指しました。結果、効果の高いシステムが開発できたと自負しています。

北里大学保健衛生専門学院  
前学院長 鈴木 達夫氏



## ■自己発電型無線照明制御スイッチシステムの実験

2011年11月、当社は電池不要の自己発電型の無線照明制御スイッチシステムを、本社ビルに設置して試験運用を開始しました。

これは、(株)村田製作所がエネルギーハーベスティング技術※5を活用し開発したもので、無線を使用するので配線が不要になり、室内配置変更が容易にできます。

当社が目指す人と環境に優しい「スマートビル」の重要な要素技術であると考えています。



自己発電型の無線制御スイッチ



スイッチを環境展示コーナーに設置

## ■タスク&アンビエント照明システムの実験

2012年1月、当社は(株)村田製作所の無線技術と、山田照明(株)のライティング技術によるタスク&アンビエント照明システムを本社ビルと技術研究所に設置して実験を開始しました。

この実証実験において節電及び省エネ効果を確認します。

タスク&アンビエント照明は、タスク(task:作業)とアンビエント(ambient:周囲)の2つの照明設備を用意し、タスク照明を部分的に点灯し作業面の明るさを十分に確保しながら、アンビエント照明の照度レベルを低く設定することで、無駄なく快適な視環境を確保する照明方法です。

今後は、エネルギーハーベスティング技術との相乗効果も期待しており、共同実証実験で成果を得れば、新築案件のみならずリニューアル市場への営業提案が出来るものと考えています。



環境展示コーナーに設置された照明



技術研究所における、タスク&アンビエント照明で調光制御実験

※5 エネルギーハーベスティング技術:身の周りのエネルギーを電力に変換することで、振動、熱、光など失われているわずかなエネルギーを回収し、電気に変換する技術。

### voice

#### 共同研究開発者の声

2011年2月に異業種同士での取り組みをスタートした後、弊社の開発した「自己発電型無線スイッチ」や、センシング技術と電源技術を活用した「タスク&アンビエント照明」を戸田建設さまの本社ビルにて実験的に採用してもらっています。スマートビルやZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)実現に向けた御社の取り組む姿勢に、意気込みと熱意が感じられました。今後もCO<sub>2</sub>センサーを活用した省エネ換気システムの開発など、新規事業の可能性を共同で追求していきたいと考えています。

株式会社村田製作所 営業企画部  
販売推進1課 係長 初代 幸治氏





## 重点活動項目／環境会計

環境方針の取り組み課題をもとに重点活動項目を掲げ、各部門が環境目的・目標を策定して、環境活動を積極的に展開しています。また、環境活動の定量的評価のため、環境会計を導入し、2000年度より公開しています。

### 2011年度の計画と結果、2012年度の計画

※＜ ＞内は前年度数値

重点活動項目	2011年度 計画 (目標)	結果	2012年度 計画 (目標)
建設副産物・一般廃棄物の削減	建設廃棄物の最終処理率の低減 目標:9.0%以下	最終処分率4.2% <7.0%>	建設廃棄物の最終処理率の低減 目標:8.5%以下
	一般廃棄物の分別の徹底 目標:オフィス内分別6品目以上	分別数平均8品目 <8品目>	一般廃棄物の分別の徹底 目標:オフィス内分別6品目以上
温室効果ガスの発生抑制 [中期目標] 1990年度基準で2020年度CO <sub>2</sub> 排出量原単位40%以上削減(作業所)	当社が施工中に発生するCO <sub>2</sub> 排出量の削減(総量)目標:98,458t-CO <sub>2</sub> /年以下 (原単位)目標:21.77t-CO <sub>2</sub> /億円以下	(総量)87,862t-CO <sub>2</sub> /年 <88,094 t-CO <sub>2</sub> /年> (原単位)19.57 t-CO <sub>2</sub> /億円 <20.9 t-CO <sub>2</sub> /億円> (1990年比31.4%削減) <26.6%>	当社が施工中に発生するCO <sub>2</sub> 排出量の削減(総量)目標:96,182t-CO <sub>2</sub> /年以下 (原単位)目標:21.24t-CO <sub>2</sub> /億円以下
生物多様性への対応	生物多様性対応マニュアルの作成 作業所における生態系への配慮	絶滅危惧種・希少種の保全を実施 生物多様性対応マニュアルの作成	生物多様性対応マニュアルの更新 作業所における生態系への配慮 評価システムの作成
グリーン調達推進	対象品目のグリーン調達の推進(作業所) 建築工事:31品目 土木工事:9品目	建築工事:34品目 <29品目> 土木工事:9品目 <7品目>	対象品目のグリーン調達の推進(作業所) 建築工事:13品目 土木工事:11品目
	グリーン調達項目の採用(設計部門) 目標:5.5項目以上/1物件	8.1項目/1物件 <7.6項目/1物件>	グリーン調達項目の採用(設計部門) 目標:6.0項目以上/1物件
	グリーン調達項目の採用(事務用品) 目標:10品目(購入率80%以上)	10品目(99.2%) <12品目(99.1%)>	グリーン調達項目の採用(事務用品) 目標:10品目(購入率80%以上)
有害物質のリスク管理の徹底	汚染土壌、有害物質の適正管理の徹底 PCB保管、および廃棄搬出時等のリスク管理の徹底	汚染土壌、有害物質ともに適正処理 PCBを適正保管	汚染土壌、有害物質の適正管理の徹底 PCB保管、および廃棄搬出時等のリスク管理の徹底
環境配慮事項の推進	環境保全計画の提案の推進(設計) 目標:30項目以上/1物件	平均36.4項目/1物件 <平均36.9項目/1物件>	環境保全計画の提案の推進(設計) 目標:32項目/1物件
	CASBEEへの対応強化(設計) 目標:1,000m <sup>2</sup> 以上の建物、BEE値平均1.25以上	27件、BEE値平均1.66 <36件、BEE値平均1.48>	CASBEEへの対応(設計) 目標:BEE値平均1.50
	技術支援部門における環境配慮事項の推進 研究・開発部門における環境関連プロジェクトの推進	トリオシンとS-Plasma ionを用いた除菌空調システムの開発 タスク&アンビエント照明の開発	技術支援部門における環境配慮事項の推進 研究・開発部門における環境関連プロジェクトの推進

## ■ 環境会計の結果

2011年度における環境コストおよび効果については、環境省の「環境会計ガイドライン」に基づき算出しました。また、環境保全目的のコストや効果を可能な限り集計し、算定精度の向上を図りました。今後も環境会計の部門別効果を確認し、さらなる環境活動への取り組み強化につなげます。

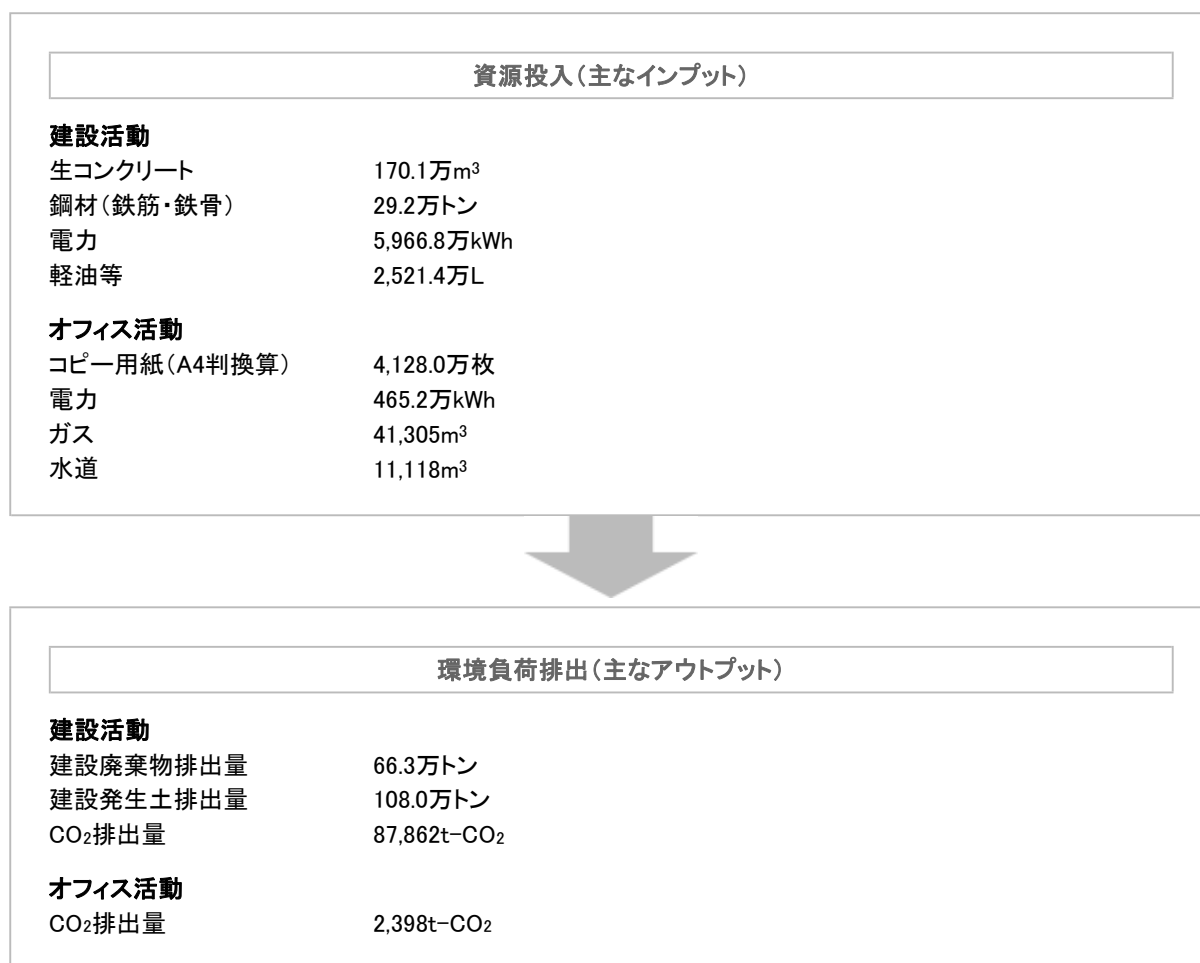
### 環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な活動内容	2010年度	2011年度
(1) 事業エリア内コスト			
1.公害防止コスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 作業所における公害防止対策費 (大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・振動防止・地盤沈下等)</li> </ul>	2,409	1,896
2.地球環境保全コスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 温暖化防止(アイドリングストップ活動費・省エネ機器の採用)</li> <li>■ オゾン層破壊防止(フロン回収・適正処理費)</li> </ul>	254	105
3.資源循環コスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 建設廃棄物リサイクル処理費</li> <li>■ 建設廃棄物処分費</li> <li>■ 分別ヤード設置費</li> <li>■ 分別回収費用</li> <li>■ 発生土再利用費用</li> </ul>	4,310	3,591
(2) 上・下流コスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境配慮設計人件費</li> <li>■ グリーン調達(差額増分)</li> </ul>	279	1,123※
(3) 管理活動コスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ EMS定期審査費</li> <li>■ EMS整備運用人件費</li> <li>■ 環境負荷監視の費用</li> <li>■ 作業所周辺美化緑化対策費</li> </ul>	1,607	1,497
(4) 研究開発コスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境関連技術の研究開発費</li> </ul>	401	400
(5) 社会活動コスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域住民への環境情報の提供</li> <li>■ 環境関連団体への寄付、協賛金</li> </ul>	9	10
(6) 環境損傷コスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 緊急事態への対策費</li> <li>■ 修復基金分担費(マニフェスト伝票代の一部)</li> </ul>	26	32
<b>環境保全コスト総額</b>		<b>9,295</b>	<b>8,654</b>

※ 今年度より専任職・地域職の人数を加算。加えて、新たに上・下流コストにおける製品・商品等の回収、リサイクルコストを加算した。

## マテリアルフロー



※「エネルギー使用の合理化に関する法律」のCO<sub>2</sub>排出量算定基準に基づく建物運用段階でのCO<sub>2</sub>排出量は、8,058t-CO<sub>2</sub>となります。

## 環境保全効果・経済効果

分類	内容	単位	2010年度	2011年度	効果
資源投入	コピー用紙購入量の削減(オフィス業務)	万枚	4,228.9	4,128.0	100.9
	電力使用量の削減(本支店社屋)	万kWh	540.0	465.2	74.8
環境負荷排出	CO <sub>2</sub> 排出量の削減(作業所)	t-CO <sub>2</sub>	88,094.0	87,862.0	232.0
	建設廃棄物排出量の削減(作業所)	万トン	74.0	66.3	7.7
	建設廃棄物の最終処分率の低減	%	7.0	4.2	2.8
	建設発生土排出量(作業所)	万トン	155.8	108.0	47.8
	建設廃棄物処理費用の削減(作業所)	百万円	4,301	3,585	716

## 環境会計の結果

❖ 環境保全コストの総額

約87億円で前年度と比較して約6億円減

❖ 事業エリア内コスト

約56億円で全コストに占める割合は65%

資源循環コストが約36億円で42%

❖ 研究開発コスト

約4億円で前年度とほぼ同額

研究開発費総額は19億円で環境割合が21.0%(前年度21.0%)

❖ 環境保全効果と経済効果

コピー用紙購入量とCO<sub>2</sub>排出量、建設廃棄物排出量・最終処分量・処理費用、建設発生土処理費用の削減

❖ 環境経営指標

環境保全コスト総額の売上高比率は1.93%

資源循環コストを除いた額の売上高比率は1.13%

売上高比率	2009年度	2010年度	2011年度
1.環境保全コストの総額	2.10%	2.21%	1.93%
2.資源循環コストの額	0.96%	1.02%	0.80%
3.資源循環コストを除いた額	1.13%	1.19%	1.13%

## 環境会計の基本事項

- ❖ 集計範囲 戸田建設株式会社
- ❖ 対象期間 2011年4月1日～2012年3月31日
- ❖ ガイドライン 建設業における環境会計ガイドライン

❖ 調査方法

全数調査とサンプリング調査を併用

作業所関連は50作業所を調査

❖ 算定方法

(1)環境保全コスト

建設廃棄物処分費等は全体集計

研究開発費は環境割合分析結果から全体推計

その他はサンプリング調査結果から全体推計

(2)環境保全効果・経済効果

資源投入は前年度からの削減量を算定

環境負荷排出は前年度からの削減量を算定

再資源化等率は前年度からの増加率を算定

処理費用は前年度からの削減額を算定

## 建設廃棄物の削減／有害物質のリスク管理

建設物のライフサイクル全般にわたり、建設廃棄物の削減と最終処分率の低減並びに有害物質の適切な管理に努めています。

### ■ 建設廃棄物の削減

循環型社会形成に向けて、建設廃棄物の3R※1活動を推進し、建設廃棄物の削減と最終処分率※2の低減に努めています。

※1 3R: Reduce(発生抑制)、Reuse(再利用)、Recycle(再生利用)の頭文字をとった言葉。

※2 最終処分率: 建設廃棄物の最終処分量を排出総量で除したもの。最終処分量とは、直接最終処分場に搬送する埋立処分量と、中間処理後の埋立処分量を合計したものの。

### ■ 建設廃棄物・総排出量・最終処分率の状況

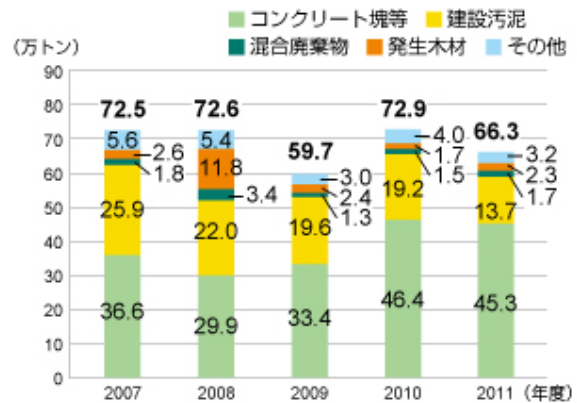
建設工事から発生する産業廃棄物は、新築・解体工事でのコンクリート塊や、土工事などでの建設汚泥がその大半を占めています。

2011年度の総排出量は、66.3万トンでした。前年度から比較して6.6万トン減少しました。これは主に建設汚泥の排出量が減少したことによります。

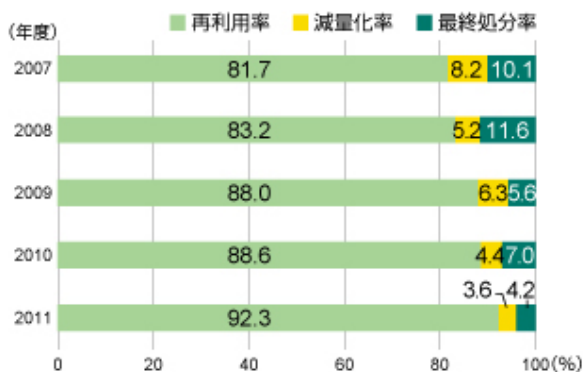
また、当社では建設廃棄物の最終処分率の低減に向けて、特に発生した廃棄物の分別を徹底しています。

2011年度最終処分率は4.2%となり、年度計画目標(9.0%以下)を大きく下回りました。今後もこの数値を改善すべく活動を継続していきます。

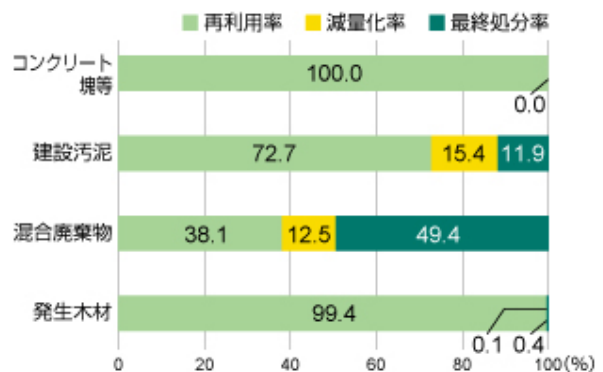
品目別総排出量の推移



最終処分率の推移



品目別最終処分率(2011年度)





## ■ 有害物質のリスク管理

有害物質は人体に影響するため、その適切な対応が大切です。  
当社では、有害物質対策に向けた技術開発と、そのリスク管理の徹底を図っています。

### ■ 放射性物質の保管容器を開発

当社は、除染にともなう廃棄物保管に関する課題を解決するため、移動可能でバリウム含有遮蔽板(BSB板)を着脱可能にした放射性廃棄物の保管容器を開発しました。高濃度焼却灰や汚染レベルの高い土、汚染水処理残渣など、特に高い遮蔽性能を必要とする廃棄物や土壌の保管に適しています。福島県双葉郡内にて遮蔽性能実験を行い、効果を検証、確認いたしました。

当社開発の保管容器は多段の積み重ねが可能ないように配慮し、容器の蓋の上部凸部と容器の下部の凹部がかみ合わせ、積み重ねたときに安定するようにしています。用地が限られた場所での保管と長期保管後の移動方法まで考慮した保管容器となっています。



双葉郡内での実廃棄物による実験状況



保管容器の遮蔽性能確認実験

## 温室効果ガスの発生抑制

地球温暖化防止に向け、建設物のライフサイクル全般にわたって、温室効果ガスの発生抑制に取り組んでいます。

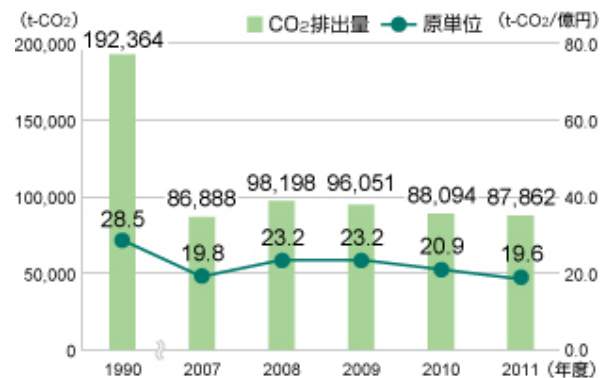
### ■ CO<sub>2</sub>排出量および原単位の削減

当社では、建設工事におけるCO<sub>2</sub>排出量原単位を2020年までに、1990年比40%削減することを目標に活動を推進しています。2011年度の原単位は19.6t-CO<sub>2</sub>/億円、排出量は87,862t-CO<sub>2</sub>となり原単位で1990年比31.4%の削減となりました。

なお、建設工事でのCO<sub>2</sub>排出量は、作業所へのサンプリング調査で建築・土木工事別に原単位を求め、全体の排出量と原単位を推計していますが、建築・土木工事量の割合や工事内容によって大きくその結果が変動します。

今後も、2020年での削減目標である1990年比CO<sub>2</sub>原単位で40%削減、総量で50%削減することを目指して、活動を継続していくとともに、調査精度を向上させるように努めていきます。

### CO<sub>2</sub>排出量および原単位の推移



### ■ 温室効果ガス発生を抑制する技術や設計

建設物は数十年という長い時間軸で運用され、大量のエネルギーを消費します。使用エネルギー量が少ない建物を建設することは、すなわち温室効果ガス発生を抑制に直結します。

当社では、2011年3月に完成した「TODA BUILDING 青山」において、CO<sub>2</sub>の発生をマイナス40%（一般のビルに比べて）とすることを実現し、この実績をもとに、2020年にはZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を建設するべく技術開発に励んでいます。

## ■都市計画公園と一体の環境オフィスビル

中野四丁目開発計画 区域4は、都心センターコアエリアにない21世紀型公園都市と位置づけ、広大な計画地と都市計画公園を一体化した計画により、都市の賑わいと自然が調和した街区とすることで社会やオフィスとしてのステータスを高めています。

外装を含めトータル的な環境配慮のデザインとすることにより、都市計画公園との視覚的連続と調和を図るとともに、既存樹木を活用した外構計画により、緑豊かな賑わい等、新しい中野の魅力を創出しています。(緑化率※1 40%)

基準階の計画では省エネルギー性能を高めるための具体的な対応として、開口部上部にフィン(水平ルーバー)を設置し日射熱の侵入を低減する計画しています。また、ビジョン部※2はLow-e※3ガラスを採用するとともに、簡易エアフロー方式※4を導入することでさらなるペリメーター※5部の熱負荷の低減を図る計画としています。スパンドレル※6部は給排気チャンバー※7として利用、スパンドレル部のエアフロー対応により、外壁面の熱負荷を低減し、PAL※8削減率27%、ERR※9 26%の高い環境性能を確保しています。



建物全景

※1 緑化率:敷地面積に対する緑化の比率

※2 ビジョン部:窓部

※3 Low-eガラス:遠赤外線反射率を高めたガラス

※4 簡易エアフロー方式:硝子面と室内側のブラインドの間に空気を流入させ、夏期は日射による熱負荷を除去し、冬期は窓面の冷気を室内側に流入するのを防ぐ方式。

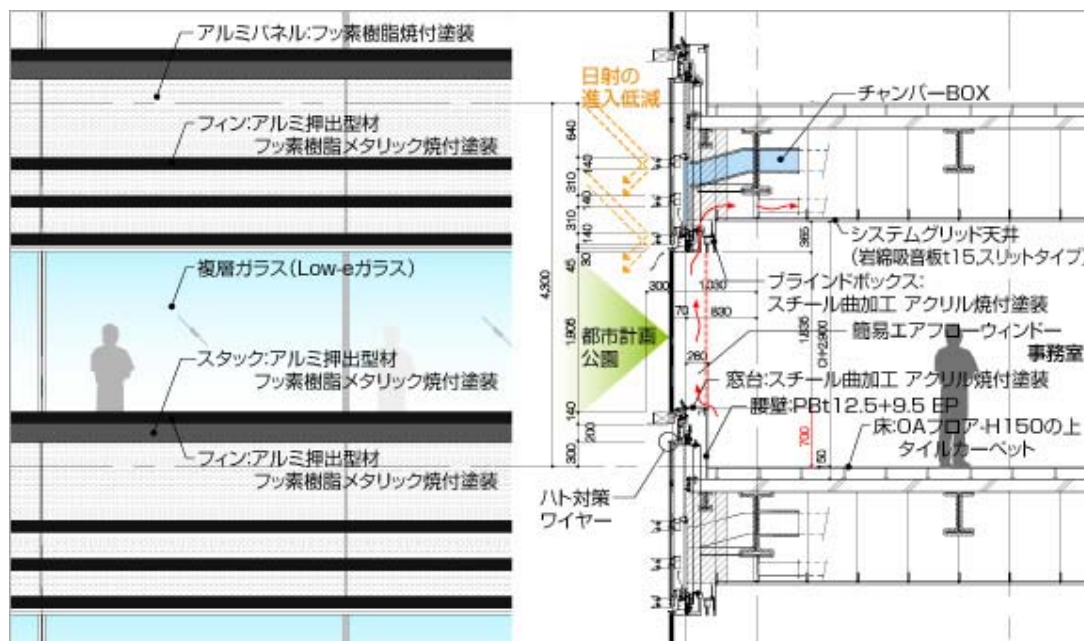
※5 ペリメーター:建物内部で外気条件の変化の影響を受けやすい外周部

※6 スパンドレル部:上下階の床に接する外壁部分(腰部)

※7 チャンバー:消音や空気の混合を目的にして空気を流すダクトなどの途中に設ける箱状の設備

※8 PAL:建築物の断熱性能を評価する指標

※9 ERR:設備システムのエネルギー消費量の低減率



アルミカーテンウォール断面詳細

## ■先導的省CO<sub>2</sub>技術を導入した病院

大崎市民病院(宮城県大崎市)は、宮城県の北部地域の急性期医療および救命救急センターを備える基幹病院として、大崎市古川穂波地区に移転新築することになりました。デザインビルド方式によるプロポーザルコンペが2010年12月に行われ、当社JV案が採用され受注しました。また、東日本大震災後、東北で初めて建設される災害拠点病院として、災害対策と省エネ・省CO<sub>2</sub>を両立させる多くの設計提案をしています。建物の環境性能を表すCASBEEという指標で評価した結果、病院では数少ないSランクを達成しました。

省CO<sub>2</sub>対策としては、全館にわたるLED照明の採用、遮熱・断熱サッシの採用、屋上緑化、外壁・屋上の断熱性能の向上、地下躯体の熱を利用した換気システムの採用により空調負荷の低減を図っています。

また、再生可能エネルギーとして、屋上や病院玄関前のキャノピー屋根に太陽光発電パネルを設置します。この太陽光発電パネルやLED照明は、大崎市で生産されるものを使用する等、地域産業の活性化と復興支援にも寄与する形をとっています。

さらに、運用段階において、各エネルギー使用量の“見える化”および常態監視ができる設備を備え、予測と実際の比較検証により、エネルギーロスの少ない設備運用を可能にする仕組みとしています。



全景



エントランスホール

## ■CO<sub>2</sub>排出量29.5%削減

昨年夏、電力不足による節電対策が不可欠になっていた中で、当社はエレベーターの部分停止や照明器具の間引き消灯などの節電を行いました。

CO<sub>2</sub>MPAS※10で表示される自社ビルの電力消費量グラフを見ながら、毎日のエコ活動を推進しました。その結果、本社ビルのCO<sub>2</sub>排出量、前年比マイナス29.5%を削減しました。

※10 **CO<sub>2</sub>MPAS**: 目に見えないCO<sub>2</sub>を削減していくためには、『見える化』していくことが重要であります。当社では、お客さまのCO<sub>2</sub>排出量削減計画を支援していくことを目的に、CO<sub>2</sub>見える化ビジョン『CO<sub>2</sub>MPAS』を開発し導入しました。



CO<sub>2</sub>MPAS TYPE-M表示画面



## ■ 作業所における取り組み

### ■ ゼロエミッション※11とCO<sub>2</sub>排出量低減への取り組み

岐阜県問屋町西部再開発工事作業所(岐阜県岐阜市)では、「やれること・やらなければいけないことに、挑戦しよう!」を合言葉に、ゼロエミッションの達成とCO<sub>2</sub>排出量の削減に作業所一丸で取り組みました。協力会社は、事前に各々の工事に伴い発生が予測される廃棄物を「見える化」しました。施工中は、発生したゴミを徹底して分別し、リサイクル率の向上に努めました。特に、作業員一人ひとりが作業場所から休憩所に戻る際に、身の回りのゴミを一掴みして、分別した上で廃棄する「一掴み運動」は作業所一体感の現れです。

また、各協力会社が実践した「仮設電灯を減灯する」等のCO<sub>2</sub>削減努力も、チェックリストを用い、その量を簡単に「見える化」し、削減貢献度の高い協力会社を表彰することで各人の環境意識が向上できました。

その結果、2012年3月末現在、廃棄物は99.9%の高いリサイクル率を達成し、CO<sub>2</sub>は15%以上の排出量削減を達成しました。



一掴み分別BOX



安全大会での表彰

※11 ゼロエミッション: 作業所から出る廃棄物すべてをリサイクルし、最終処分(埋立)物がゼロとなること。

### ■ 省燃費運転教育の取り組み

建設作業所でCO<sub>2</sub>排出量が最も多いエネルギーは軽油です。当社土木作業所においても全CO<sub>2</sub>排出量の約7割を重機、ダンプトラックで使用する軽油が占めています。建設作業所で発生するCO<sub>2</sub>排出量を削減するためには、これらで使用する軽油の使用量を削減することが必要不可欠です。

2010年度に開催した「バックホウ省燃費運転実地講習会」に引き続き、2011年度は三郷南部組合土地区画造成工事作業所(埼玉県三郷市)で、当社初の実機のダンプトラックを用いた「省燃費運転実地講習会」を関東いすゞ自動車(株)の講師を招いて開催しました。

講習会では、従来の運転と省燃費運転との「燃費」を比較することで省燃費運転の有効性を学び、省燃費運転技術を習得しました。省燃費運転により燃費が向上し、CO<sub>2</sub>排出量が約26%削減したことを確認できました。今後、CO<sub>2</sub>排出量の削減効果が大きい省燃費運転を実地講習会等で他現場にも展開する予定です。



省燃費運転講習会の様子



省燃費運転講習会参加者



## :: voice

## 講師の声

2011年11月22日、戸田建設(株)関東支店主催によるエコドライブ講習会を実施、実技講習、座学講習を関東いすゞ自動車(株)が担当させていただきました。

受講者はダンプ運転手、重機オペレータなどさまざまでしたが、皆さん真剣に取り組んでいただき、関心の強さを改めて感じました。

エコドライブは単に経費削減だけのものではなく、地球温暖化への歯止めや安全運転による事故削減にもつながる、大きな効果が期待できます。

さらなるエコドライブを心がけ、日ごろの業務に活用していただきたいと思います。

関東いすゞ自動車(株)サービス技術課 主査 滝口 淳一氏



## :: voice

## 運転手の声

今回の講習会で、省燃費運転励行は、燃料コストの低減および安全対策等の強化につながることを理解しました。講習会の内容を社内に説明し、率先して省燃費運転を実行したいと思います。

実地走行では、省燃費運転のポイントを知ることにより、燃費の向上を実感し、同僚に教えたいと思います。

貴重な体験をさせていただきました、ありがとうございました。

(株)西澤興業 安東 達弘氏



## 再生可能エネルギーの活用

地球温暖化対策として、風力発電などの再生可能エネルギーの導入が期待されています。環境省は、我が国初となる浮体式洋上風力発電機を設置する実証事業の参加者を公募し、当社はこれを受託し、現在取り組んでいます。その他にも資源の再利用という考えに基づき、千葉県松戸市が展開する「減CO<sub>2</sub>(ゲンコツ)大作戦」と協力し、家庭からの廃食用油を原料としたBDF(バイオディーゼル燃料)を製造しています。

### 洋上風力発電の実証事業を受託

世界有数の排他的経済水域を有する我が国にとって、海洋での自然エネルギー取得が非常に重要と考えられています。中でも風力は陸上のように障害物がなく、安定した風が見込めることから発電効率が高いとされ、ヨーロッパでは既に多数の洋上風力発電施設が稼働しています。一方、我が国は広い海域を有するものの、近海の海洋地形は急峻で、ヨーロッパのような海底に固定した着底式風力発電施設だけでなく、釣り具の浮きのように水深の影響を受けにくい浮体式風力発電施設の早期実用化が求められています。

その中で当社は2007年度より京都大学と共同研究を進め、現在、環境省浮体式洋上風力発電実証事業受託者グループの代表企業として、本事業に取り組んでいます。

2012年6月9日～11日に小型試験機の洋上設置を完了し、海底ケーブルの敷設や試運転を行いました。その後、系統連系を行う国内初の本格的な洋上風力発電が間もなく誕生します。今回実証した世界初のコンクリート・鋼ハイブリッド構造による「浮体式洋上風力発電プラットフォーム※12」の実用化に向け、さらなる研究を遂行していきます。



### 環境省「長崎栴島沖、実証事業委託業務」

1. 事業目的: わが国初となるフルスケール(2MW)浮体式洋上風力発電施設を長崎県五島市栴島沖に設置・運転し、各種の検証を行う。フルスケールの設置に先立ち、2012年度には小規模試験機を設置する
2. 事業期間: 2010年度～2015年度
3. 実施体制: 戸田建設(株)(代表企業)、富士重工業(株)、京都大学、芙蓉海洋開発(株)、海上技術安全研究所の5者による共同実施
4. 実施場所: 長崎県五島市栴島沖合約1km

※12 浮体式洋上風力発電プラットフォーム: PCコンクリートを浮体下部に採用し、わが国の誇る土木技術と造船技術を融合させることで、水理的な安定とコストパフォーマンスに優れた浮プラットフォームを開発しました。このプラットフォームは、2009年9月8日長崎県佐世保市において、コンクリート・鋼のハイブリッド構造としては世界初、浮体式洋上風力発電施設としても世界で2番目となる1/10モデルの実海域発電実験に成功しています。

### voice

#### 研究者の声

温室効果ガス排出削減には、再生可能エネルギーの導入推進が重要です。我が国は世界第6位の排他的経済水域を有し、洋上には風力発電の大きな導入ポテンシャルがありますが、これを活用するには深い海域に適した、浮体式洋上風力発電施設の実用化が不可欠です。そのため4年ほど前から研究に着手し、現在は2016年頃の実用化を目指して環境省が実施する「浮体式洋上風力発電実証事業」(実証海域: 長崎県五島市栴島周辺)の受託企業グループの代表として精力的に取り組んでいます。当社の誇れる技術として確立し、社会貢献を果たしていく所存です。

本社 アーバンルネッサンス部長 浅野 均



## ■新BDF製造装置で製造開始

当社は、2008年から松戸市と産官協働でBDF(バイオディーゼル燃料)の製造・使用についての研究を進めています。2010年には、松戸工作所(機材倉庫)に製造所を建設し、BDFを自社内製造しています。

製品としてのBDFは、首都圏9都県市条例基準を一項目※13のみ満たさないことから、これまで発電機などの機械に限定して使用していました。

今般(2012年2月)、精製装置を刷新しBDFの品質を向上させこの基準も満たし、車両や建機にも使用できるようになりました。また、使用量が増加することを予測し、生産量も従来の3倍に設定しました。

今後は作業所におけるBDF利用の促進を図り、さらなる施工段階のCO<sub>2</sub>排出量削減を目指します。



新精製装置

※13 首都圏9都県市が制定する条例が規定する「車両系燃料の成分で残留炭素分0.1%以下にする」項目のみが規定に適合していなかった。

### ∴ voice

#### ステークホルダーの声

松戸工作所で現在、新たなBDF製造装置が稼働し、その中の一部に市内の家庭や事業所などの廃食用油を活用してBDF事業を進めていただいています。松戸市が掲げる「資源循環型社会の構築」および「地球温暖化防止対策」に向けて、地域に密着した活動として、今後も地域とのコミュニケーションを図りつつ、BDFへの取り組みを推進していきます。

松戸市役所 市民環境本部 環境担当部  
環境計画課 主査 大津 清氏



## 生物多様性への対応

「戸田建設 生物多様性行動指針」を策定し、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた活動を推進しています。

### ■ 生物多様性方針の策定

2010年2月、生物多様性の保全とその持続に関する重要性を社員一人ひとりが認識し、建設業務に展開するために、「戸田建設 生物多様性行動指針」を策定しました。今後、この指針に従って全社的に生物多様性への対応を推進し、建設事業を通じて「生物多様性の創造的再生」を目指します。

#### 戸田建設生物多様性行動指針

### 基本理念

人類は、これまで地球上で永い年月をかけて育まれてきた生物多様性による沢山の恵みを享受してきました。しかし、産業革命以降の大規模開発によりその恵みを失いつつあります。戸田建設は、生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組み、人間の様々な活動と生物多様性との調和をバランス良く図りながら、グローバルな視点を持ち、建設事業を通じて「生物多様性の創造的再生」を目指します。

### 行動指針

生物多様性の保全とその持続に関する重要性を、社員一人一人が認識し、業務に展開することを全社的に推進する。

#### ■ 建設事業への展開

生物多様性に関する知識・技術を建設事業に活かし、生物多様性の保全に配慮した提案と、生物の環境に配慮した施工に努める。

#### ■ コンプライアンスと社会的責任

生物多様性に関する法令を順守する。また、関連施策や社会的ニーズの把握に努め、事業活動への反映を社会的責任と認識して行動する。

#### ■ 研究・技術開発

生物多様性の保全と持続可能な利用に関する情報の収集・蓄積、調査をおこない、建設と生物多様性との関連性に関する研究や技術開発を推進する。

#### ■ 行政・研究機関・外部団体との協働

生物多様性の保全と持続可能な利用に関する活動、研究内容を開示し、顧客、行政、自治体、研究機関、企業、NGO、NPO、周辺住民等との協働を図り、生物多様性の保全に努める。

## ■ 生物多様性対応マニュアルの作成

生物多様性保全技術の開発プロジェクトにおいて、「生物多様性対応マニュアル」を作成しました。

このマニュアルは、生物多様性とは何か、をはじめ、基礎知識・計画時の留意点・施工時の留意点・完了後のメンテナンスの留意点を中心に、過去の取り組み事例、関連法令、関連技術商品・関連企業・メーカーの情報が盛り込まれており、生物になじみのない建築・土木の社員でも安心して仕事を進められるバイブルとなっています。今後も社内での水平展開を進めていきます。



生物多様性対応マニュアル

## ■ 持続可能な社会の実現に向けた中長期的な取り組み

### ■ 屋上ビオトープの経年変化の見える化 長期モニタリング調査により効果を検証

高密度化した都市において生物多様性の回復を図るためには、建築物に動植物の生育・生息環境を創出する屋上ビオトープの整備が重要な方策の一つとしてあげられます。当社は、2002年春に「人と自然のふれあい」をテーマとした屋上ビオトープを筑波技術研究所(茨城県つくば市)に建設し、モニタリング調査を行って経年変化を把握するとともに、その効果を検証してきました。この屋上ビオトープの面積は約105m<sup>2</sup>で、緑地面積もさほど大きくないため、除草管理は手作業で行っています。

モニタリング調査は、2002年春の竣工以降3年間実施し、さらにその4年後の2009年春から2年間実施しました。調査項目は、植栽植物の生育状況、除草植物、除草量、除草に要した作業時間、飛来、生息する鳥や昆虫、灌水量、降雨量、外気温度、池の水質などです。竣工後、除草はビオトープを五つの除草管理エリアに分け、管理レベルの異なる三通りの方法で実施してきました。特に草本植物の除草管理の経年変化に着目することで、このような規模のビオトープの除草管理の目安を得ることも調査の目的の一つとしました。

こうした長期にわたる調査は事例が少なく、植栽植物の種数や生息する昆虫の種数などの経年変化といった生物多様性に関わるデータをはじめ、除草量や除草作業歩掛等の維持管理に関する貴重なデータが収集されました。これ以外にも屋上ビオトープ建設による最上階の室内温熱環境への効果等も検証済みであり、得られた結果を実案件の計画や技術提案などに活用しています。



屋上ビオトープ



キアゲハ



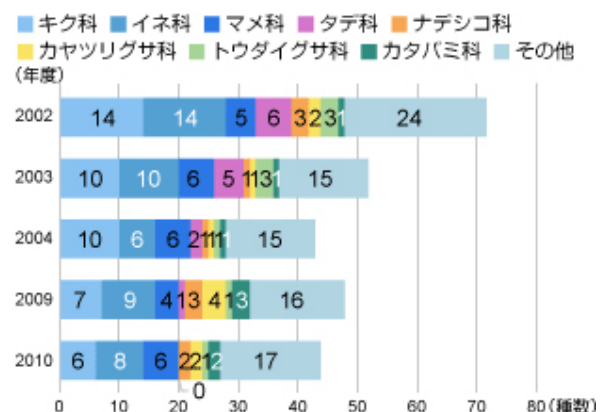
クビキリギス

確認された昆虫の例

### 確認された昆虫の種数の経年変化



### 除草植物の種数の経年変化





## ■ 作業所における生物多様性への配慮

生物多様性を「さまざまな環境の中で、さまざまな生物が バランス良く生存している状態」と定義し、建設事業を通じて「生物多様性の創造的再生」を目指します。

### 里山環境の創造(明治大学黒川新農場建設工事)

明治大学黒川新農場(神奈川県川崎市)は、21世紀型自然共生社会の構築を目指した未来型アグリ・エコファームです。当社は施工段階から大学、設計と一体となり、原生種・希少種の退避場所を確保し、環境の保全を考慮した造成を行いました。また、工事排水についても地下浸透しないよう排水経路を確保し、適正な水質、水量を保つなど環境に配慮した施工を行いました。

(未来型アグリ・エコファーム3つのコンセプト)

1. 環境共生: バイオマスエネルギーや太陽光風力発電等を活用する自然エネルギーを循環
2. 自然共生: 生物多様性の保持、環境教育を行う
3. 地域共生: 市民・企業・機関との連携



未来型アグリ・エコファーム



本館実習棟

## ■ voice

### ステークホルダーの声

今年1月に大学の新農場を建設していただきました。今は新校舎として新しい学生を迎えて、生物多様性への取り組みを推進しています。黒川地区の里山環境にあわせて環境・自然・地域との共生をはかり、地域と大学の連携による多目的な都市型農場を目指して、年間を通じ継続的な実習を行います。現在、戸田建設さんとの共同研究については2010年度から2013年までの4年間行うことになっており、3年目の今年は今まで以上に積極的な報告会や情報交流会を開催していきます。

明治大学 農学部 教授 倉本 宣氏



## ■オオタカへの配慮(カインズ新本部ビル新築工事)

カインズ新本部ビル新築工事(埼玉県本庄市)では、本庄早稲田地区で適宜行われるモニタリング調査結果を踏まえ、オオタカの繁殖期間である1月～8月は、オオタカに配慮した施工計画としました。特にオオタカが営巣を行う時期と、3月～巣立ち後10日間を特に配慮が必要な期間として、工事計画に自主規制を設けました。

### voice

#### ステークホルダーの声

営巣～巣立ちまでの繁殖期は、1年を通しオオタカが一番敏感なときであり、作業所としても外部作業を規制する必要がありました。そこで外装工事では、外周部を緑色のシートで全面囲い、その中で施工することとし、資材の搬出入はアトリウム空間に乗入れ構台を設置し、レッカー、仮設エレベーターを使用行っています。モニタリングもオオタカの動向に常に注意を払い、毎日～週1回実施し、工事を慎重に進めています。

関東支店 建築工事部  
作業所副所長 小宮山 敏樹



## ■ホタルの生育環境保全(醍醐山トンネル工事)

山梨県南巨摩郡身延町一色地区は、地元ホタル保存会の長年の努力により、ホタルの自然繁殖数東日本一を自負する自然豊かな場所です。この美しい自然に配慮しながら工事を進めるにあたり、ホタルの生息に与える影響を最小限に抑えるため、当社開発の「TSフィルター濾過装置」を用い、一色川への工事排水の濁水処理管理を行いました。これは、濁水の処理システムで、SS $\leq$ 2.0ppm(通常200ppmのため100分の1)という厳しい排水基準を設けて放流することで、ホタルの生育環境として理想の状態での保全ができました。また、光を遮るための寒冷紗の設置や、一色川周辺の草刈りなど、地元ホタル保存会の保護活動にも積極的に参加することで、自然と工事の共存が図ることができました。



一色川のホタル

### voice

#### ステークホルダーの声

地区住民の高齢化が進んでいく中、地元が非常に大切にしているホタルの保存活動に戸田建設さんも参加して、一色川周辺の草を刈ったり、ホタルが飛び交う季節に作業所から漏れ出す光を遮る取り組みなど、地元と協力して生育環境の保護に努めてもらえるのは、非常に助かっています。保存会の総意として、作業所関係者に対し、昨年感謝状を授与しました。

身延町一色ホタル保存会  
名誉会長 依田 克巳氏



## グリーン調達への推進

建設物のライフサイクル全般にわたる環境負荷低減を目指して、各部門が一体となってグリーン調達を推進しています。

### ■ グリーン調達の推進

設計段階では、発注者や社内関連部門との打ち合せを通して、グリーン調達対象品目の採用を積極的に提案し、採用された品目をプロジェクトごとにチェックシートに記録して、その採用実績を把握しています。2011年度の1物件当たりの平均採用項目数は8.1項目でした。

施工段階では、グリーン調達対象品目について設計検討会やVE活動を通じて、発注者や設計者に提案することで、グリーン調達を推進しています。

事務用品などについては、ネット購買システムを採用し、商品メニューにエコ商品を積極的に組み入れることで、グリーン購入を促進しています。

#### グリーン調達実績(建築設計部門)

(単位:件数)

グリーン調達品目	2009年度	2010年度	2011年度
高炉セメント(コンクリート)	9	9	8
再生砕石	24	22	12
デッキプレート	17	18	24
再生鋼材(鉄筋棒鋼を除く)	15	18	19
断熱性建具	16	20	16
低ホルムアルデヒド製品(接着剤)	12	17	11
水性塗料	13	21	18
衛生器具自動水洗	22	33	23
蛍光灯照明器具(Hf器具)	31	33	28
その他	35	74	69
1物件当たりの採用項目数(平均)	6.6	7.8	8.1

## グリーン調達実績(施工部門)

グリーン調達品目	単位	2009年度	2010年度	2011年度
再生骨材	t	245,327	226,866	274,815
建設発生土	m <sup>3</sup>	794,638	1,490,339	413,277
再生加熱アスファルト混合物	t	39,951	44,847	25,168
高炉セメント(コンクリート)	m <sup>3</sup>	178,667	148,925	297,106
高炉セメント(セメント)	t	5,651	19,540	33,531
高炉セメント(セメント系改良材)	t	3,284	2,330	1,510
高強度コンクリート	m <sup>3</sup>	24,988	6,364	15,338
デッキプレート	m <sup>2</sup>	371,373	324,650	1,243,856
メッシュ型枠	m <sup>2</sup>	5,725	10,727	17,740
再生鋼材(鉄筋棒鋼を除く)	t	4,995	1,927	5,262
パーティクルボード	m <sup>2</sup>	8,455	2,114	260
木質系セメント板	m <sup>2</sup>	3,612	255	255
屋上緑化・壁面緑化	m <sup>2</sup>	1,388	771	604

## エコ商品調達率

(単位:%)

調達項目(大分類)	2009年度	2010年度	2011年度
事務用品等	54.0	53.5	63.3
コピー用紙	100.0	100.0	100.0
その他	23.0	25.9	30.1
全体	73.0	69.4	76.5

## 働きがいへの想い

活き活きと働くために	82
安全で快適な職場環境の実現	91
協力会社とのパートナーシップ	94



## 働きがいへの想い

当社のものづくりを力強く支えているのは、働く社員、そして協力会社の方々です。一人ひとりが日々の仕事に働きがいを感じ、気持ちをひとつに、チャレンジ精神をもって臨むことで、新しい価値は生み出されます。

当社では、「企業は人で成り立っている」という基本認識のもと、広く関係する人々が、資質、能力を最大限に発揮し、信頼関係の中で仕事を進めていくことができる職場環境づくりに向けて、積極的に取り組んでいきます。また、労働災害の防止、技能の向上や伝承といった人財育成に対して、自社のみならず、協力会社と一体となった取り組みを推進していきます。

### 生き活きと働くために

当社が持つ最大の財産は社員です。一人ひとりの人格や個性を尊重し、資質・能力を最大限に発揮できる職場づくりや、仕事を通じた能力開発を進めています。

▶ [生き活きと働くために](#)

### 安全で快適な職場環境の実現

労働災害をなくすため、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を全作業所で推進し、安全で快適な職場づくりを目指しています。

▶ [安全で快適な職場環境の実現](#)

### 協力会社とのパートナーシップ

戸田建設社員と協力会社職長・作業員間のコミュニケーションを軸に、技術、安全衛生、品質、環境、生産性の向上に関する活動を展開しています。

▶ [協力会社とのパートナーシップ](#)

## 生き生きと働くために

「人がつくる。人でつくる。」をブランドメッセージに掲げるように、当社が持つ最大の財産は社員です。お客さまやステークホルダーに、より価値あるものを提供するためには、当社で働く一人ひとりが仕事にやりがいを感じ、能力を発揮することが必要です。そのため、戸田建設では、個々人の人格や個性を尊重し、資質・能力を最大限に発揮できる職場づくりや、仕事を通じた能力開発を進めています。また、公平で公正な処遇とともに、透明性の高い人事評価基準を維持しています。

### ■ 人権への取り組み

当社は、戸田建設グループ行動憲章において、人権・個人の尊重、差別の禁止をかかげ、性別、年齢、国籍、人種、民族、信条、宗教、社会的身分、障がいなどにかかわらず、社員一人ひとりの持つ能力や個性を尊重し、お互いに向上させるよう努めています。

また、中傷や誇張した言動や、セクシャルハラスメント(性的嫌がらせ)、パワーハラスメント(職場いじめ)等の人格を無視する行為を一切行わないことを行動規範に定め、社員の意識啓発に取り組んでいます。新入社員研修では、毎年、人権教育を行い、相手の個性を尊重し、お互いを配慮した職場環境づくりに向けた啓発活動を行っています。また各階層にセクシャルハラスメント、パワーハラスメントについての教育を行うとともに、相談窓口を設置し、課題があれば早期に対応できるしくみづくりも行っています。

#### 人権研修受講者数

単位：名

	2010.4	2011.4	2012.4
受講者	152	118	117

## ■ 人財の育成

当社の最大の財産であり、誇れるものは社員です。社会に価値あるものを長期的に提供しつづけるために、人事制度において、育成・活用・評価・処遇のサイクルを適切に回し、社員が高度な専門能力の習得と、その能力を発揮できる働きがいのある職場環境をつくっていくことを目指しています。

### ■ 育成方針・考課制度

人財育成の基本方針に、「高度な能力を保持し、自主的、創造的な人材を創る」と定めています。OJTでの育成を主体とし、若いうちから仕事を任せ、幅広い責任のある業務を担当させ、業務上の課題を自ら解決していくことで、能力向上を図っています。また、建築技術系職員では最も長い場合、入社から10年間で延べ2年ほどの研修を実施するなど、職種別研修を積極的に行い、高度専門能力の習得に取り組んでいます。

また、人事考課制度は、2009年4月に改定を行い、会社が社員に求める行動を「行動基準」として定め、成果だけでなく、部下の主体性を促す行動や、能力構築を図る行動等を重視して評価する制度としました。上司・部下の面談機会を設け、育成の機会としても活用しています。社員の企業業績への貢献を促すとともに、長期的な人財育成、組織運営力の強化を図っていくことを目指しています。

### 能力開発体系

職務レベル		初級	中級	上級	基幹	管理	上級管理	
階層別教育	総合職	■新入社員一般教育		■上級社員研修	■基幹社員研修	■管理者研修	■上級管理者研修	
	一般職	■一般職アドバンス研修	■一般職上級研修					
職種別教育	建築技術系教育	■新入社員専門教育	■2年次研修 ■5年次研修	■8年次研修				
			■建築技術系社員ジョブローテーション					
		■建築設備研修	■社内留学	■作業所長研修				
		■各種資格取得のための教育						
	土木技術系教育	■新入社員専門教育	■2年次研修 ■4年次研修					
			■社内留学					
		■各種資格取得のための教育						
	事務系教育	■新入社員専門教育	■事務系社員ジョブローテーション					
		■新入社員フォロー研修	■2年次研修					
		■各種資格取得のための教育						
その他		■企業倫理研修						
		■コース変更者へのキャリア研修						
		■地域職アドバンス研修	■地域職上級研修					
		■英会話研修、国内留学、出向						
	■通信教育制度							

### 階層別研修受講者数

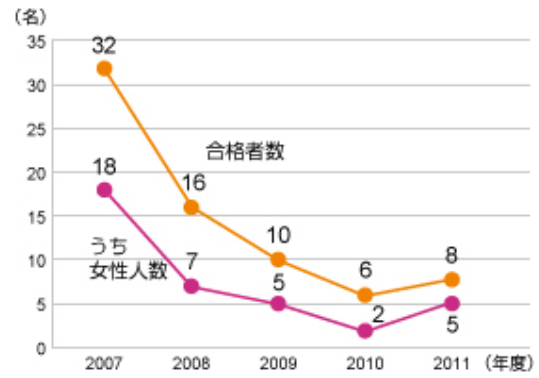
単位：名

	2009年度	2010年度	2011年度
上級管理者研修	41	27	27
管理者研修	76	74	80
基幹社員研修	69	65	42
上級社員研修	77	47	76

### ■コース変更・登用、自己申告制度

意欲ある人財の活用により、社員のモチベーション向上と組織の活性化を図るため、コース変更・登用制度と自己申告制度を設けています。コース変更・登用制度は、2007年に導入し、原則毎年1回の選考を実施しています。2011年度には8名の職員がこの制度により、コース変更・登用になりました。自己申告制度は全社員が随時異動希望情報等を申告できるようになっており、適正配置と人財の有効活用に活かしています。今後も、将来管理職となる資質を持つ人財や高度な専門知識を持つ人財の発掘、意欲ある社員の活躍の場の拡大など、多様性を持つ強い組織構築の一環として、制度を運用していきます。

コース変更・登用合格者数の推移



#### ∴ voice

##### コース変更・登用制度利用者の声

来年の今頃はどこでどんな服を着て、誰と、どんな会話をしているだろう？ その時の自分に満足しているだろうか？ そう考えた時、何も変わらない自分がいることを簡単に想像することができました。「コース変更・登用制度」は、エリア総合職、一般職、地域職が新たな可能性を見出すことができる制度です。新しい人との出会いや仕事は、確実に自分の違う一面を見せてくれる。変わりたいと思う気持ちがある人は今さら…とか、私なんて…と思わずに、ぜひ、挑戦していただきたい。「新しい扉」を開くのは自分自身だから。

東北支店 上桜木販売課主任 安藤 智賀子



## ■ 多様な人財の活躍

当社は、戸田建設グループ各社および協力会社の社員等、広く関係する人々のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、人格・個性を尊重することで、多様性を理解し、資質・能力を最大限発揮できる職場環境の実現を行動憲章に掲げ、取り組みを進めています。

### 人事関連データ(単体)

単位:名

		2009年度	%	2010年度	%	2011年度	%	平均年齢	平均勤続年数
総合職 一般職 地域職 専任職	男性	3,723	89.4%	3,659	89.0%	3,617	88.8%	45.3	21.2
	女性	440	10.6%	451	11.0%	455	11.2%	40.2	13.3
	合計	4,163	—	4,110	—	4,072	—	44.8	20.3
新卒 採用数 (総合職)	男性	139	91.4%	106	89.8%	106	90.6%	—	—
	女性	13	8.6%	12	10.2%	11	9.4%	—	—
	合計	152	—	118	—	117	—	—	—
離職率		13.8%		11.9%		19.7%		—	

※平均年齢、平均勤続年数は2012年3月時点。離職率:新卒総合職で3年目までに退職した比率。

## ■ 女性の登用

社員が性別にかかわらず持てる能力を発揮できるよう、女性総合職の活躍・促進に取り組んでいます。2012年3月に国内で初めて女性管理職が任命されました。また、2012年4月には建築技術系で9名、土木技術系で1名、事務系で1名の新入社員が加わりました。作業所での施工管理職など、それぞれの職場での活躍を期待し、教育や配置などの育成にも力を入れています。

### 女性総合職採用実績

単位:名

	2010.4	2011.4	2012.4
女性総合職	13	12	11



## ■グローバル人材の育成・確保

当社は、海外事業のさらなる拡大を目指しており、その担い手として外国人留学生の継続採用や、国内人材への語学教育の実施、また、海外法人での異文化経験など、さまざまな施策を通じてグローバル人材の育成、確保に取り組んでいます。

### 外国人留学生の採用実績

当社は、海外事業のさらなる拡大を目指しており、その担い手として外国人留学生の継続採用や、国内人材への語学教育の実施、また、海外法人での異文化経験など、さまざまな施策を通じてグローバル人材の育成、確保に取り組んでいます。

単位：名

	2010.4	2011.4	2012.4
外国人留学生	1	1	3

### (ブラジル戸田建設)経営幹部への登用

40周年を迎えたブラジル戸田建設(株)(以下ブラジル戸田建設)で、2012年4月にトミオ・エガシラが人事総務担当取締役に就任しました。ブラジルでは、日本に比べ平均勤続年数が短いなかで、エガシラ取締役は入社以来37年間ブラジル戸田建設でも、あまり目立つことが少ない総務人事部門という縁の下の部分で会社を支えてきました。

彼は日系2世ですが、現在まで来日経験はありません。そしてブラジル戸田建設に入社するまで、日本語はほとんど話せませんでした。しかし入社後、夜間に語学学校に通い、今では日本人駐在員とブラジル人社員、双方の考え方の違いを一番よく知る人物で、ミスコミュニケーションを防いでくれる、なくてはならない存在です。

今後は取締役として、自身の後任育成や、より良い人事評価システムの構築を行っていくことを期待されています。



ブラジル戸田建設で執務中のトミオ・エガシラ取締役



ブラジル戸田建設 打合せ中のブラジル人役職員たち

### voice

#### 新取締役の声

私の業務の主なものに、企業のガイドラインに基づき優秀な人材を採用し、教育するということがあります。そのことを常に重要視してきたことがブラジルで40年の歴史を築くことができた、大きな理由だと思っています。

今後も、企業価値を高めると同時に、ブラジル国内では軽視されがちな環境問題への取り組みや社会貢献等の活動をこれから行う時期に来ていると感じています。私自身が率先してそのことに取り組み、若い世代がそれに付いてきてくれるとうれしいですね。

ブラジル戸田建設(株) 取締役 トミオ・エガシラ

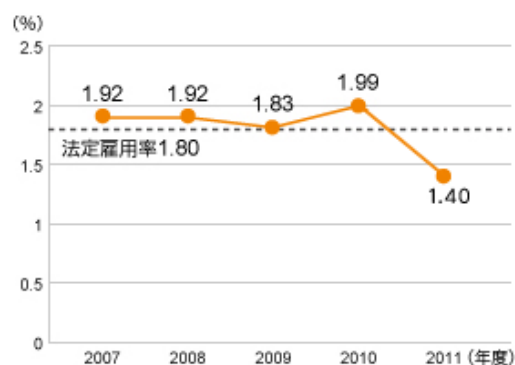


### ■障がい者雇用の促進

当社では障がい者が職場に適応・定着できるよう、障がいの状態に配慮した雇用条件、職場環境を用意し、また個々の能力を考慮した仕事・職場の提供に努めるなど、継続的に障がい者雇用の促進に向けて取り組んでいます。

なお、2011年6月1日現在の障がい者雇用率は、法定の1.8%を達成することができませんでしたが、2013年12月末の法定雇用率の達成に向け、職場への現場実習の受け入れや、障がい者への理解を深める教育を行うなど、さまざまな取り組みを行っています。今後も継続的に障がい者雇用の促進に向けて努力していきます。

障がい者雇用率の推移(各年6月1日時点)



### ■再雇用制度

高い就労意欲と能力を有する定年退職者の再雇用に取り組んでいます。再雇用された社員は、さまざまな部署において、長年にわたり培ってきた豊富な経験、知識をもとに、次代を担う職員に対しての教育や、技術の伝承を確実に行うといった、非常に重要な役割を果たしています。

#### 定年・再雇用者数

単位:名

	2009年度	2010年度	2011年度
定年退職者数	136	133	122
再雇用者数	93	79	82

■ ワークライフ・バランスの推進

すべての社員が常に高いモチベーションのもとで能力を十分発揮し、安心して働ける職場環境を提供することが、社員一人ひとりが成長し、豊かな人生を送ることに繋がると考えます。そのため、さまざまなライフスタイルやライフイベントにおいて、無理なく仕事を続けられる労働環境を整備するとともに、仕事と家庭の両立に加え、個人生活においても充実感を感じられるよう、メリハリのある働き方を実現するためのしくみづくりに取り組んでいます。

■ 介護・看護休業、休暇取得者数

2010年6月の育児・介護休業法の改正に合わせ、子育てや介護など家庭の状況から時間的制約を抱えている時期の社員が、仕事と家庭の両立を図れるようにしくみづくりを進めています。介護休業では最長183日取得可能とするなど、法定を上回る対応を図っています。また、年末年始や夏季休暇の前後に特別休暇を付与することにより、年次有給休暇の取得と合わせ長期休暇とする取り組みを継続して行っています。

介護・看護休業、休暇取得者数

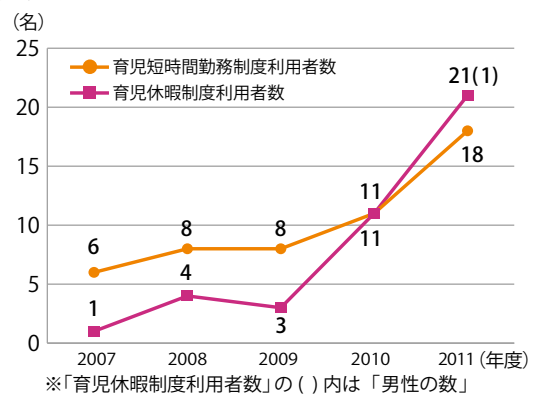
単位：名

	2010年度	2011年度
介護・看護休業、休暇取得者数	2	2

■ 育児短時間勤務制度・育児休暇制度

子どもを養育する職員が出産や仕事と育児を両立し、安心して働けるような環境を整備することを目的に、育児制度の拡充と利用促進に努めています。育児を行う職員の短時間勤務制度については、2008年度に4歳未満の子を持つ職員を対象として育児短時間勤務制度を導入済みですが、2010年6月からは育児短時間勤務の最長期間について、法定を上回る「小学校3年生修了まで」取得可能とするなど、職員が仕事と家庭を両立し、働き続けられる環境づくりに取り組んでいます。2011年度は13名が育児短時間勤務制度を利用しており、取得可能期間を延長したことにより今後一層の制度活用が見込まれます。

育児短時間勤務制度利用者数・育児休暇制度利用者数



■ voice

育児短時間制度利用者の声

育児休暇中は復帰後の仕事と育児の両立に不安がありましたが、当社には育児短時間勤務制度があり、利用者も増えてきていることを知り、それが大きな安心感につながりました。

現在、この制度を利用して保育所の開所時間に合わせて出勤するようになり一年が経ちました。制度の活用だけでなく、上司や同僚の育児への深い理解・協力のあることを大変心強く感じています。このような職場環境に感謝を忘れず、育児をしながら安心して業務に取り組んでいます。

東京支店総務部 土師 聡美



## ■ ボランティア休暇制度

社員が企業の枠を超えてさまざまな価値観と出会い、企業経営と社会との繋がりの重要性を改めて認識することが、当社が地域社会の一員としての責務を果たす一助になるとの考えから、社員のボランティア活動を、より積極的に支援するための人事制度として、ボランティア休暇制度(年次有給休暇とは別に年間5日間まで取得可能)を2011年9月に導入しました。(2011年度4名取得)今後も、社員の積極的なボランティア活動参加に向けた支援・体制整備に努めていきます。

### :: voice

#### ボランティア休暇制度利用者の声

東日本大震災以降、被災地でのボランティア活動にぜひ携わってみたいと思っていましたが、腰をあげるきっかけが掴めずにいたところ、ボランティア休暇制度が制定され会社としてボランティア活動を推奨いただけたのを機会に活動を始めることができました。

初めて取得したボランティア休暇では、2011年9月3日の台風12号で大きな被害を受けた三重県紀宝町浅里地区を訪れました。私が訪問したのは被災から約1か月後でしたが、同地区は熊野川ぞいの一本道が随所で寸断され、大型重機が入れなかった関係で、復旧作業が進んでおらず、川の氾濫、山崩れなどで押しつぶされた家々や車が、被災直後のような姿で残った箇所が随所で見られ、自然の恐ろしさを感じました。

被災者の方のお役に立ちたいという志で集まった、さまざまな年齢・性別・地域・職業の人たちの中での活動は新鮮で、一緒に力を出し合った活動は充実し、やりがいを感じました。

私一人の活動は微力ですが、被災者の方々に喜んでいただける事が分かったので、これからも積極的にボランティア休暇を利用して被災地へ行き、活動を行っていききたいと思います。そして快く被災地へ送り出していただけの職場の皆さんに感謝しております。



国際支店総務部  
主任 成田 和弘



熊野川の氾濫で土砂に埋まった公共施設での泥出し・備品搬出ボランティア

## ■ ノー残業デーの設置

労働時間の適正化とメリハリのある職場環境づくりへの取り組みとして、週1回「ノー残業デー」を設定し、全店において毎週、継続的に実施しています。該当日にはオフィス内を一斉消灯するなど、生産性の向上とともに省エネルギーによる環境対策として取り組んでいます。また、2011年から夏季期間においてノー残業デーを週2回実施するなど、さらに一歩踏み込んだ取り組みを行っています。

## ■ 現場異動時休暇の促進

現場異動時休暇とは、工事が完成し次の工事への異動時に、まとまった長期休暇を取得することで心身をリフレッシュさせ、気持ちを新たに次の工事へ取り組んでもらうことを目的とした制度です。

制度の内容は、平日5日間と前後の土日を含めた連続9日間以上の休暇を計画的に取得させるというもので、その休暇期間については、あらかじめ1か月前に社員本人へ通知することになっています。

また定期的に休暇取得状況の調査を実施し、調査結果を取得推進活動に反映させることで、休暇取得率向上に取り組んでいます。

## ■ 社員健康の維持向上

法定実施回数を超える年2回の定期健康診断を実施し、疾病の早期発見に努めるとともに、外部機関と連携して社内健康教室を開催するなど、会社が社員の健康管理により深く関与し、健康維持と意識向上に努めています。(健康診断受診率:2011年度95.3%)。

また、精神科産業医による少人数のメンタルヘルス講習会を本社・支店にて定期的に行い、管理者による「気づき」とラインケア、社員のセルフケアの両方がメンタル不全の早期発見と早期治療に重要であることを指導しています。さらに希望者に対して精神科産業医との個別面談を実施するなど、社員の心の悩みに対してさまざまな側面からサポート体制を整えています。



## 安全で快適な職場環境の実現

労働災害をなくすため、戸田建設労働安全衛生マネジメントシステム(TODA・OHSMS※1)を全作業所で推進し、安全で快適な職場づくりを目指しています。

※1 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS):経営管理の一環として、組織的・体系的に行う安全衛生管理のしくみ。Occupational Health & Safety Management Systemの略。

### ■ 安全衛生方針と労働安全衛生マネジメントシステム

「労働災害の撲滅」、「法令順守」、「リスクアセスメント※2」、「全員参加」の安全衛生方針にそった活動を全事業所で展開しています。2003年から労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を導入し、組織的・体系的な安全衛生管理活動を実施して効果を上げています。

※2 リスクアセスメント:労働災害や事故が起こる可能性と、災害や事故が発生した場合のケガの大きさや危険が「どの作業に、どのくらい」潜んでいるかを調査し、除去・低減すること。

#### 第90期 安全衛生方針

安全の原点は、人命尊重である。当社は全ての事業場における労働災害・事故並びに公衆災害を防止し、健康で安心して働ける職場の実現を基本方針として社会的に厚く信頼される企業を目指す。今期は、事業場から全ての危険を排除する「危険ゼロ」を目指し、死亡・重大災害ゼロはいうまでもなく、労働災害・事故、公衆災害の撲滅に向けて以下の安全衛生方針を全員の力を傾注して実行する。

1. 労働安全衛生関係法令及び社内規程を遵守し、定められた安全ルールを確実に実行する。
2. 各施工段階でリスクアセスメントを実施し、潜在する危険及び有害要因※3を除去・低減した作業手順を確実に実行する。
3. 当社の労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、協力会社とともに安全衛生活動を推進する。

平成24年2月3日  
戸田建設株式会社 代表取締役社長

井 三 郎

※3 危険・有害要因:労働災害・事故につながる危険を及ぼすおそれのある要因。

### ■ マネジメントシステムの教育

2012年の新入社員117名(総合職)を対象に、労働安全衛生マネジメントシステムの基礎的な教育を実施しました。



新入社員教育の様子

■戸田建設労働安全衛生マネジメントシステム(TODA-OHSMS)解説編の改訂

2011年4月、「TODA-OHSMS解説編」改訂2版を発行しました。全支店に赴き、支店幹部をはじめ、システム内部監査員に教育を実施しました。



戸田建設労働安全衛生マネジメントシステム(TODA-OHSMS)解説編<改訂2版>

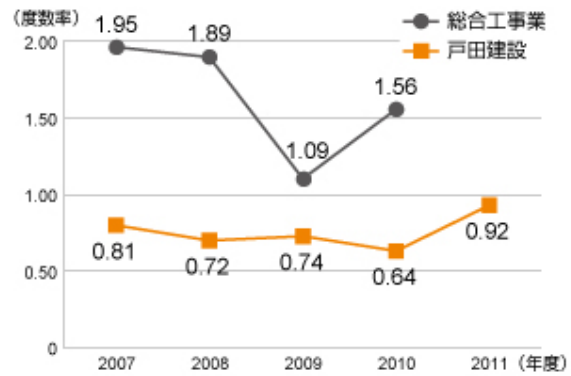
■安全成績

当社の度数率は、総合工事業を下回っています。

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000 \text{時間}$$

※4 度数率: 延べ100万労働時間当たりの労働災害の発生頻度を示す指数。

労働災害発生日数率※4の推移



※総合工事業は暦年、当社は年度で集計。

■社長安全パトロールを実施

2011年7月、全国安全週間の初日に「都水道朝霞浄水施設築造2作業所」(埼玉県朝霞市)で社長による安全パトロールが行われました。トップ自ら率先して作業所の安全点検を行い、同週間のスローガンである「安全は家族の願い 企業の礎 創ろう 元気な日本!」を実践しました。



社長安全パトロールの様子

井上社長訓話

現場の安全は、集中力を維持して作業することが大切です。安全の基本をABCで言い換えれば、「当たり前のこと」を「ぼんやりしないで」、「ちゃんとやれ」ということだと思います。いつも行っている作業について、意識を集中して、作業手順通りに行えば安全にできるものが、よそ見や、ほかことを考えて作業をすると思いがけないところで怪我をします。また、一人作業をしないことが基本です。労働災害の大半は、一人作業が原因です。常に二人一組でお互いに注意し合いながら、作業を行えば労働災害は防げます。

## ■ 社外からの評価

### ■ 全国建設業労働災害防止大会にて優良賞を受賞

2011年度全国労働衛生週間において、当社の5作業所が、労働災害防止活動の積極的な推進に対して評価され、第48回全国建設業労働災害防止大会(主催:建設業労働災害防止協会)にて表彰されました。

区分	工事名
北海道 優良賞	北海道横断自動車道浦幌町釧勝トンネル工事
東京 優良賞	(仮称)有明南プロジェクト新築工事
広島 優良賞	福山市駅前広場地下整備工事
山口 優良賞	周防大島町立大島病院移転新築建築工事
福岡 優良賞	株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州東浜物流センター新築工事

### ■ 都道府県労働局長表彰を受賞

2011年度全国安全週間において、当社の2作業所が都道府県労働局長より表彰されました。

区分	支店	工事名
北海道 優良賞	札幌支店	北海道横断自動車道浦幌町釧勝トンネル工事
佐賀 奨励賞	九州支店	井手口川ダム(本体)建設工事

#### 受賞にあたり

札幌支店土木工事部工事課 作業所長 三木 忍

このたび、北海道労働局より局長表彰(優良賞)をいただき、大変光栄に思います。本工事を施工するにあたり、一緒に働いている皆の安全を守ることが第一と考え、ハード面ではズリ出し作業への連続ベルトコンベヤシステムの採用をはじめとし、坑内作業の安全性や粉じん濃度低減など作業環境の向上に努めてきました。

ソフト面では「声掛けて みんなで守ろう 仲間の安全」をスローガンに、作業している仲間同士が気軽に声を掛け合うことで、職員、作業員の安全意識の向上に努めてきました。

こうした企業体と協力会社が一体となった安全衛生活動への取り組みが、今回の受賞につながったと感じています。

今回、このような名誉な賞をいただいたことを励みに、2期工事も頑張っていきたいと思っています。



表彰式の様子

### ■ 2011年度快適職場表彰 特別賞を受賞

岐阜問屋町西部再開発工事(岐阜県岐阜市)が第2回日本建設業国体連合会快適職場表彰特別賞を受賞しました。

快適職場表彰とは、昨年度から日建連が実施しているもので「建設技能者の人材確保・育成に関する提言」に基づいた、「建設技能者の労働環境の改善」のための方策の一つで、優れた快適職場施設を表彰することで、作業所におけるさらなる快適措置の高度化を目的としています。

今回の受賞では作業所職員および職長会を中心とした創意工夫による、作業効率の向上や職場環境の改善活動が評価されました。



表彰式の様子

## 協力会社とのパートナーシップ

戸田建設社員と協力会社職長※1・作業員間のコミュニケーションを軸に、技術、品質、環境、生産性の向上に関する活動を通じて、ともに成長発展していく関係を目指しています。

※1 職長：協力会社の社員で、作業所で部下の作業員を直接指揮・監督し、作業の安全を確保するとともに、作業の遂行に責任を持つ、第一線の監督者。

### ■ パートナーシップを推進

お客さまの信頼にお応えするため、また魅力ある建設業界にするためには、協力会社と一体となった取り組みと成長が不可欠です。

このような基本的な考え方から、当社では本社・各支店で組織される「パートナーシップ推進委員会」において、年度ごとに「パートナーシップ推進活動計画」を立て、協力会社とともに技術、安全衛生、品質、環境、生産性の向上とコンプライアンス遵守に関する活動を展開しています。その活動内容は、建設産業が直面する課題に対し実施すべき方策にまで及んでいます。

#### 2011年度パートナーシップ基本活動計画

基本活動項目	実施項目
1.パートナーシップの醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 協力会社との懇談会等</li> <li>■ 新規協力会社の指導育成</li> <li>■ 日建連提言の具現化方策 優良技能者の賞金改善 重層下請構造の改善等</li> </ul>
2.経営状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 協力会社訪問、面談 経営状況の把握、施工能力向上等を目的とした訪問</li> </ul>
3.自主管理能力・施工能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自主管理能力向上 事前検討会等への参画促進、定期的自主検査の実施</li> <li>■ 施工能力の向上 協力会社評価に基づく指導等</li> <li>■ 職長能力の向上 職長会活動の充実、有能職長保有会社の増大</li> </ul>
4.技術および生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 工法改善、コストダウンに向けた活動 改善提案の奨励と積極的な採用</li> <li>■ 生産性向上活動 施工歩掛りの効率化検討</li> <li>■ 環境対策推進活動 環境管理活動の教育および確認と指導 エコ活動、CO<sub>2</sub>削減に向けた取り組み</li> </ul>
5.その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 作業労働時間短縮、労働環境の改善活動</li> <li>■ リスク管理活動 法令順守、契約トラブル防止の徹底</li> <li>■ BCP(事業継続活動)への協力会社対応強化</li> </ul>

## ■ 優良技能者※1手当支給制度の創設と、T-PARTNERを利用した全支店への展開

当社では(社)日本建設業連合会が2009年9月に公表した「建設技能者の人材確保・育成に関する提言※3」を受けて、2010年4月に「優良技能者手当支給制度」を創設し、東京支店での運用を開始しました。さらに、翌2011年4月には「優良技能者就労管理システム(以下T-PARTNER)」を構築し、全支店へ制度の対象を拡大しています。

このT-PARTNERは、どの支店、作業所においても活用できる仕様となっており、全国規模での優良技能者の管理および、就労実績の集計を可能としています。

職長会の会合などで制度への加入を働きかけており、2012年4月現在、全国で約240名を優良技能者として認定し、手当を支給しています。

今後も優良技能者手当制度の普及・利用を推進し、「優秀な技能者の処遇向上によって、技能者が仕事に誇りや希望を持てるようにする」という制度創設の目的実現に向けて取り組んでいきます。

※1優良技能者の資格要件：戸田建設の「職長会」に所属し、かつ登録基幹技能者※2の資格を保有する者。

※2登録基幹技能者：熟達した作業能力と豊富な知識を持つとともに、現場をまとめ、効率的に作業を進めるためのマネジメント能力に優れた技能者として各専門工事業団体の資格認定を受けた者。

※3「建設技能者の人材確保・育成に関する提言」の実施における基本方針について(2009年5月22日)

### 1.賃金

1)日建連会員企業は、建設技能者全体の賃金を改善することに努めることとする。

2)日建連会員企業は、基幹技能者の職長の中から、日建連会員企業が特に優秀と認めた者を優良技能者と認定し、優良技能者の標準目標年収が600万円以上となるよう努めることとする。

3)日建連は、(社)建設産業専門団体連合会と協調し優良技能者の賃金改善に努めることとする。

### voice

#### 受給者の声

私が所属する会社の中でも、ゼネコンに対し、このような制度の導入を望む声は以前からありました。今回、戸田建設に「優良技能者」手当制度を実現していただき、大変ありがたく思っています。

「優良技能者」手当の対象者となるためには、登録基幹技能者資格を取得しなければなりません。登録基幹技能者資格を取得することが、本人にとってプラスになることは当然なのですが、習得した技術に対して「優良技能者」として戸田建設に認められる、ということ自体が、自分自身の中での仕事に対するモチベーション向上につながり、とても有意義に作用しています。

まだ「優良技能者」手当制度のことを知らない職人さんに出会った際には、私も本制度の利用を積極的に薦めるようにしています。今後も改善を図りながら、さらにより良い制度に発展していくことを期待しています。

平岩塗装(株) 国武 雅彦氏



## ■ 協力会社改善提案活動

協力会社改善提案活動は、当社の業務に従事する協力会社およびその従業員から、品質向上、業務改善・合理化、安全性の向上等に関する改善事例を提案する制度です。優秀な提案については、表彰するとともに、全国連合利友会総会での事例発表を実施しています。創意工夫を奨励し、有益な提案を水平展開することで企業体質の改善や施工水準の向上を図っています。



事例発表の様子



## ■ 職長会活動

建設工事は、さまざまな職種が共同して行う作業です。円滑に作業を進めるためには、職長間のコミュニケーションを通じた相互理解と一体感の創出が不可欠です。

当社では作業所単位で活動している「職長会」を進化させ、支店単位の「職長会」を設置し、会員相互の情報・意見交換等を行うことで活動の幅を広げています。2008年5月に東京支店管轄の「東京職長会」が発足したのを契機に、現在では国内11支店で総勢852名の会員数となりました。

2011年度は、定時総会、役員会・ミニ役員会、意見交換会、新規・既会員・優良技能者研修会、職長交流会、会報誌発行等を実施しました。活動を通じて発見された課題は、当社支店幹部や協力会社組織である利友会の幹部との意見交換を行い、対策については作業所の運営に反映しています。

今後も当社では、戸田建設のものづくり、戸田ブランドを支える原動力となる職長会の活動を支援していきます。

### ■ voice

#### 職長の声

われわれ横浜職長会は、一人ひとりが簡単に取り組むことができる、生産性向上活動を提案し励行しております。

また、多様な職種の垣根を越えコミュニケーションを深め、一つひとつの連携をより緊密にすることにより、他職の気持ちを察した思いやりのある現場づくり、環境づくりを心がけて活動しております。

『みんなで協力して一歩前に進もう』というスローガンのもと、さらなる連携、コミュニケーションの向上を目指して頑張っていきたいと思います。

横浜職長会会長 平岩塗装(株) 平野 俊介氏





## コミュニケーションへの想い

地域社会とのつながり	99
海外での活動	107
株主・投資家とのコミュニケーション	111
多様なコミュニケーションの創出	113

## コミュニケーションへの想い

お客さまはもとより、広く社会の声を聞き、同時に当社の取り組みを理解し、評価していただくこと。この双方向のコミュニケーションが、当社の事業活動のスタンスであり、経営の透明性を高め、ステークホルダーの皆さまとの信頼と共感を深めていく上での重要な取り組みです。

当社では「良き企業市民」として、事業の特性に応じた社会貢献活動を実施するとともに、ものづくりの魅力や喜びを、次世代につないでいくための取り組みを推進していきます。また、株主・投資家や社会全般に向けた広報活動を充実させ、積極的な情報発信とコミュニケーションの場の創出に努めていきます。

### 地域社会とのつながり

地域社会とのコミュニケーションに努め、事業特性を活かした社会貢献活動を実践し、「良き企業市民」としての役割を積極的に果たしていきます。

▶ [地域社会とのつながり](#)

### 海外での活動

その国の視点でものを見て、考えて、その国の発展に寄与することを理念とし、世界の国々で工事を行っています。CSRの取り組みの一環として、地元に基づいた地域貢献活動を実施しています。

▶ [海外での活動](#)

### 株主・投資家とのコミュニケーション

企業情報の適時開示に努めるとともに、積極的なIR活動を推進し、株主・投資家からのご意見を企業活動に反映させる取り組みを実施しています。

▶ [株主・投資家とのコミュニケーション](#)

### 多様なコミュニケーションの創出

当社の活動を広くご理解していただくために、メディアや展示会等、さまざまな媒体を通じて、企業活動の情報発信に努めています。

▶ [多様なコミュニケーションの創出](#)

## 地域社会とのつながり

地域社会とのコミュニケーションに努め、事業特性を活かした社会貢献活動を実践し、「良き企業市民」としての役割を積極的に果たしていきます。

### ■ 学習機会の提供

#### ■ 技術研究所見学会を開催

「土木の日」(11月18日)にちなんで、2011年11月17日に公益社団法人土木学会関東支部との共催で当社技術研究所(茨城県つくば市)に、つくば市立沼崎小学校5年生の児童105名を招き、見学会を開催しました。また、この見学会は日本建設業連合会関東支部の「市民現場見学会」も兼ねました。施設見学では、「騒音制御装置」・「液状化現象の実験」・「放射能のゴミ捨て場の安全性を調べる取り組み」・「シールド裏込材の混合実験」・「コンクリートの圧縮強度試験」・「コンクリートの耐久性向上に使用する剥落防止方法」を見学してもらいました。

当社はこのような機会を設けて、子どもたちに「土木」に関心を持ってもらい、「土木」と市民生活の深いかかわりについて理解してもらう取り組みを行っています。



技術研究所見学会の様子

#### ■ 中学生を対象に見学会を実施

2011年5月、新宿御苑大温室作業所(東京都新宿区)にて中学生を対象とした現場見学会を実施しました。

この見学会は、キャリア教育の一環として仕事の見学や体験を通じて今後の進路や生き方への考えを深めることを目的に行われており、静岡県小山町立小山中学校から依頼を受け、8名の生徒が訪れました。

当日は会議室にて建設業について講義を受けた後、実際に建設現場を見学しました。生徒の皆さんは緊張しながらも積極的に質問をしていて、充実した見学会になったようです。当社にとっても建設業を身近に感じ、理解してもらう良い機会として、積極的に取り組んでいきます。



現場見学会の様子

#### ■ 市民現場見学会を実施

当社では、地域住民の方々をはじめ、多くの皆様に建設業の社会的使命や社会資本整備の重要性と当社の事業活動をご理解いただくために、現場見学会を開催しています。2011年度も11月17日に(社)日本建設業連合会と協力し、愛知県のトンネル作業所に40名の建設工学を学ぶ高校生を招き、「市民現場見学会」を開催したのをはじめ、延べ260以上の現場で、6,500名以上の方にご参加いただきました。実際に現場を見ていただくことで、当社の最新の技術や周辺環境へ配慮した取り組み、といった活動を理解していただいています。



市民見学会の様子

## ■ 中央区子ども環境サミット※を応援

当社は、2011年5月に東京都中央区立城東小学校の児童を本社に招き、当社の環境活動についての見学会を開催しました。これは、「中央区子ども環境サミット(7月開催)」に向けて、児童たちが準備を進めている「エコまちづくり、エコなビルづくり」の取材に協力したものです。

当社の環境最先端テナントビル「TODA BUILDING青山」に代表されるような、さまざまな環境配慮技術を組み合わせてCO<sub>2</sub>排出量を大幅に低減するビルを建設や、本社ビル内のエコ活動について、児童たちは興味深そうに聴き入っていました。

※ 中央区子ども環境サミット: 中央区の児童が身の周りの環境について、自分たちでできることを考え、エコなまちづくりについて発表しあうサミット



説明風景



見学風景

## ■ 美化・清掃活動の実施

### ■ 「はな街道」への参加

東京の日本橋・京橋・銀座を縦貫する「中央通り」を季節の美しい花々で彩る「はな街道」は、NPO法人「はな街道」が国土交通省および中央区、町内会、周辺諸団体などの協力のもとで実施しているボランティア活動です。

当社は「はな街道」事務局の一員として積極的に参加するとともに、沿道の企業や住民の方々が自主的に花々の維持管理を行うフラワーサポーターの一員として、この活動に参加しています。季節ごとの花の植え替えや、夏・冬に行われるクリーンウォークに積極的に参加することを通じて、地域との交流を深めるとともに、地域の活性化・美化に貢献しています。



花の植え替えの様子

### ■ まちかどクリーンデーへの参加

自宅や事業所周辺など身近な場所の清掃を、毎月10日を中心に地域で一斉に繰り広げ、『住みたい、働きたい、訪れたい』清潔で美しいまちを目指す、東京都中央区のまちかどクリーンデー活動に当社も参加しています。

当社は始業時刻前の7時45分から8時過ぎまで清掃を行っており、毎回20名前後の社員が参加しています。清潔で美しいまちとなるよう、今後も継続して活動を続ける予定です。



清掃活動の様子

## ■農村地域振興への取り組み

農業の有する、食料を安定的に供給する機能および多面的機能を十分に発揮させ、農村地域の振興を支援するため、水と土・地域環境等の資源保全活動などを通じて、美しい田園の創造・都市と農村の共生・国土の保全・地域社会の健全な発展に寄与することを目的として活動に取り組んでいます。

### ▶農村地域振興への取り組み



草刈り、水路清掃の様子

## ■防災活動の実施

### ■京橋地域総合防災訓練の実施

2011年9月、中央区、中央警察署、京橋消防署の協力のもと、TODA BUILDING、ブリヂストンビル、新泉ビル、全国信用組合会館、京橋地域各町会(約3,000名)が参加し、東京地方に震度6強の直下型地震が発生したことを想定した総合防災訓練が行われました。

地域合同訓練として、屋内消火栓を使用した応援消火訓練、応急救護訓練、帰宅訓練、はしご車・起震車乗車体験、AED(自動体外式除細動器)操作訓練、煙体験ハウス、ゴージャック訓練、特別救助隊による屋上降下訓練等が行われました。



訓練報告の様子



応援消火訓練の様子

### ■警察・消防による合同災害救助訓練に解体作業所を提供

2011年6月、金田小学校整備工事作業所(滋賀県近江八幡市)で近江八幡警察署、近江八幡消防署による合同災害救助訓練が行われました。

東日本大震災の救助活動の応援を行った警察官、消防官の方々が、実際のがれきを利用した訓練、警察と消防が連携した訓練が必要だと強く認識し、解体中の旧校舎の当作業所に協力依頼があったものです。

午前8時30分頃、滋賀県内において震度6強の地震が発生、金田小学校において校舎建物が半壊し、職員数名が校舎内に取り残されているという想定で訓練が行われました。

当社作業所職員、職長会も訓練支援要員(要救助者役)で参加するほか、作業所に設置してあるAED(自動体外式除細動器)を使用して、救急隊からAEDの取り扱い講習を受けるなどしました。終了後の講評では富士谷近江八幡市長より当社の協力に対し感謝の言葉をいただきました。



訓練の様子



## ■ ボランティア活動の実施

### ■ 新入社員が被災地でボランティア活動

事務系新入社員フォロー研修の一環で、2011年7月、新入社員13名と事務局3名の計16名が被災地の宮城県石巻市でボランティア活動を行いました。地元のNPO法人を通じて紹介された水産加工会社にて、工場復旧に向けた作業(汚泥の搬出、資材の洗浄)を行いました。わずか1日の活動でしたが、困難な状況下であっても、ひたむきに前を見据えている水産加工会社の社長さまの姿から元気や勇気をいただき、忘れられない経験となりました。



ロッカーの搬出作業の様子



工場内での清掃作業の様子

### ■ voice

#### 参加者の声 1

活動の内容は、石巻の水産加工場にて、汚れのついた作業道具の洗浄・外溝に溜まったヘドロの除去でした。心身ともに疲弊している被災者の力になりたいと思い、同僚たちと何百個もの作業道具を洗いました。体力と根気のいる作業でした。微力であったにも関わらず、加工場の方々はとても喜んでくださいました。そして復興への力強く前向きな姿勢に、感銘を受けました。

加工場の方々の感謝の言葉と笑顔が今でも心に強く残っています。直接出向くことで、東北のことを忘れていない・応援しているという気持ちを直接に届けられるのだと思いました。顔と顔を合わせるボランティアの必要性を強く感じ、今後も積極的にボランティアに参加したいと思っています。

東京支店 建築工務部 堀 桃子



#### 参加者の声 2

今回、被災地へ初めて行って見て、建設会社の地域社会への貢献について強く感じる所がありました。津波によって破壊された、建物や橋や道路を目の当たりにして、言葉失いましたが、逆に強い使命感も生まれました。

破壊された構造物を誰が作るのかを考えると、建設会社しかないと思いました。インフラを整備して、人の流れを活性化させることが建設会社としての地域社会貢献のひとつだと思います。今、携わっている工事を一生懸命に取り組み、価値ある構造物をつくり上げることで、社会貢献を果たしていこうと思いました。

東京支店 土木工務部 飯嶋 友朗





■ 震災被災者に衣料品を提供

(株)丸井グループが行った「衣料品提供イベント」を通じて、衣料品を東北地方の被災者の方々に提供しました。  
 当社社員有志が東北地方の被災者の方々に衣料品を届けようと考えていたところ、店舗で行っている「被災者支援衣料品下取りチャリティー」を見かけたのがきっかけで、実現した取り組みです。  
 2011年6月と11月に当社内で「衣料品チャリティー」を実施し、多くの社員から冬物・夏物など、未使用の衣料品を提供してもらい、合計で段ボール40箱以上になりました。  
 社員から集めた衣料品を(株)丸井グループにお預けし、同社の被災地支援活動を通じて、被災者の方々に衣料品を届けることができました。



衣料品を搬出する様子

■ 文化活動の実施

■ 「はたらく消防の写生会」応募作品を展示

2011年8月、当社本社ビル1階のガラス壁面を利用し、京橋消防所管内の小学校4校の児童が描いた「はたらく消防の写生会」応募作品の展示を約1か月間行いました。  
 「はたらく消防の写生会」は小学生の消防に対する関心を深め、火災防止への参加意識の助長と防火意識の高揚を図ることを目的に東京消防庁が毎年行っている企画で、2011年で61回目を迎えました。  
 壁一面にたくさんの絵画が並び、中央通りを華やかに飾りました。足を止めて絵をながめる方の姿も多く見られました。



絵画展示の様子

■ 展覧会への協賛

1933年に当社施工で建てられた朝香宮邸は、「東京都庭園美術館」として公開されています。この建物は1920年代から1930年代にかけて、フランスを中心にヨーロッパで流行した建築様式を取り入れた、日本に現存する代表的なアール・デコ建築です。  
 庭園美術館の名の通り、緑溢れる庭園に囲まれ、自然と建物と美術作品があわせて楽しめる空間になっています。  
 よりたくさんの方に、この貴重な建物や美術品を楽しんでいただくために、当社は各展覧会に協賛をしています。  
 (改修工事および管理棟新設工事のため休館 2011年～2014年[予定])



東京都庭園美術館

2011年度に東京都庭園美術館で実施した展覧会

4月16日～7月3日	森と芸術－私たちの中にひそむ森の記憶をたどってみよう
7月14日～9月25日	国立エルミタージュ美術館所蔵 皇帝の愛したガラス
10月6日～10月31日	アール・デコの館－東京都庭園美術館建物公開－

## 農村地域振興への取り組み

### ■ 活動内容

1. 農地・農業用水等の資源保全活動
2. 当社が施工した農業水利施設や施工中周辺施設の保安全管理活動
3. 公共団体等が主催する農村環境保全活動への支援

## ■ 具体的活動

### 1. 農地・農業用水等の資源保全活動

2008.4.1	第1回小林市二原土地改良区農道・水路等の草刈清掃
2009.3.29	第2回小林市二原土地改良区農道・水路等の草刈清掃
2010.7.24	湛井十二ヶ郷用水路清掃活動
2011.5.20	久喜市農業用水路および排水路の保全活動
2011.7.3	里山の森下草刈り活動
2011.7.23	湛井十二ヶ郷用水路清掃活動
2011.11.15	大江排水路の除草および清掃
2011.12.1	宮川用水水源地域における植林活動

### 2. 当社が施工した農業水利施設や施工中周辺施設の保安全管理活動

2008.9.5	鷺宮町農業用水路の清掃ボランティア
2009.5.25	荒木町田植え前の現場周辺農業用水路の草刈清掃
2011.9.15	黒川地区周辺の清掃活動

### 3. 公共団体等が主催する農村環境保全活動への支援

2008.9.7	第22回児島湖流域清掃大作戦
2008.11.8	2008 中海干拓地クリーン作戦(揖屋工区)
2009.6.6	2009 中海干拓地クリーン作戦(揖屋工区)
2010.4.10	福島潟クリーン作戦
2010.6.5	2010 中海干拓地クリーン作戦(揖屋工区)
2010.6.20	平成22年大深沢ダム大作戦
2010.8.28	くまもと・みんなの川と海づくりデー(玉名横島海岸一斉清掃活動)
2010.9.5	第24回児島湖流域清掃大作戦
2011.2.24	木之川内ダム周辺「新燃岳降灰」除去作業
2011.6.4	2011 中海干拓地クリーン作戦(揖屋工区)
2011.7.30	国営農地開発横田地区耕作放棄地対策「奥出雲おろちシンコウ支援活動」
2011.8.8	88クリーンウォーク四国

## ■ 取り組みに対する戸田建設の支援

上記活動について次の支援を行う。

- 上記の活動に対し、会社の連絡車の使用を許可する。
- 上記の活動に対し、旅費交通費を支給する。
- 上記の活動に対し、必要な場合には資材、機械等を提供する。

## 海外での活動

その国の視点でものを見て、考えて、その国の発展に寄与することを理念とし、世界の国々で工事を行っています。CSRの取り組みの一環として、地元に基づいた地域貢献活動を実施しています。



### ■ (コンゴ民主共和国)水供給安定化に貢献

ンガリエマ浄水場は、コンゴ民主共和国の首都キンシャサ市の主要4浄水場の一つとして、供給量約8万m<sup>3</sup>/日を擁しており、首都給水量の約16%をカバーしています。しかしながら、1952年の建設から60年が経過した施設の老朽化や内戦後の急激な人口増加で、水資源の安定的な供給が危惧される状態が続いていました。

今回の改修工事は、日本国政府の無償援助工事として、老朽化によるトラブルを未然に防ぎ、最低限の給水確保を図るために、心臓部といえる送水ポンプ・バルブ類やその動カライン・操作盤の機器交換、および、ろ過池の砂を含む、ろ過材の交換を水道機工(株)との共同企業体で施工しました。

起工式には同国カピラ大統領も参加され、大きな期待が寄せられた本工事を通して、キンシャサ市の水供給安定化に貢献することができました。



沈殿池(手前)と濾過池(左奥)



起工式に参加されたカピラ大統領  
(画面中央)



## ■ (マリ共和国) 鮮魚の流通インフラを整備

2011年12月、マリ共和国バマコ市において中央魚市場の竣工式が同国トゥーレ大統領ご出席の下、盛大に執り行われました。

マリ共和国は、西アフリカ内陸部に位置し、国土の大部分が厳しい乾燥地帯であることから、農業生産が限定的です。そのため、ニジュール川での漁業が活発ですが、流通に必要な市場施設や製氷施設等が不十分な状態が続いていました。

当計画は、日本国政府の無償で援助工事で、バマコ消費地域における流通インフラ整備の一つです。首都バマコ市ニジュール川南岸地域に中央魚市場（荷捌場等の建設、製氷機、貯氷庫等の調達）を整備することで、人口が急増しているバマコの人々に鮮魚が高く安全・衛生的かつ安定的に鮮魚を流通できるようにしました。



バマコ中央魚市場 全景



建設当時の作業所にて



竣工式でテープカットをされるトゥーレ大統領



竣工式にて

## ■ (セネガル共和国) 地域医療に貢献

セネガル共和国のタンバクンダ州、およびケドゥグ州は、首都ダカールから約450～850kmの内陸部に位置する交通・通信事業が未発達な地域です。保健事情においても、ほかのセネガル各州に比較して大きく遅れている状態でした。

2008年5月に開催されたTICAD（アフリカ開発会議）IVにおいて、アフリカでの母子保健サービスの拡充、広域インフラ整備等の支援を表明した日本国政府が、日本国政府無償援助工事として「タンバクンダ州及びケドゥグ州保健施設整備計画」を実施し、当社が施工しました。

2009年9月から2012年3月までの2年半の長期にわたり、地域医療発展のために、保健センター3カ所と保健センターで働く人を育てる人材育成センターを建設しました。これにより、同地区において適切な診察・治療・処置が可能となり、医療サービスの質の改善と保健人材の安定的供給の実現が期待されています。



タンバクンダ州マコリバンタン保健センター

## ■ (タイ王国)環境イベントに協賛

タイ戸田建設(株)は、2012年3月にバンコク市内で開催された環境イベントのビルボードに協賛をしました。このビルボードは太陽光パネルに加えて、会場に来ていただいた方に自転車を漕いでもらい、その動力エネルギーで蓄電池LEDで発光させることで環境への配慮を行いました。

このビルボードで使った太陽光パネル等は、昨年度に引き続き電気が普及していない山岳部の学校への寄贈を計画しています。



太陽光パネルと自転車の動力で日中に蓄電



2011年3月に寄贈した際の記念写真

## ■ (ブラジル連邦共和国)フェスタで家族ぐるみの交流

ブラジル戸田建設(株)(以下、ブラジル戸田建設)で年2回行われているフェスタ(懇親会)は、事務所で働く社員、各作業所に勤務している社員が一同に集まり盛大に開催されるもので、社員はとても楽しみにしています。

朝9時頃から始まり、朝食会を経て、バーベキューランチに抽選会等が行われ、勤続15年目社員の永年勤続表彰も行います。

ブラジルでは多くの会社でフェスタが行われていますが、新入社員が一番驚くのは、社員とその配偶者だけでなく、両親や子どもまで招待するのがブラジル戸田建設のフェスタならではの特徴で、とても喜ばれています。

このフェスタは、ブラジル戸田建設の社員の団結力を強め、モチベーションを高めるために非常に役立っています。



フェスタ(懇親会)の様子



## ■ (ブラジル連邦共和国)社員有志でクリスマスプレゼントを贈呈

キリスト教徒が大多数を占めるブラジルでは、クリスマスは1年の中で最も大切な祝日です。この時期には多くの人々がさまざまな寄付を行います。

2011年末、ブラジル戸田建設では、受付横に寄付のための箱を設置して洋服、靴、玩具、さらにはお菓子などを集めました。集まった品は非営利団体を通して、貧しい子どもたちや親のいない生後2ヶ月から10歳までのサンパウロ郊外の施設にいる子どもたちへ贈られました。子どもたちがとても喜んでいて、と後で知らされ、社員も大変うれしく感じました。



非営利団体へ贈られたプレゼントの品々

## ■ (ブラジル連邦共和国)RIO+20で当社の環境技術を紹介

2012年6月にブラジル・リオデジャネイロで開催されたRio+20(国連持続可能な開発会議)のサイドイベントとして官民協働で開設された「ジャパンパビリオン」内に、ブラジル戸田建設が中心となり、当社の環境技術を紹介するブースを出展しました。

日本のゼネコンで唯一の出展となった当社のブースでは、50の環境配慮技術を駆使しCASBEE-Sランクを取得した自社開発物件「TODA BUILDING 青山」の紹介を中心に、「低炭素施工システムTO-MINICA(TODA Minimum Carbon Construction)」や「浮体式洋上風力発電」など当社の日本国内の低炭素社会に向けた取り組みを紹介し、12日間におよぶ会期中ジャパンパビリオンへは1万8千人以上の方々にご来場いただきました。



当社の環境技術を紹介



ジャパンパビリオン外観

## 株主・投資家とのコミュニケーション

企業情報の適時開示※1に努めるとともに、積極的なIR※2活動を推進し、株主・投資家からのご意見を企業活動に反映させる取り組みを実施しています。

株主の皆さまにアンケートを送り、いただいた意見を有効活用しています。たとえば、報告書を読みやすくしてほしいと意見があったため、フォントサイズを大きくし、見やすく、読み間違いにくいユニバーサルデザインフォントを採用しました。

また、日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め長期的に保有していただく株主さまの増大を図ることを目的として、株主優待制度を導入しました。

- 株主優待ガイドに案内を掲載。
- 証券会社の個人投資家フェアに昨年度2回(12月と2月)参加。

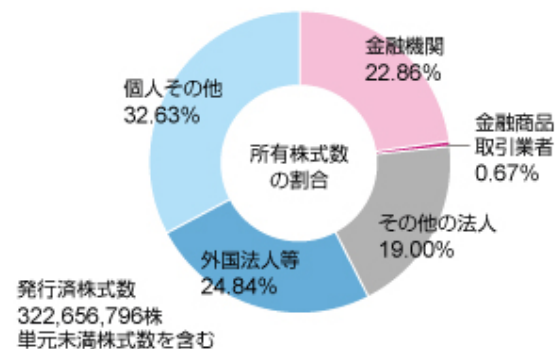
※1 適時開示:有価証券の投資判断に重要な影響を与える会社の業務、運営または業績等に関する情報を、証券取引所が定める「適時開示規則」に従い公表すること。

※2 IR:投資家向け広報。Investor Relations の略。

### ■ 株主構成

当社は東京証券取引所および大阪証券取引所に上場しており、2012年3月末時点で、株主総数は12,722名となっています。所有株式の割合は、「個人その他」が32.63%、「金融機関」が22.86%、「外国法人等」が24.84%、「その他の法人」が19.00%となっています。

株主構成比(2012年3月31日現在)



### ■ 株主優待制度を導入

2011年8月、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め長期的に保有していただける株主さまの増大を図ることを目的として、株主優待制度を導入しました。

#### 株主優待制度の内容

当社のグループ会社(東和観光開発(株))が保有する「ホテル&リゾート サンシャイン サザンセント」(山口県大島郡周防大島町)の株主優待券(最大30%の宿泊割引)を、下記の区分により贈呈

- |                          |    |
|--------------------------|----|
| (A)所有株式数1,000株以上5,000株未満 | 2枚 |
| (B)所有株式数5,000株以上         | 4枚 |

■ 決算説明会、作業所見学会の開催

通期決算および第2四半期決算について、決算発表後に証券アナリスト※3や機関投資家向けの説明会を開催しています。決算概要および事業環境についての説明を実施しており、毎回約50名の方にご参加いただいています。また、説明会後のフォローアップとしてスモールミーティング※4やOne-on-Oneミーティングを開催しています。



証券アナリスト見学会の様子

2012年3月に大手町一丁目再開発B棟作業所(東京都千代田区)において建設業担当証券アナリストら約40名を招き作業所見学会を開催しました。作業所における取り組み、技術開発などの情報を開示しました。

※3 証券アナリスト:株式を発行している企業の財務内容や収益力を調査し、投資価値を判断する専門家。

※4 スモールミーティング: 特定の話題について、少人数の証券アナリストらを集め、説明、意見交換を行う会合。中でも、個別で行うものをOne-on-Oneミーティングという。

■ 2011年度のIR活動状況



イベント	2011年度
決算発表	5月13日
決算説明会	5月16日
定時株主総会	6月29日
配当金支払開始 事業報告書発行	6月30日
第1四半期決算発表	8月11日
ランチミーティング	9月22日
第2四半期決算発表	11月10日
決算説明会	11月14日
中間報告書発行 株主優待券発送	12月9日
第3四半期決算発表	2月13日
通期業績予想説明会	2月20日
現場見学会	3月15日

▶ 2012年度の活動予定

<http://www.toda.co.jp/ir/calendar.html>



## 多様なコミュニケーションの創出

当社の活動を広くご理解いただくために、メディアや展示会等、さまざまな媒体を通じて、企業活動の情報発信に努めています。

### ■ メディアを通じた情報の発信

#### ■ ホームページの充実、広報誌「TODA COMMUNICATION」の発行

当社では、ホームページをステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして位置づけ、コンテンツの充実や迅速な情報公開を心がけています。また、広報誌「TODA COMMUNICATION」を年2回発行しており、今後も積極的な情報発信に努めていきます。

CSRに関しては、2011年度よりホームページを基本的な報告メディアと位置づけ、さまざまな取り組みを掲載しています。同時に冊子版も発行しています。



広報誌「TODA COMMUNICATION」(103号)

### ■ イベントを通じた交流

#### ■ 第2回 戸田建設 設計文化祭「建築で笑顔」

2012年2月第2回設計文化祭が芝浦工業大学 芝浦キャンパスで開催されました。

今回の文化祭は、未曾有の大災害をもたらした3.11東日本大震災による、大きな悲しみの中に灯りをともし、人々に少しでも元気や勇気を与えられる建築を考える、という趣旨で「建築で笑顔」をテーマとしています。会場は「まち」を笑顔に、「しぜん」を笑顔に、「ひと」を笑顔に、「とき」を笑顔に、の4つのエリアで構成され、それぞれのキーワードに沿って近年の代表的な設計プロジェクトがパネルと模型で展示されたほか、外周には「笑顔をつくる街」として4つのテーマ毎に作成した、個性豊かなアイデアいっぱいの“家型模型”による街並みが構築されました。また「建築ができるまで」「文化祭ができるまで」と題する映像 (Smile Episode) では、建物ができるまでの笑顔のエピソードや文化祭を全国の設計部員が、想いをひとつに準備してきた様子が紹介されました。これらの構想は設計部に配属されて1年から3年目の若手社員が中心になり、短期間の中で企画・製作・展示・撤去をやり遂げました。

5日間で800名を超える来場者があり、中でも訪れた子どもたちが歓声をあげる姿や、模型を手にする親子など笑顔あふれる文化祭となりました。



設計文化祭の様子



voice

運営に携わったメンバーの声

(浦波寛弥)文化祭を通じて、通常業務では関わることの少ない他グループの方との討論や交流を行うことができ、その後の業務や社内の雰囲気非常に良い影響があったと感じました。

(山田和幸)設計統轄部の「元気さ」、建築をつくることの「楽しさ」を伝えられるような企画にしようと取り組みました。来場された方々の「笑顔」を目にしたとき、ものづくりの楽しさを改めて実感しました。

(八木和憲)設計部1年目に、このようなイベントに参加できたことはとても幸せで、一生忘れられない思い出になりました。

(阿部真大)若手を中心とした活動体で、意見が言いやすく、楽しめました。また、展示のコストと綺麗さを両立させるものづくりは大変でしたが、来場者の笑顔を見て嬉しくなりました。

(伊藤えり子)文化祭では設計部の皆さんの普段とは違う一面を見ることができ、とても良いコミュニケーションの土台をつくることのできたように思います。



運営に携わったメンバー: 左から浦波、山田、八木、阿部、伊藤

■技術展示会への出展

当社の技術や建設業の魅力を知っていただきたいとの考えから、毎年、さまざまな技術展示会に出展しています。2011年度は、「エコプロダクツ2011」において、建設機械の騒音低減技術「TANC」、環境最先端テナントビル「TODA BUILDING 青山」、タスク&アンビエント照明システム、浮体式洋上風力発電技術、BDF(バイオディーゼル燃料)などを紹介しました。



エコプロダクツ展2011出展ブース



タスク&アンビエント照明と操作パネル

■環境技術研究発表会を開催

2009年9月に環境戦略委員会発足後、20以上のWGが発足し、さまざまなテーマに対し活動を推進してきました。その活動から得られた技術等について社内およびお客さまに対して発信をする場として2011年7月5日、建築会館にて環境技術研究発表会を開催しました。

当日は、200名を超える方々にご来場頂いて、末吉竹二郎氏(国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問)の基調講演の後、11のテーマの発表が行われました。当社の環境技術を報告し、お客さまと質疑応答を通し、コミュニケーションの場を創出しました。



全体風景



末吉竹二郎氏講演の様子

## voice

### ステークホルダーの声

戸田建設さまの環境への取り組みについては、単に環境の技術開発だけではなく、自社で昨年建設された環境配慮型のテナントビルや洋上に浮かべる風力発電など、事業性として面白いものが、かなりありました。当社が事務局を担当するエコツツェリア協会でもCSRレポートの作成を支援させていただくなど、現在も定期的な交流を行っており、来年以降も環境技術発表会を開催されるのであれば、また参加しようと考えています。

三菱地所株式会社 都市計画事業室 副室長  
(兼(社)エコツツェリア協会 事務局長) 村上 孝憲氏



### ■「エコのまど」展示発表会への参加

2012年3月、新丸ビル(東京都千代田区)にてエコツツェリア協会※1が主催する「エコのまど」展示発表会が開催されました。

「エコのまど」とは、丸の内地球環境倶楽部ワーキンググループ(以下WG)の参加各企業・団体が、WGでの成果を生かし社会に伝えていく取り組みとして発行するCSRカタログです。当社は、カタログに掲載したTODA BILDING青山、ECO・リーダープロジェクト、東日本大震災への対応に関するイメージパネルを展示しました。

※1「エコツツェリア協会」正式名称: 一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会。大丸有エリア内外の連携や協働、横断的な産学連携を促進しながら、環境共生型のまちづくりに貢献する事業を推進・支援する公益的な法人

### ■異業種交流会を開催

業務の分業化が進んだ現在では、自らの担当業務に集中し、結果を出すことが重要ですが、それだけでは考え方が固定化され、行動の範囲が狭くなってしまうことがあります。そこで、各界の専門家や有識者の講演を通じて社員の見識を高め、業務における広い視野と適正な判断力を養うことを目的に、2007年より異業種交流会を開催しています。交流会には毎回100名以上の参加者が集まり、これまでに医療分野、環境分野、エレクトロニクス分野、組織改革、地域活性化などさまざまな分野の交流会を開催しました。今後も異業種交流会を通じて、当社社員のレベルアップを図っていきます。



異業種交流会の様子

## voice

### 担当者の声

2007年の開始から5年が経過し、開催回数は20回を超えました。その間、さまざまな分野の有識者の方からお話を聞き、当社や建設業界の将来について考える機会を多く持つことができました。

また、当社と異なる業界のトレンドを知ることで、そこから業務のヒントを得ることもありました。

今後も、より多くの社員が参加し、自らの成長につなげられるような異業種交流会を開催していきたいと思えます。

本社 建築企画部 課長 小野 隆



## ■「エコユニット・サロン※2 IN 戸田建設」を開催

2012年2月、当社本社ビル内にて当社主催の環境交流会「エコユニット・サロン IN 戸田建設」を東京商工会議所、エコピープル支援協議会の共催により開催しました。

「地球環境への配慮・環境ソリューション」のテーマのもと、環境活動を積極的に取り組む企業（総勢20社45名）が参加し、姫井浩明氏（省エネスーパーバイザー）の基調講演や、当社が取り組む環境ビジネス、ECO・リーダープロジェクトによる社内環境活動の発表が行われました。

当社の環境活動に対する参加企業との活発な意見交換が行われ、有意義な交流会になりました。

※2エコユニット・サロン：エコユニット（eco検定合格者2名以上が主体となり環境活動を行う企業・団体）同士の環境に関する情報交換・交流会です。



会場内の様子



当社ECO・リーダープロジェクトによる発表の様子

## ■ 社内コミュニケーションの活性化

部署を越えた全社的なコミュニケーションの実現を目指し、支店別の環境戦略会議の開催など、積極的な情報発信とコミュニケーションの場を創出し続けます。

### ■ 支店別環境戦略会議を開催

環境活動の推進を図る目的で合計3回の支店別環境戦略会議を開催し、延べ1,772名の社員が参加しております。営業・施工・オフィス業務に関するテーマを選定し、該当する部門の社員を集めて実施しております。会議においては、グループディスカッションを開いて全員参加型の運営を行っています。参加者自らが意見を出し合い、当事者意識を高めております。今後も一工夫加えて全員参加型の会議体開催を実施予定です。



本社説明会の様子



グループディスカッションの様子

### ■ voice

#### 担当者の声

2010年5月より、職員の環境意識の向上や環境活動の推進を目的として、環境戦略会議を開催しています。現在までに6回の環境戦略会議を開催し、延べ約3,300名の職員が参加しています。テーマは、自社の事業所や建設現場でのCO<sub>2</sub>削減、お客さまへの省エネ提案等、多岐にわたっています。開催当初と比較すると、回を重ねるごとに社員の環境意識が向上し、活発な議論が行われるようになりました。これからも、より充実した内容で環境戦略会議を開催し、さらなる環境意識の向上と環境活動の推進を目指します。

本社 環境事業推進室 主任 田中 宏達



### ■ ECO・リーダープロジェクト 地球環境への配慮・環境ソリューション

「ECO・リーダープロジェクト」は、2010年7月に同社の本社・東京支店・国際支店があるTODAビル(東京都中央区)に勤務するメンバー20名で発足しました。エコ活動・エコ意識の向上を目的とし、「自分たちができる」取り組みをコンセプトに「3R(リデュース・リユース・リサイクル)、社内の意識(ECOマインド)啓発」をテーマに掲げ、実践的な活動を行ってきました。

主にゴミ分別運動、マイカップ・マイ箸・マイハンカチ運動、事務用品のリユース、緑のカーテン設置など社員一人ひとりが自ら実践しています。

その結果、2011年東商eco検定アワード 奨励賞、財団法人新エネルギー財団 平成23年度新エネルギー財団会長賞、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞を受賞しました。

今後は社会、地域貢献へ根ざした各本支店でのエコ活動の推進と、グループ会社への展開、より一層のオフィスエコ活動の啓発に努めます。



新エネ大賞表彰式の様子

## :: voice

## エコリーダーの声

エコを意識した「みんなで取り組めるコミュニケーション活動」が目標です。  
マイカップ使用、事務用品のリユースといった、小さな取り組みも、一人ひとりの意識を積み重ね、職場全体として取り組むことが、大きなエネルギーを生み出します。  
職場でのエコ活動は、負担が少なく、分かりやすいことから日常の環境意識に広がりや継続性を持たせることができ、個個人のモチベーション向上につながります。

横浜支店総務部 山本 万喜





## 編集方針

戸田建設はCSR(企業の社会的責任)に対する考え方や方針、取り組みをより多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただくとともに、CSR活動のさらなる充実を図ることを目的に活動報告を行っています。2011年度から報告媒体を「冊子」「ウェブサイト」「データシート」に分け、ステークホルダーの皆さまに分かりやすい構成としています。

### 冊子

活動概要を分かりやすくまとめたダイジェスト版

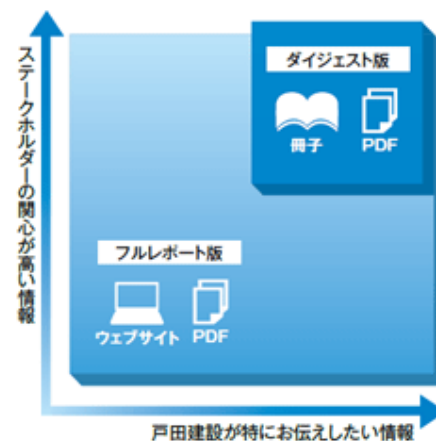
### ウェブサイト

活動全般をより詳しく報告したフルレポート版

### データシート

フルレポート版の環境データをコンパクトにまとめたPDF

### 冊子とウェブサイトの関係性



### 参考にしたガイドライン

- ※ 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ※ GR「I サステナビリティレポートガイドライン 第3.1版」
- ※ 日本規格協会「ISO26000:2010社会的責任に関する手引」

### 対象期間

2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)

※一部対象期間以前・以降の情報を含んでいます。

### 対象範囲

戸田建設の活動を中心に、一部、関係会社、協力会社等における活動も記載しています。

### 発行

2012年8月(次回発行予定:2013年6月)



## 「戸田建設CSRレポート2012」第三者意見

## 未来価値を取り込んだ街づくり



国連環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問  
末吉 竹二郎氏

何はともあれ、まずは3.11に係る特集「建設会社として地震と向き合う」です。震災直後の復旧工事に始まり、福島県での除染活動、さらには、今後に向けた耐震かつ省エネ建物の建設、地域社会との連携など、当社およびグループ会社の総力を挙げた取り組みには目を見張るものがあります。トップメッセージで述べられている「建設会社の本業を通じて」という姿勢は被災地の方々は固より日本全体に元気を与えるととても素晴らしいものだと思います。

さて、当社の目指す「持続可能な社会の構築」です。地球温暖化問題、生物多様性問題など、地球社会が直面する地球規模の問題はますます深刻さを増し、一部には危機的状況さえ見られます。地球社会のすべてのステークホルダーが一致協力して問題解決に取り組まねば「too late」にもなりかねません。

そうした中、「建設を通じて社会福祉の増進に貢献する」ことを経営理念とする当社が、「中長期経営ビジョンの下、社会的課題の解決に取り組むことこそ、経営理念の実践に他ならない」、とするのは真に頼もしい限りです。

そこで注目すべきは「3つのまるごと」です。ライフサイクルを通じた「施設まるごと」、グローバル化・環境配慮といった広い視野からの「課題まるごと」、そして、自らも当事者の一員になっての「事業まるごと」です。こういったまるごとへの拘りこそ、いますべてのビジネスに求められている姿勢ではないでしょうか。なぜならば、自社の責任範囲を極力狭め、それさえ全うすればよしとする風潮やビジネス慣行が多くの問題を引き起こしてきたからです。だからこそ、当社およびグループ会社が選択した「まるごとビジネスモデル」には大きな期待が寄せら

れるのです。

ところで、その「まるごと精神」を実践するに当たって忘れてはならないことがあります。それは「未来価値」の取り込みです。固より建設は「そこに長年居座るもの」を作る仕事です。簡単な話、社会にとって迷惑なものが出来れば長く社会が苦しみます。一方、社会が必要とするものであれば社会は大助かりです。では、そのよし悪しの判断基準は何なのでしょう。いま必要なのは多くの問題を解決に導く「未来価値」ではないでしょうか。

とは言え、まだ見ぬ未来の価値を推し量ることはとても難しい作業です。でも、例えば、地球温暖化の問題を解決するという強い意志と視点を持てば未来の方向性が見えてきます。一個しかない地球を守っていくと覚悟すれば「もう、あんなことはよそうよ」とか、「これからはこれをやるべきだ」とか、判断がつく筈です。「我々が望む未来(Rio+20の成果文書名)」とは何かをしっかりと見極めることが重要なのです。

いま、我々はその「価値基準の大転換期」にいます。こういう時だからこそ「まるごとビジネスモデル」が重要になってきます。なぜならば、これからは「部分最適」で判断するのではなく、「全体最適」で判断しなければならないからです。そうです、部分から全体へ、なのです。今日から明日へ、なのです。これこそが「まるごとの視点」ではないでしょうか。

さて、TODA Brand Messageに「アタマとココロを使って、人間にしかできないものづくりを目指して」とあります。素晴らしいメッセージです。是非とも持続可能な社会の構築に向けて「みどりのアタマと思いやりのココロを持って人間らしい仕事」を続けて頂きたいと願っています。

## 第三者意見をを受けて

末吉さま、貴重なご意見をありがとうございました。

当レポートの「特集」として取り上げましたように、この1年は昨年3月の大震災に対し、その復興、さらには将来に向けた課題に当社が「建設を通じて社会福祉の増進に貢献する」ものとして真摯に向き合った時間でした。

そこから見えて来たものは長期間にわたり安心・安全なものをお客さまに提供していくという極めて基本的なテーマの再認識であったと思います。

このことは今年度からスタートする「中長期経営ビジョン」に受け継がれております。3つの「まると」を具体化することで五十年、百年と続く建設物をお任せいただき、

お客さまにご満足を提供すること、またそのみならず完成したものが社会や環境と調和し続けていくことが「持続可能な社会の構築」に貢献することと考えております。

末吉さまの言われるこの「大転換期」に当社の果たすべき役割も刻々と変化していきませんが、未来を見据えた価値の実現に向け日々着実に歩んで参ります。



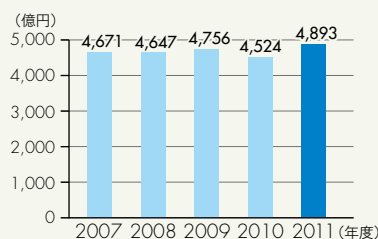
代表取締役 専務執行役員 CSR担当  
鞠谷 祐士

### 会社概要

会社名	戸田建設株式会社 (英訳名 TODA CORPORATION)	事業内容	① 建築一式工事、土木一式工事等に関する調査、企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務 ② 地域開発、都市開発等に関する調査、企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務 ③ 不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定 等
本社	東京都中央区京橋一丁目7番1号 〒104-8388	連結子会社	国内10社 海外7社(2012年3月31日現在)
創業	1881年(明治14年)1月5日		
設立	1936年(昭和11年)7月10日		
資本金	230億円(2012年3月31日現在)		
従業員数	4,072名(2012年3月31日現在)		

### 業績の推移(連結)

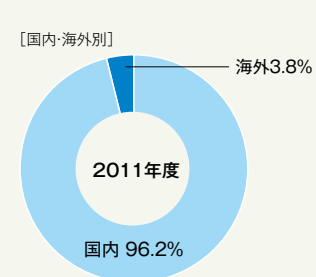
売上高



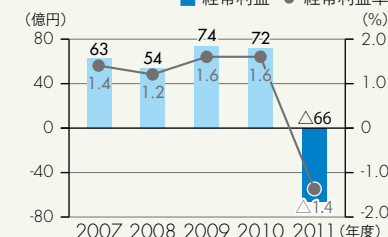
総資産



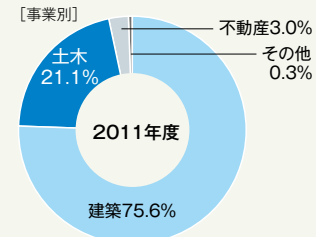
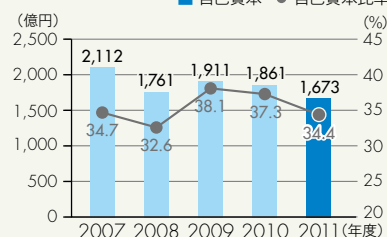
売上高の構成(比率)




経常利益



自己資本



人がつくる。人でつくる。

 **戸田建設株式会社**

CSR推進室

〒104-8388 東京都中央区京橋1-7-1

TEL.(03)3535-2235

FAX.(03)3564-6713

<http://www.toda.co.jp>



戸田建設は  
グリーン購入ネットワークの会員です。